

372

516

帝國及列國の陸軍

陸軍省編

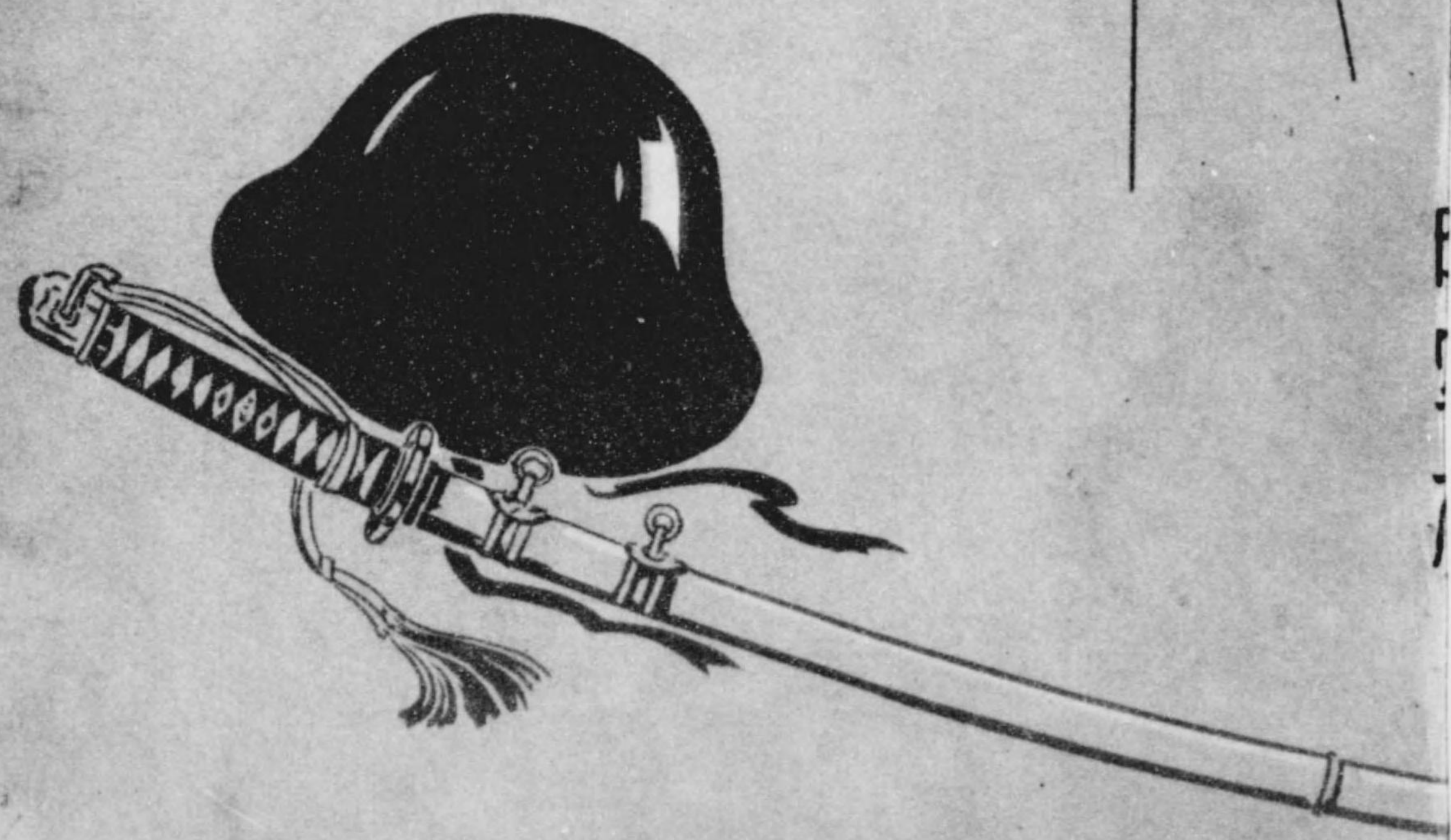
昭和十三年版

450

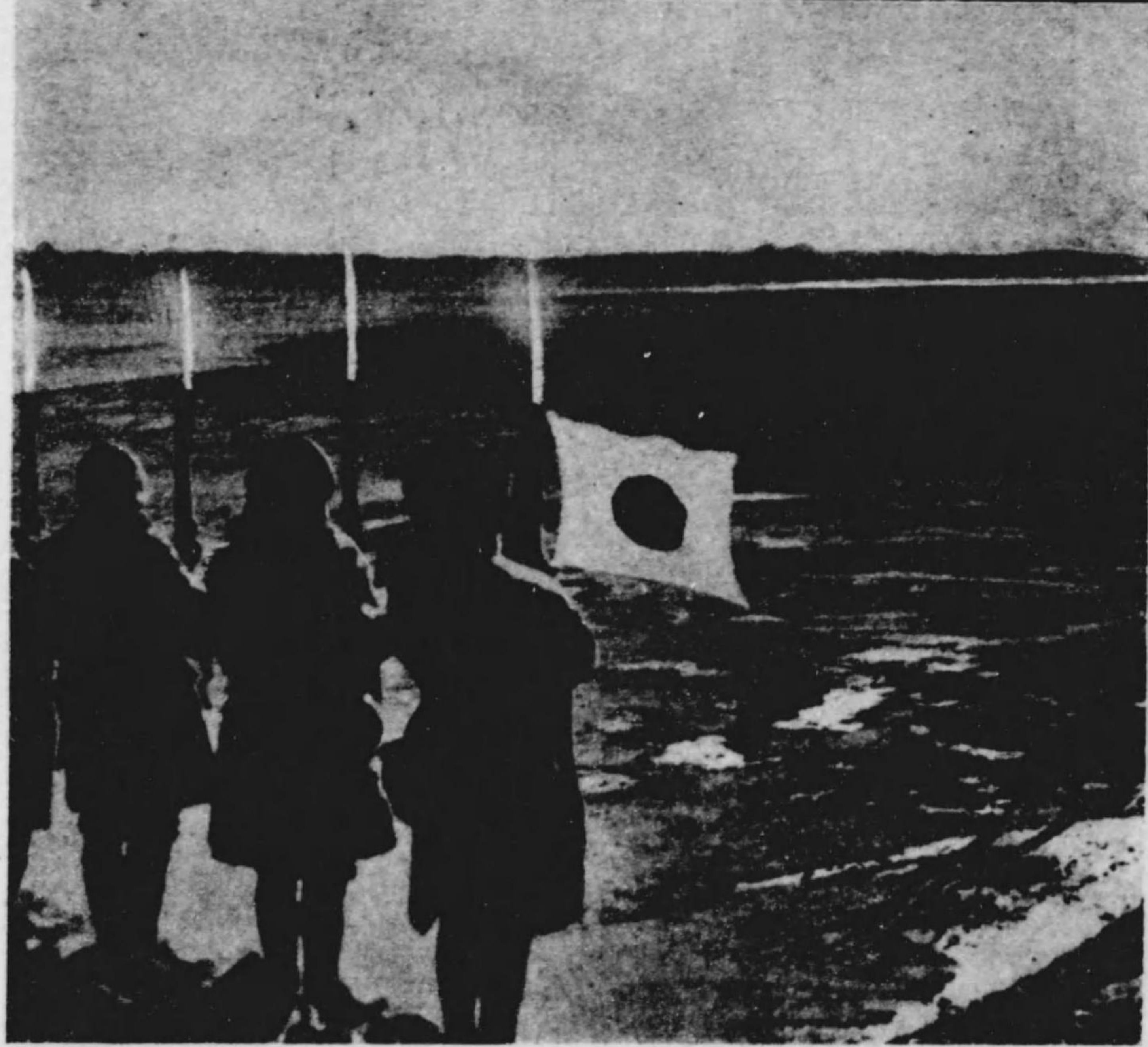
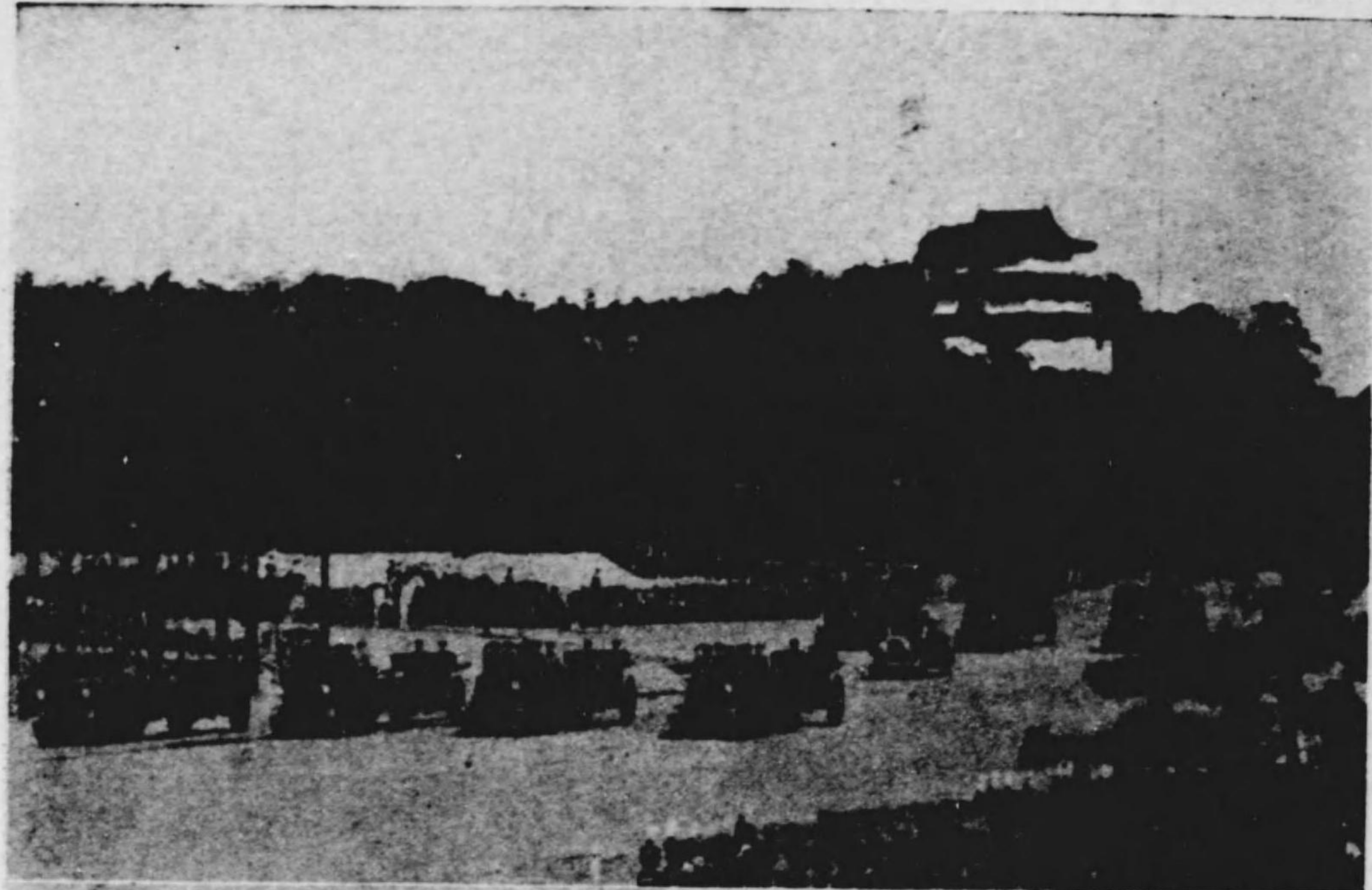
帝國及列國の陸軍

昭和拾參年度版

372
516

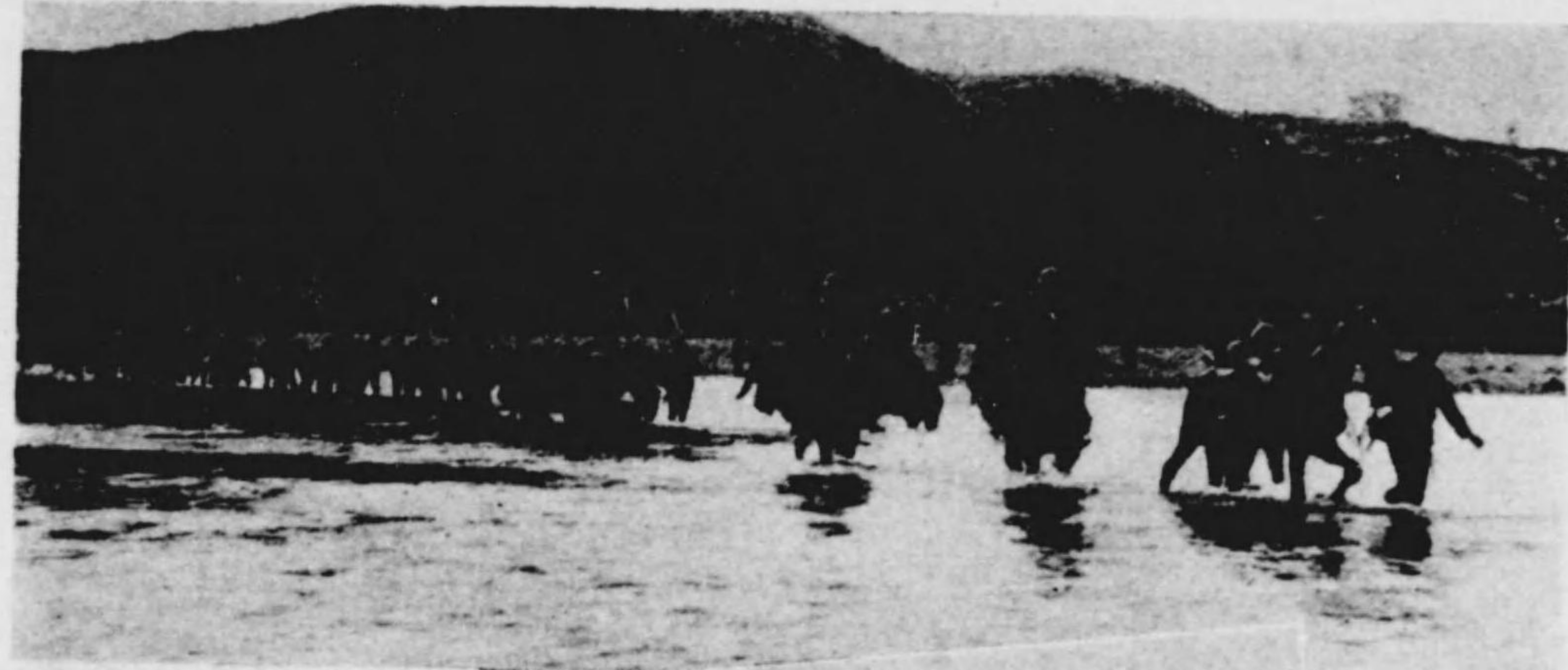


本書は帝國及列國の陸軍軍備の現状を簡述し、其趨勢を紹介せんとするものである。然るに目下事變中に屬し時局業務繁忙を極め、且日支兩國は目下戰鬥中にして、之が詳細なる記述亦至難の狀況に在り。依つて今年は必要已むを得ざる一部修正に止め、將來事變の終結を告ぐると共に、更に新陣容を以て之が編纂を企圖せんとするものである。然し乍ら不十分乍らも本書が幸に生々しき時局の動きと相表裏して、國民一般の國防に對する關心と理解とに寄與し、相識り相携へて躍進日本の國防の完璧を期するの一助ともならば幸とする所である。



上圖 宮城前に於ける觀兵式
下圖 遙かに旭光を仰いで皇居を拜し聖壽の萬歳を祈る
我第一線將兵

良郷附近我精銳の敵前渡河



山西省平地泉に於ける
敵トーチカに突撃する
我第一線部隊



占據せる山上に立てる我歩哨



敵前二百米の山頂に迫れる我第一線歩兵



皇軍歩兵部隊の八寶山方面前進



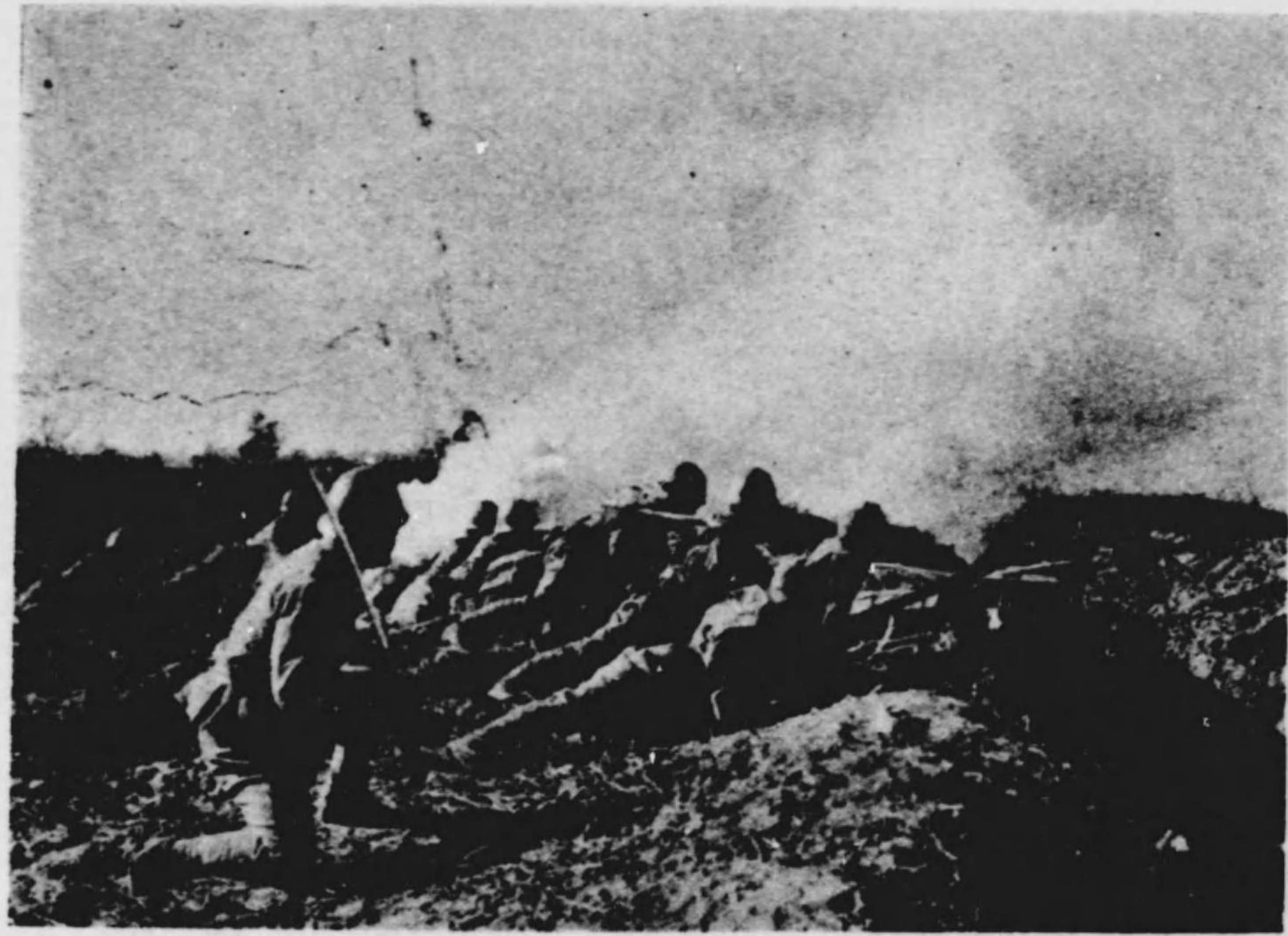
黄河の線に追撃する騎兵隊



歡喜の戦場（慰問袋の分配）



娘子關人城の
我精銳



煙幕展張下に行ふ大場鎮への突撃



抗洲灣金山衛附近に於ける我奇襲上陸

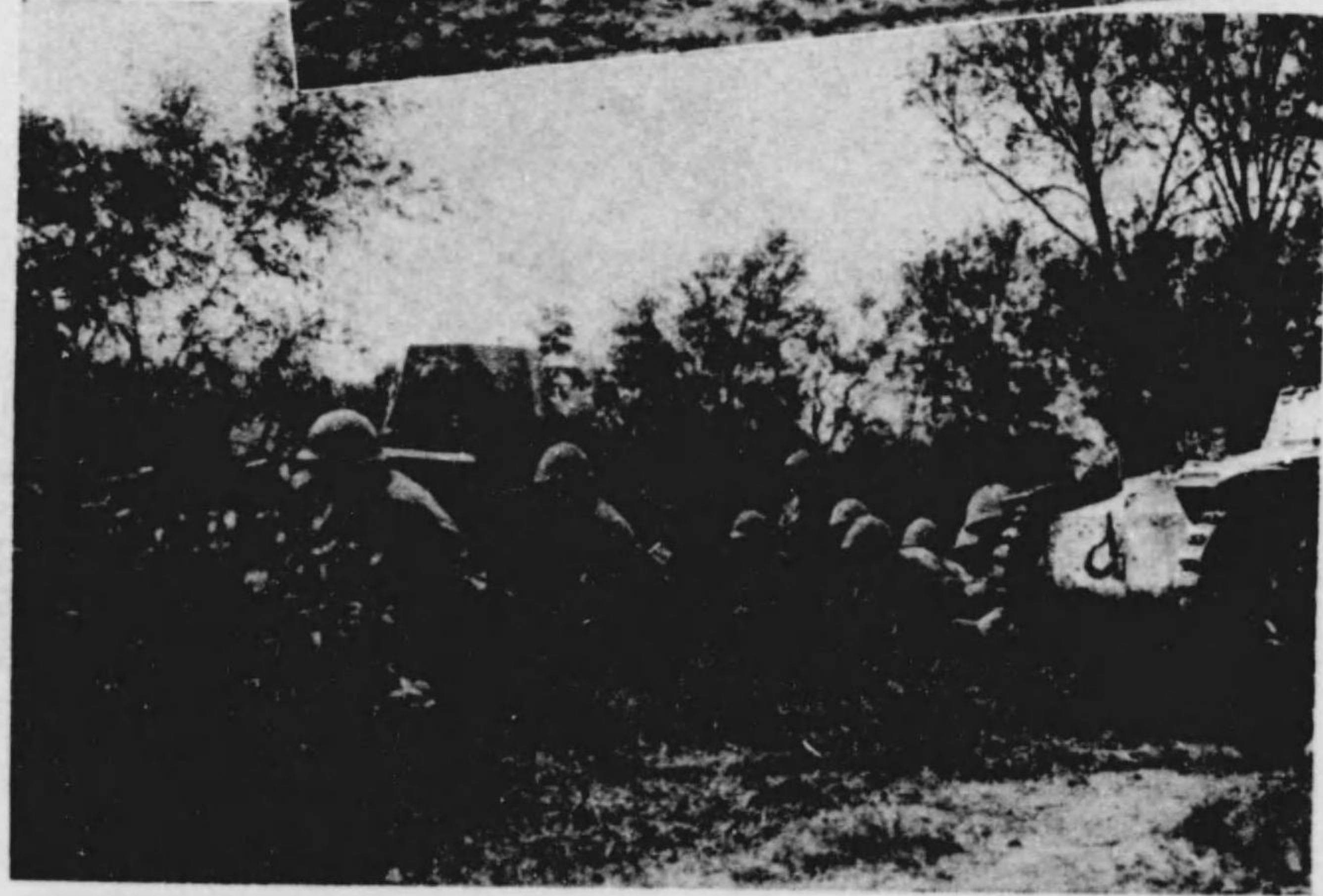
上海戦線に於ける我第一線部隊の敵砲弾下に於ける果敢なる突撃

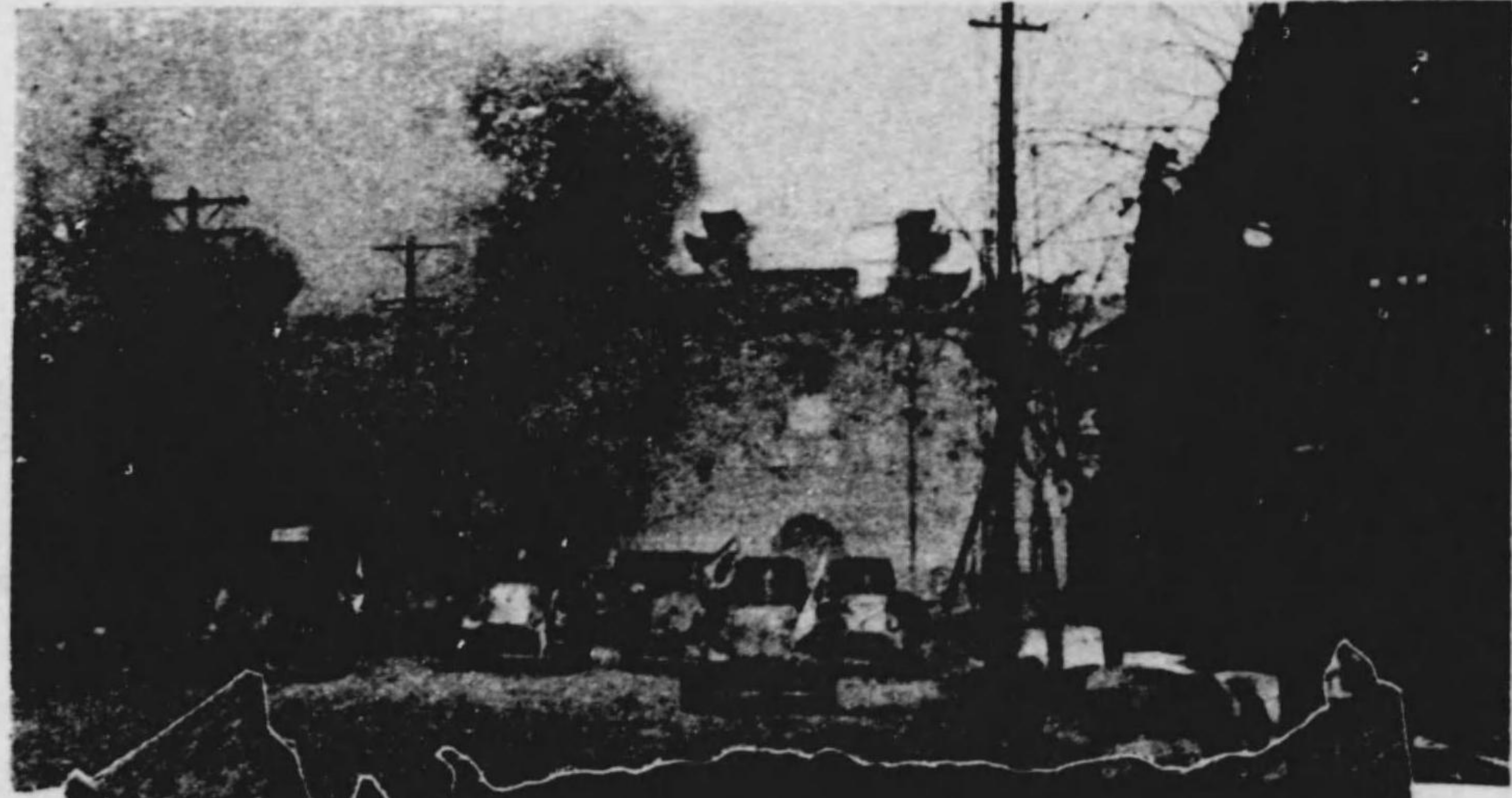


上海戦線に於けるクリックを通過して行ふ我第一線部隊の突撃



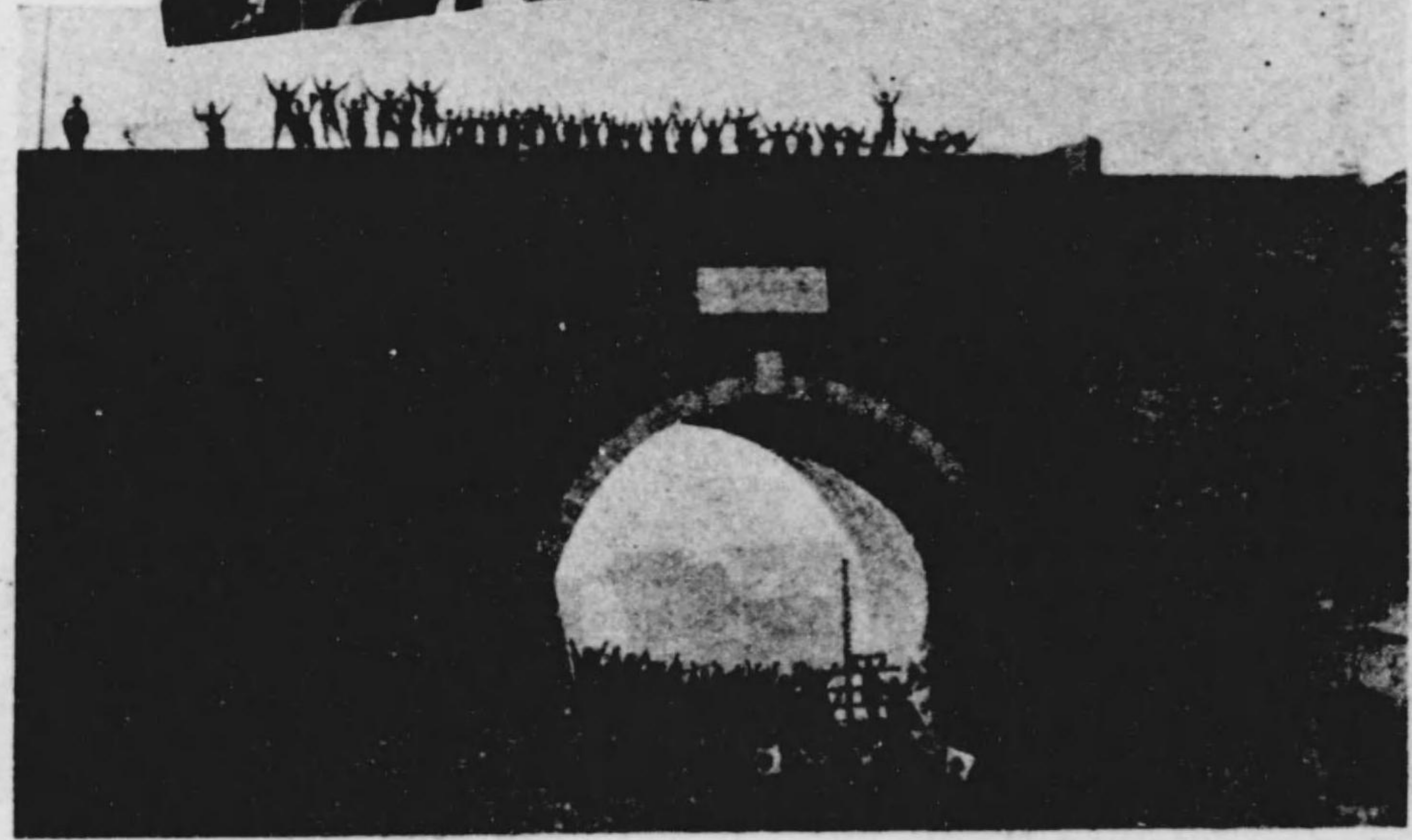
南翔目指して進撃する我戦車隊と第一線部隊



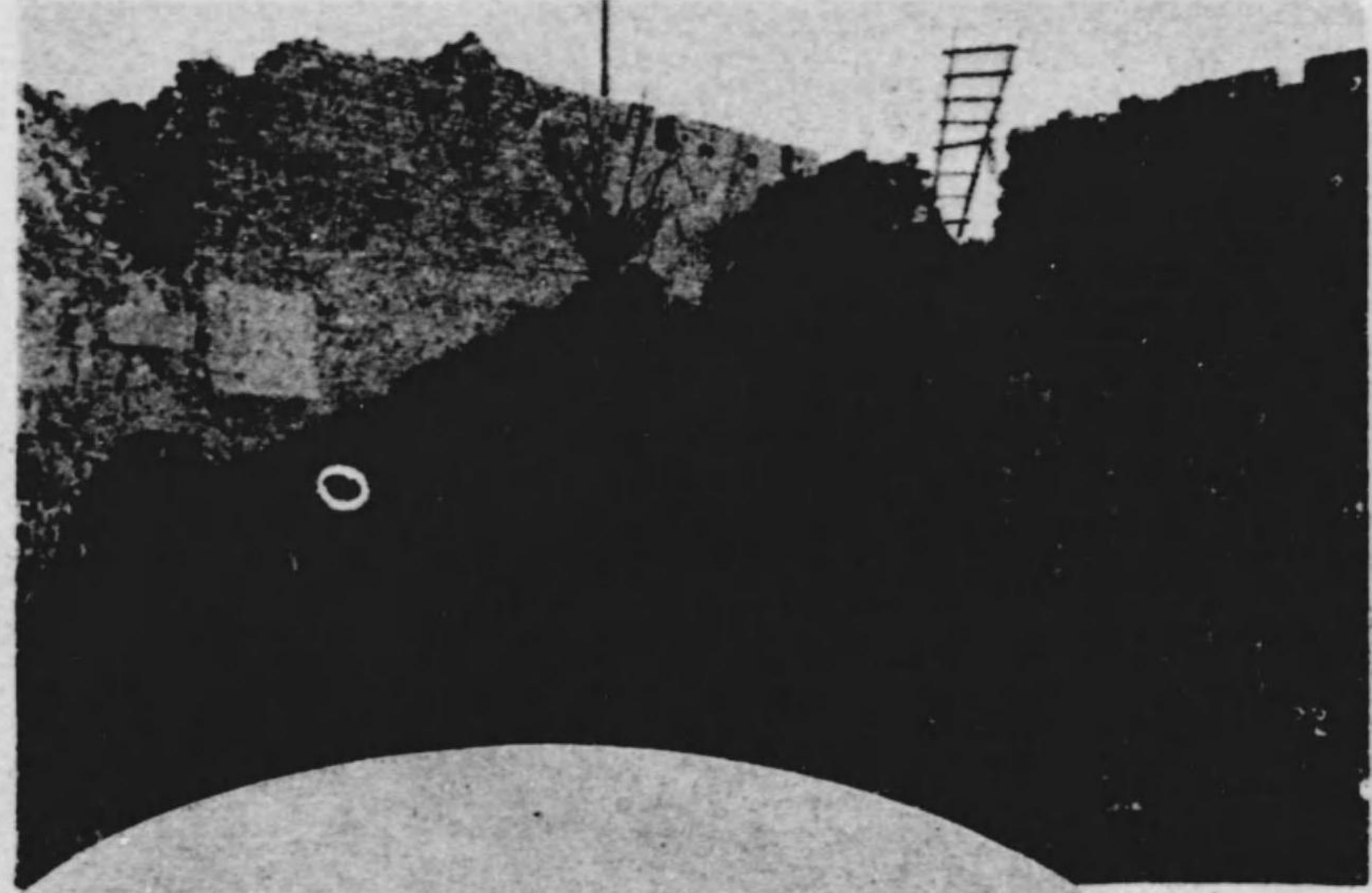


南京中華門に突入の我戦車隊

軍旗堂々入城



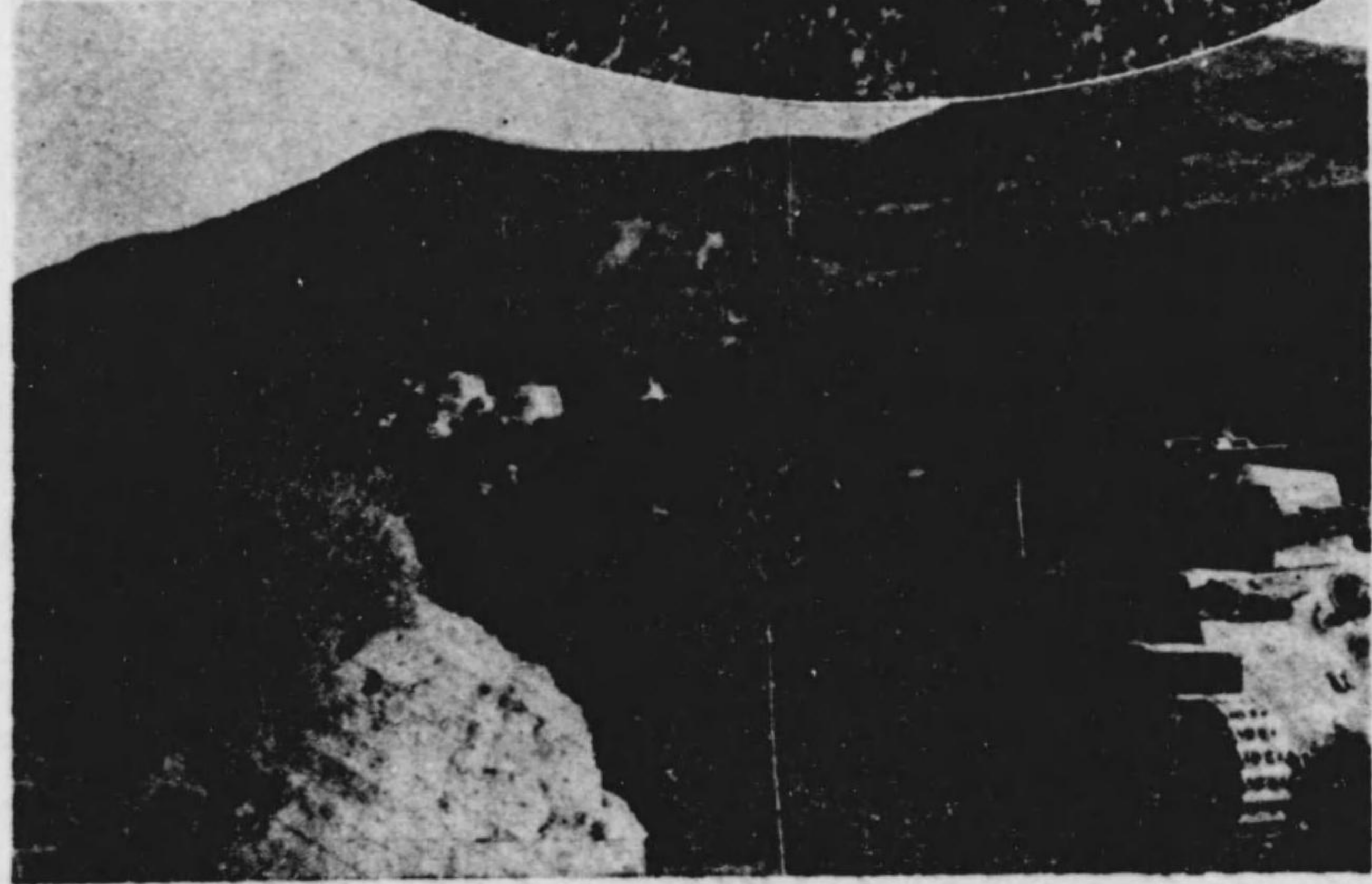
南京中華西門の皇軍萬歳



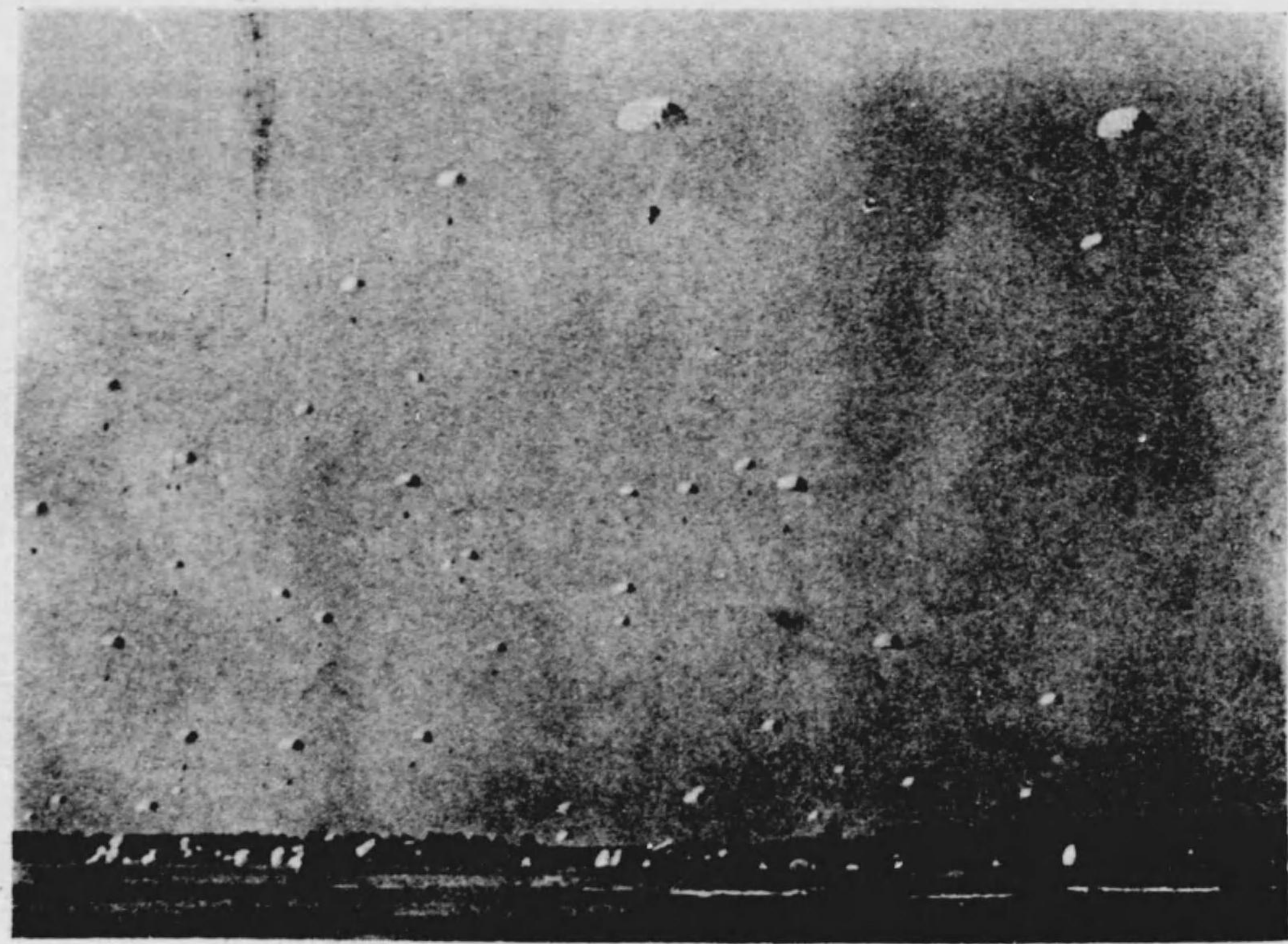
江陰城壁を梯子で上る我決死隊



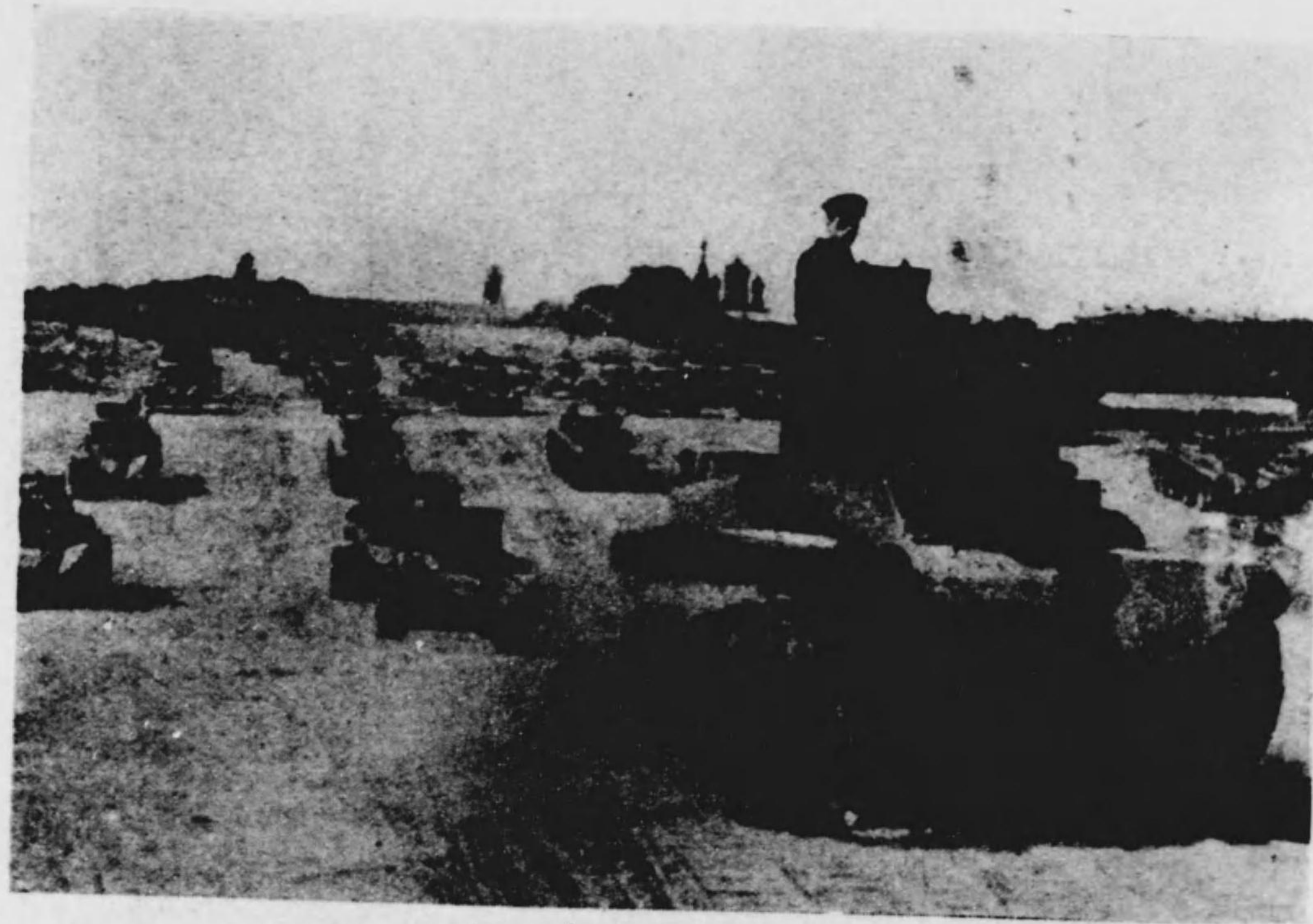
南京入城を直前に目ざす
赫々たる我軍旗



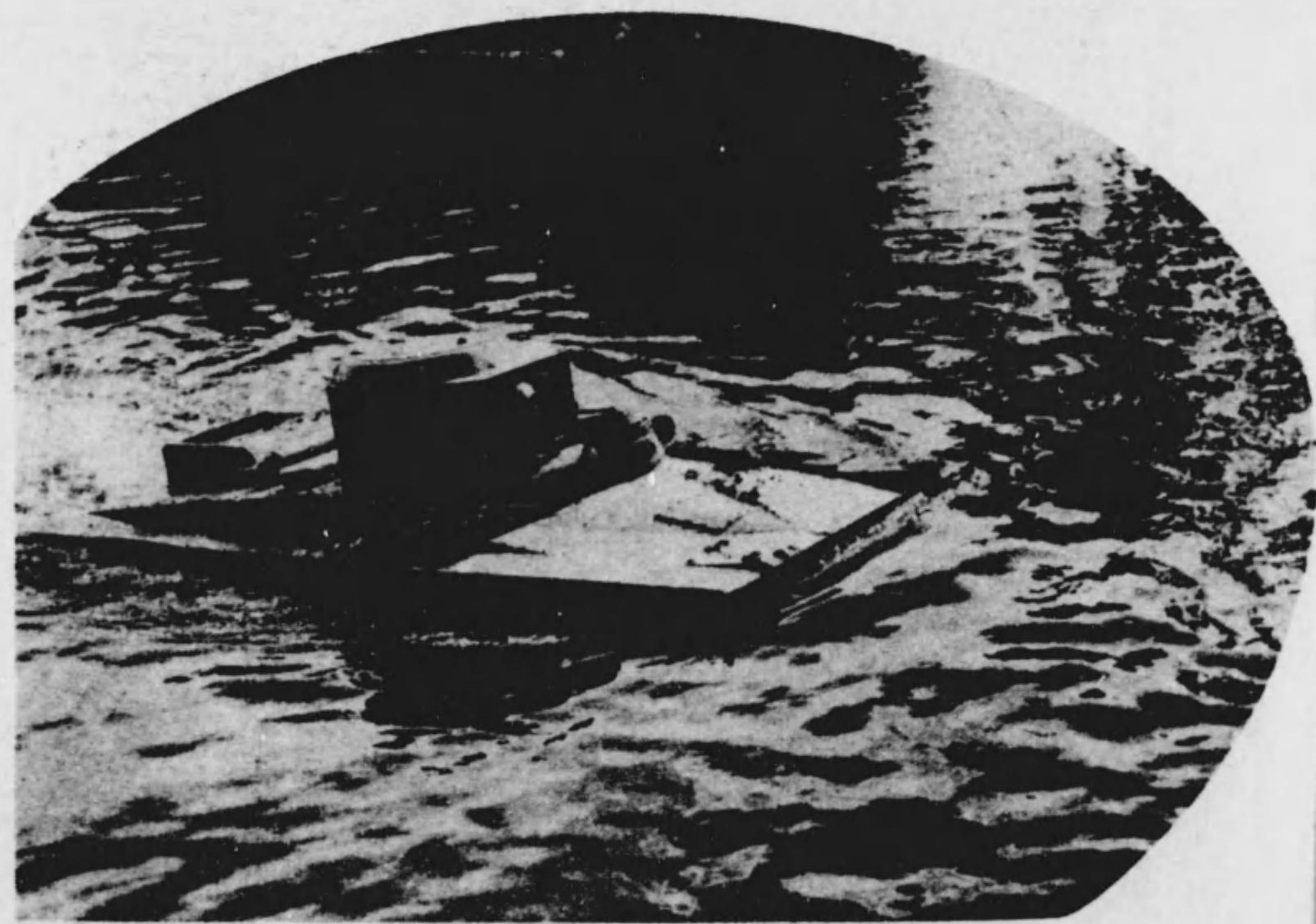
南京に突入する我戦車隊



蘇軍空中降下部隊



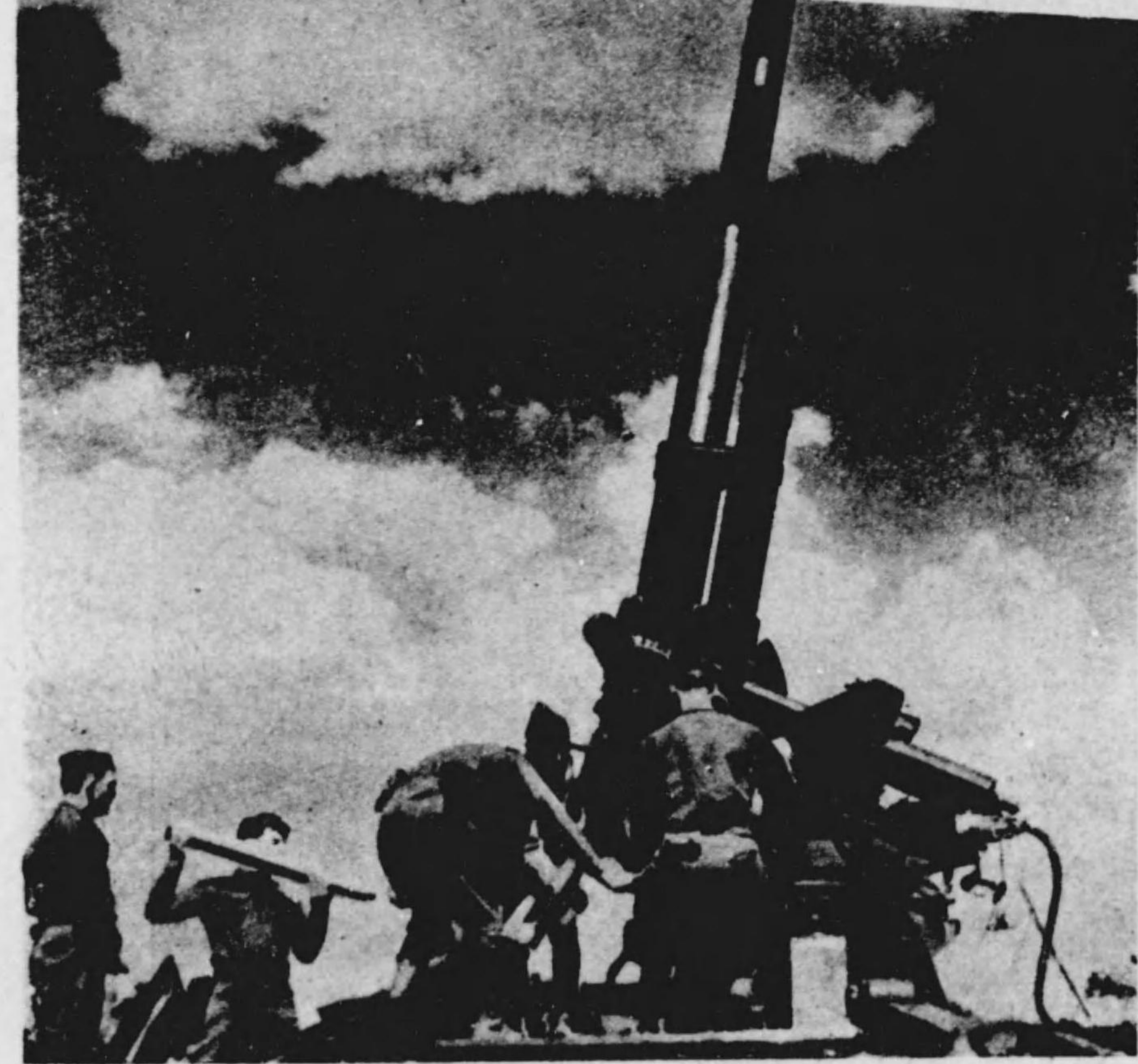
蘇軍戦車隊の前進



蘇軍水陸両用戦車



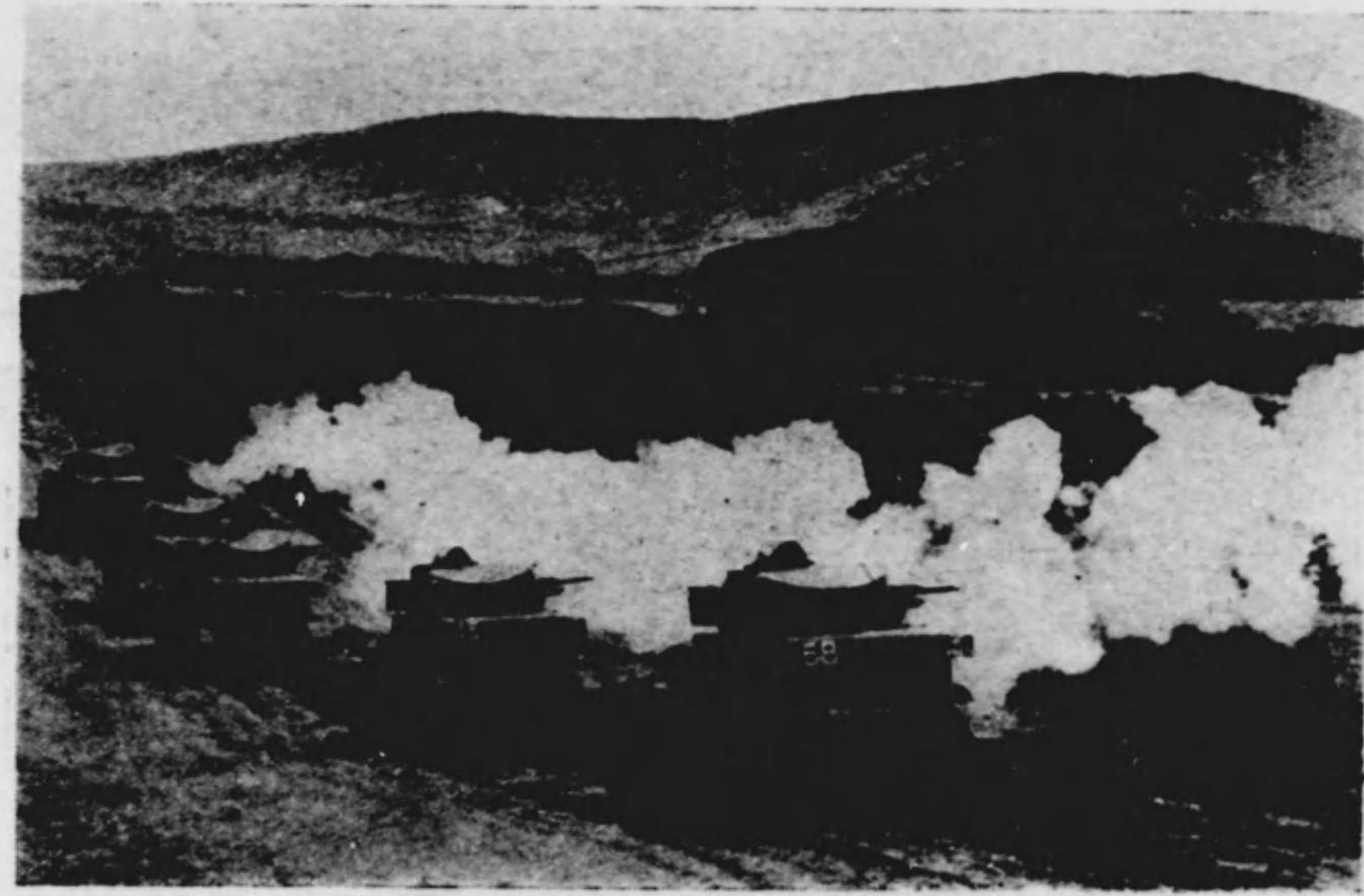
コサック騎兵隊の上空を飛ぶ蘇軍重爆撃機



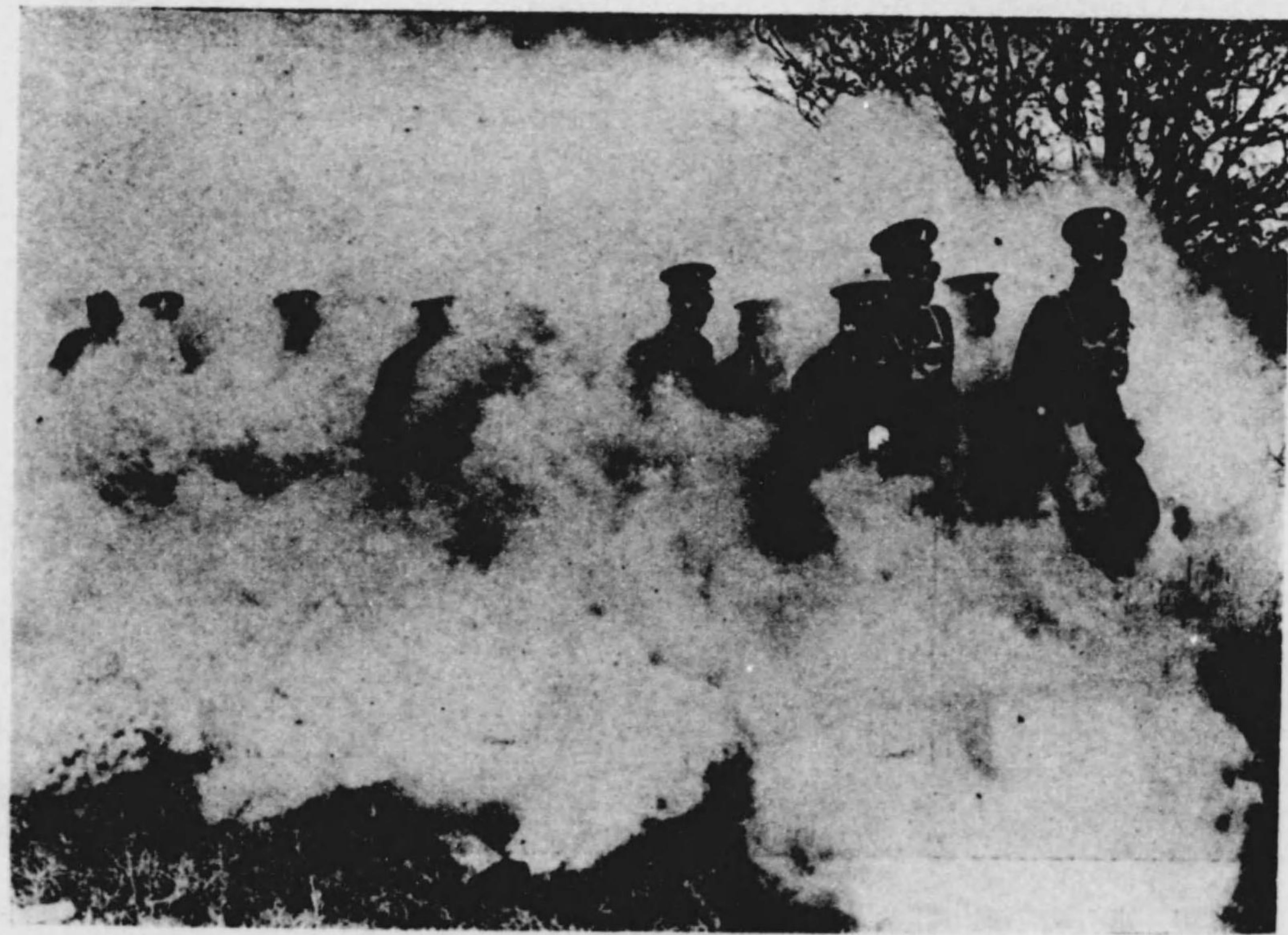
上圖 米軍「マーチン」三九重爆機」の編隊飛行
下圖 米軍高射砲隊



上圖 米軍騎兵隊所屬武裝偵察自動車
下圖 活動する米軍聴音機隊

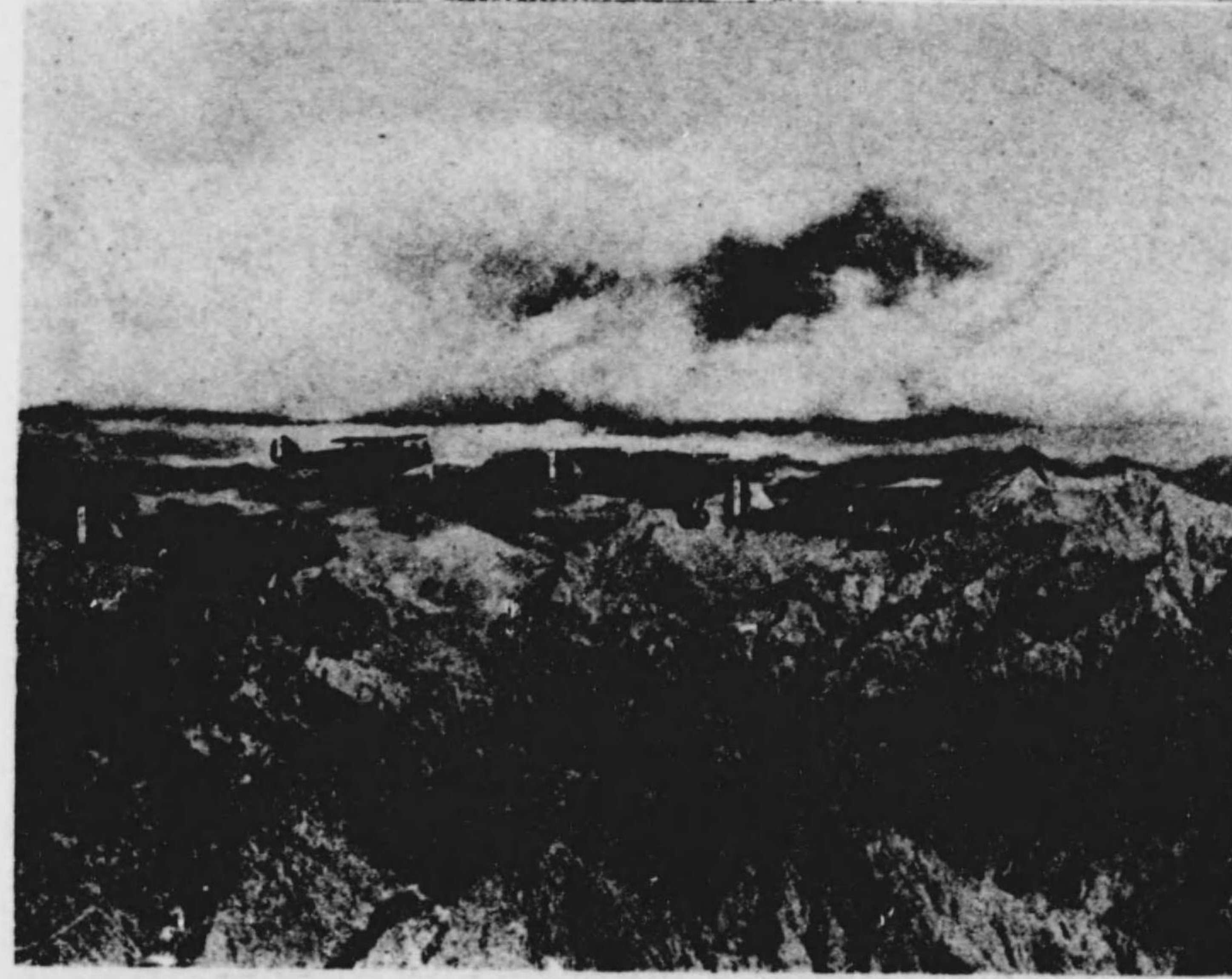


英軍戦車隊の射撃演習



英軍歩兵の防毒演習

英空軍爆撃機展張中敵艦攻撃
「フェアリーゴルドン」爆撃部隊



(山嶺をかすめて) 曉の爆撃に向ふ
英軍「ホーカー・ハーティ」爆撃機隊

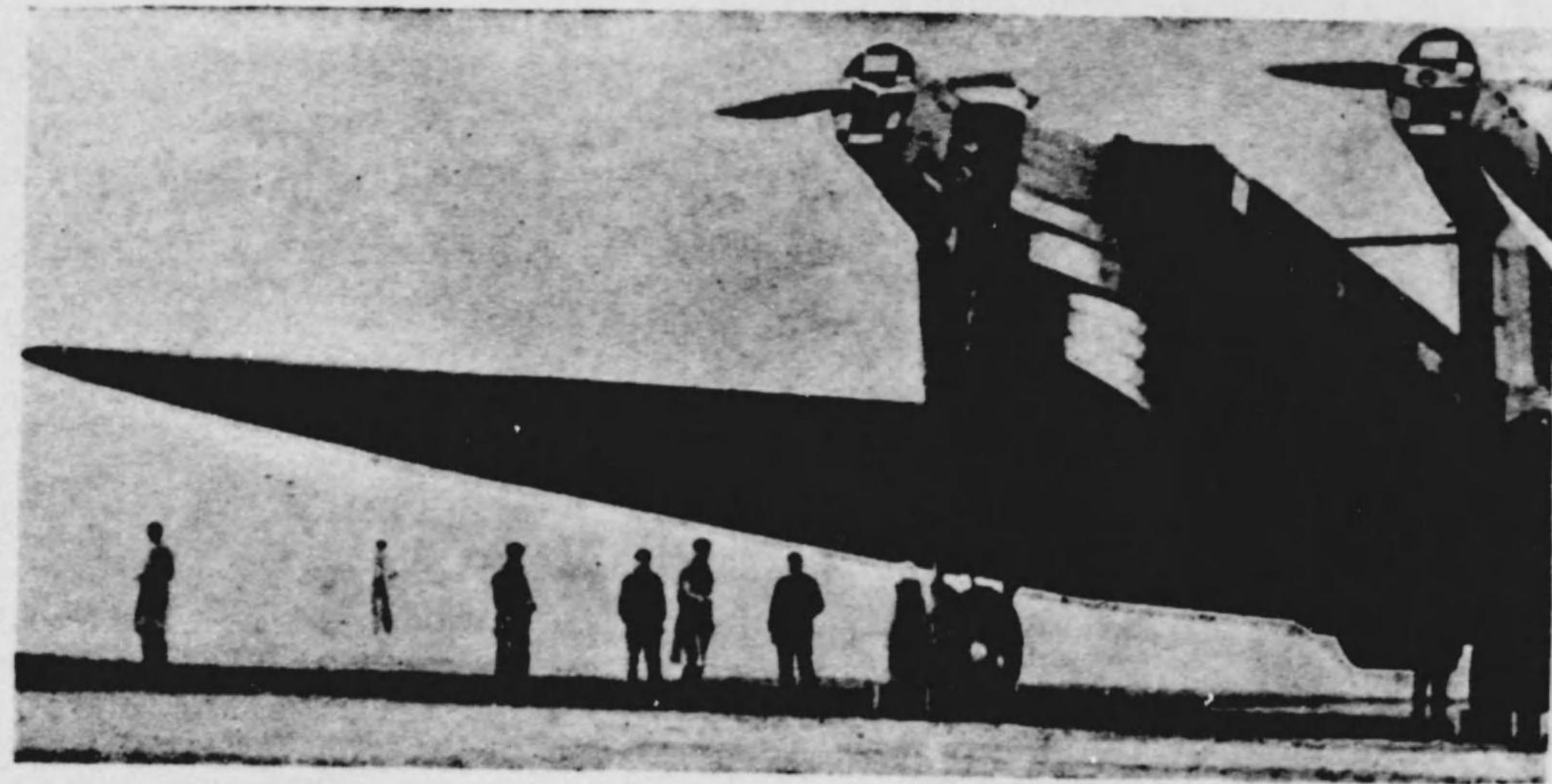


上圖 獨軍落下傘部隊

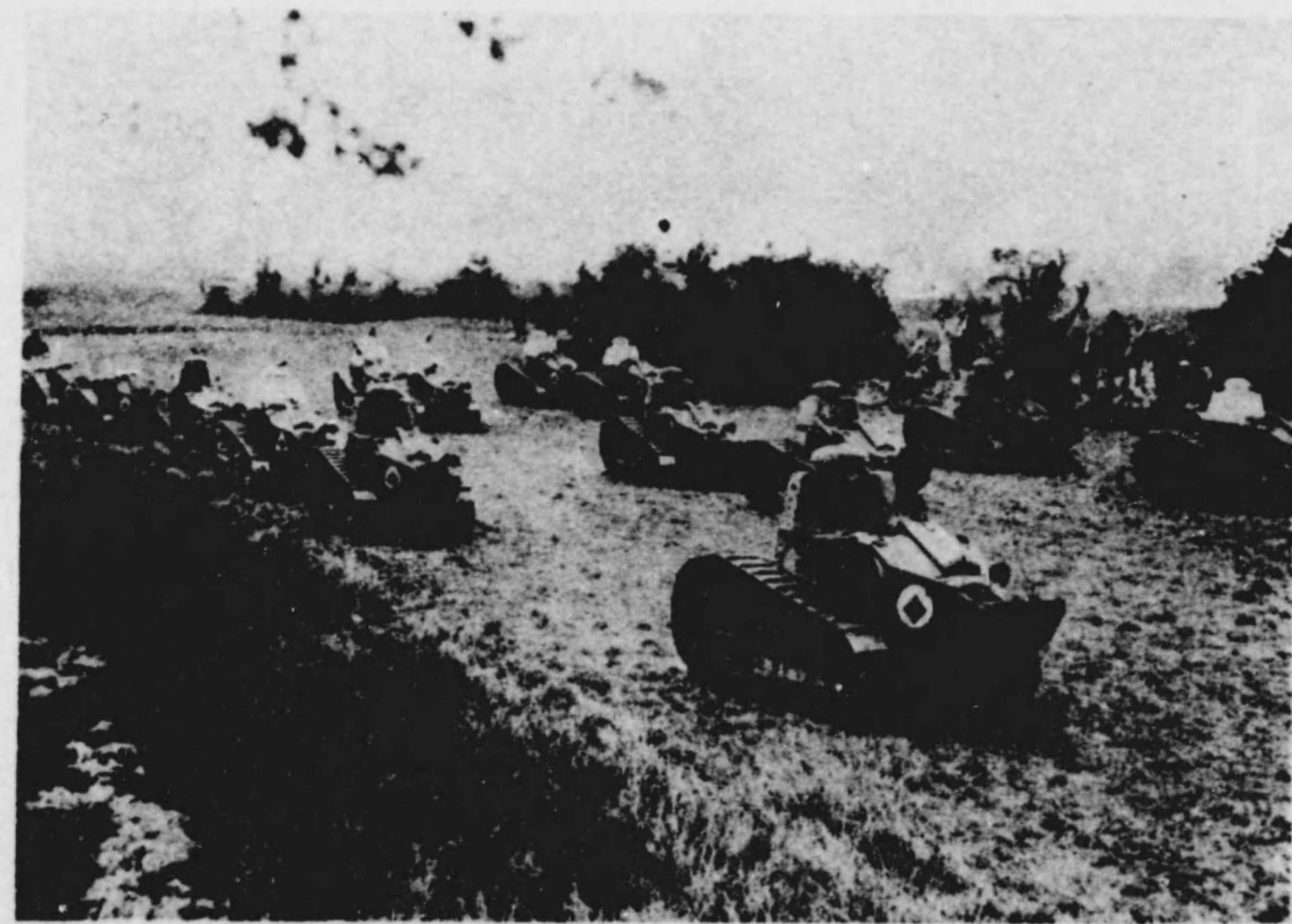
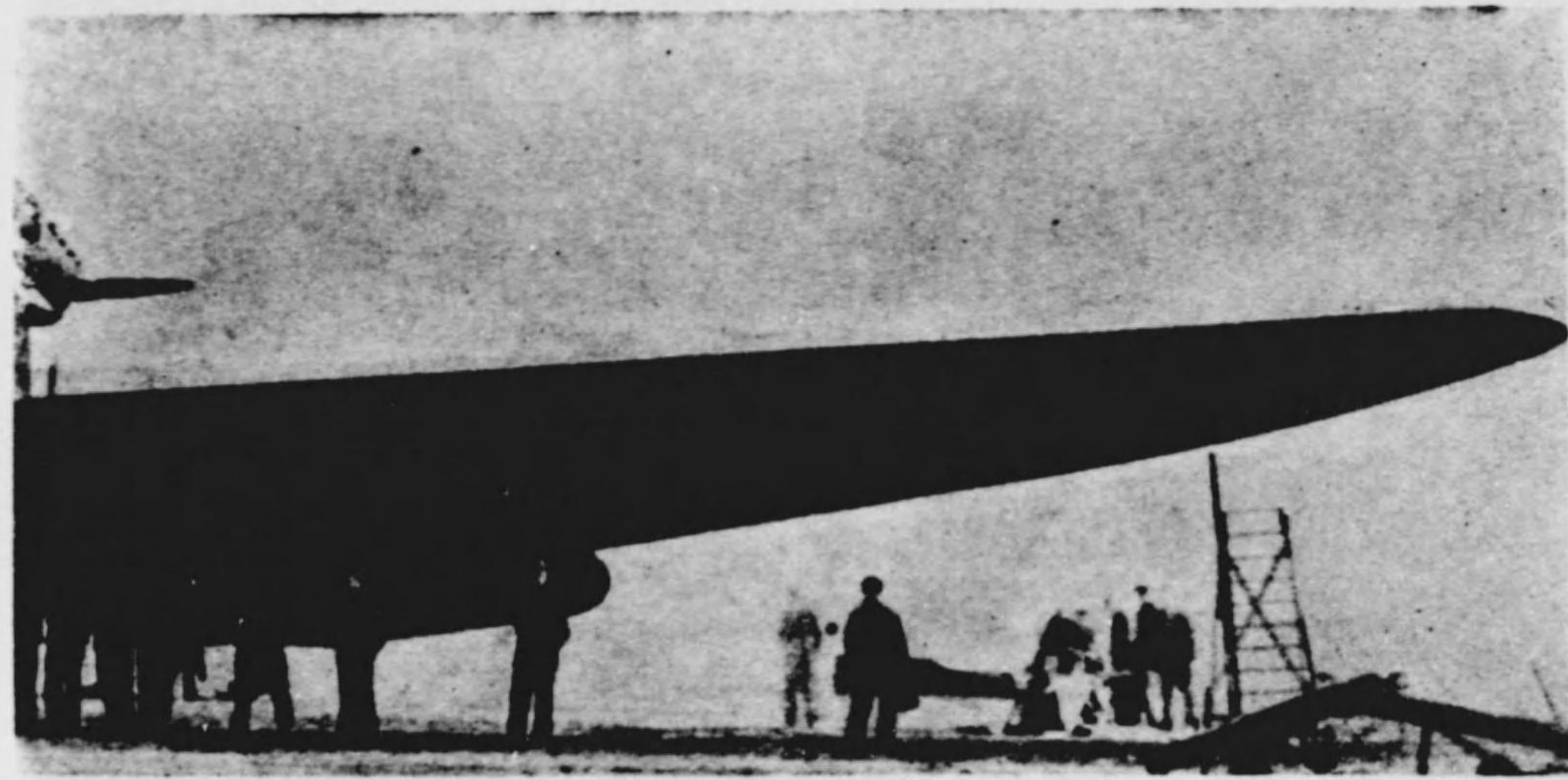
下圖 獨軍總統の檢閲を受くる野戦重砲隊



獨軍戰車隊の偉容



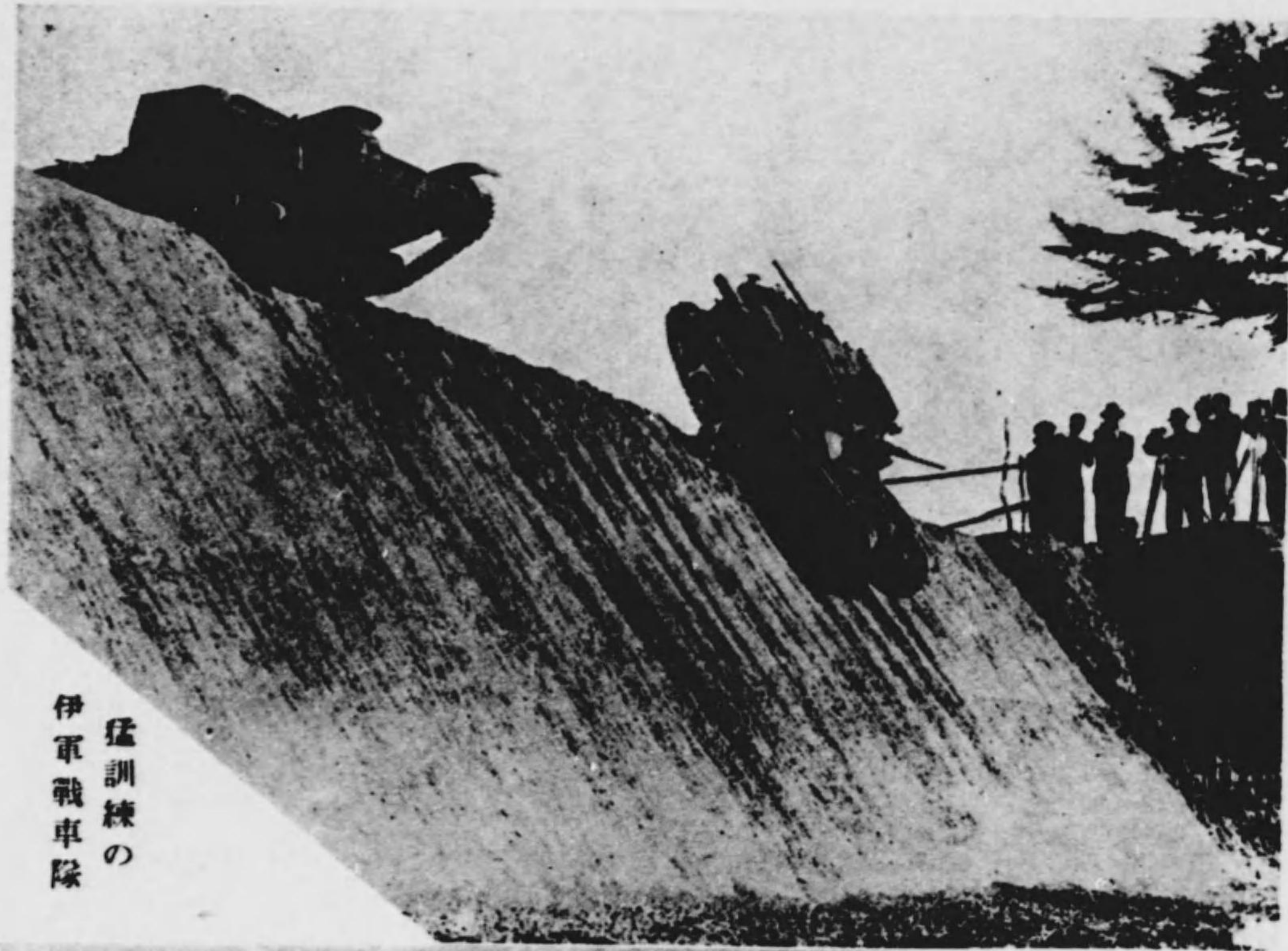
佛軍ポテ-四一. BN四〇號機



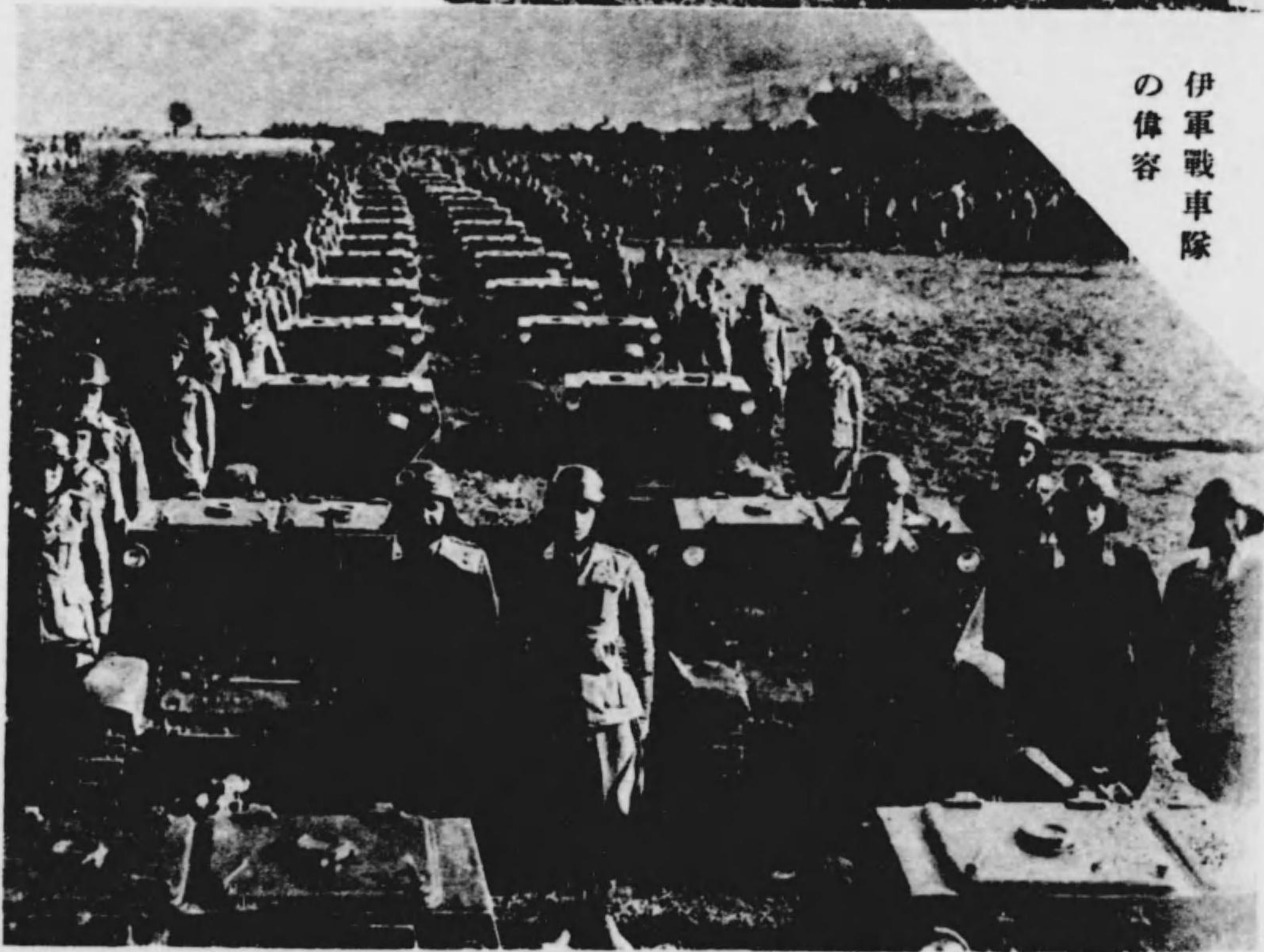
佛軍戦車隊の活動



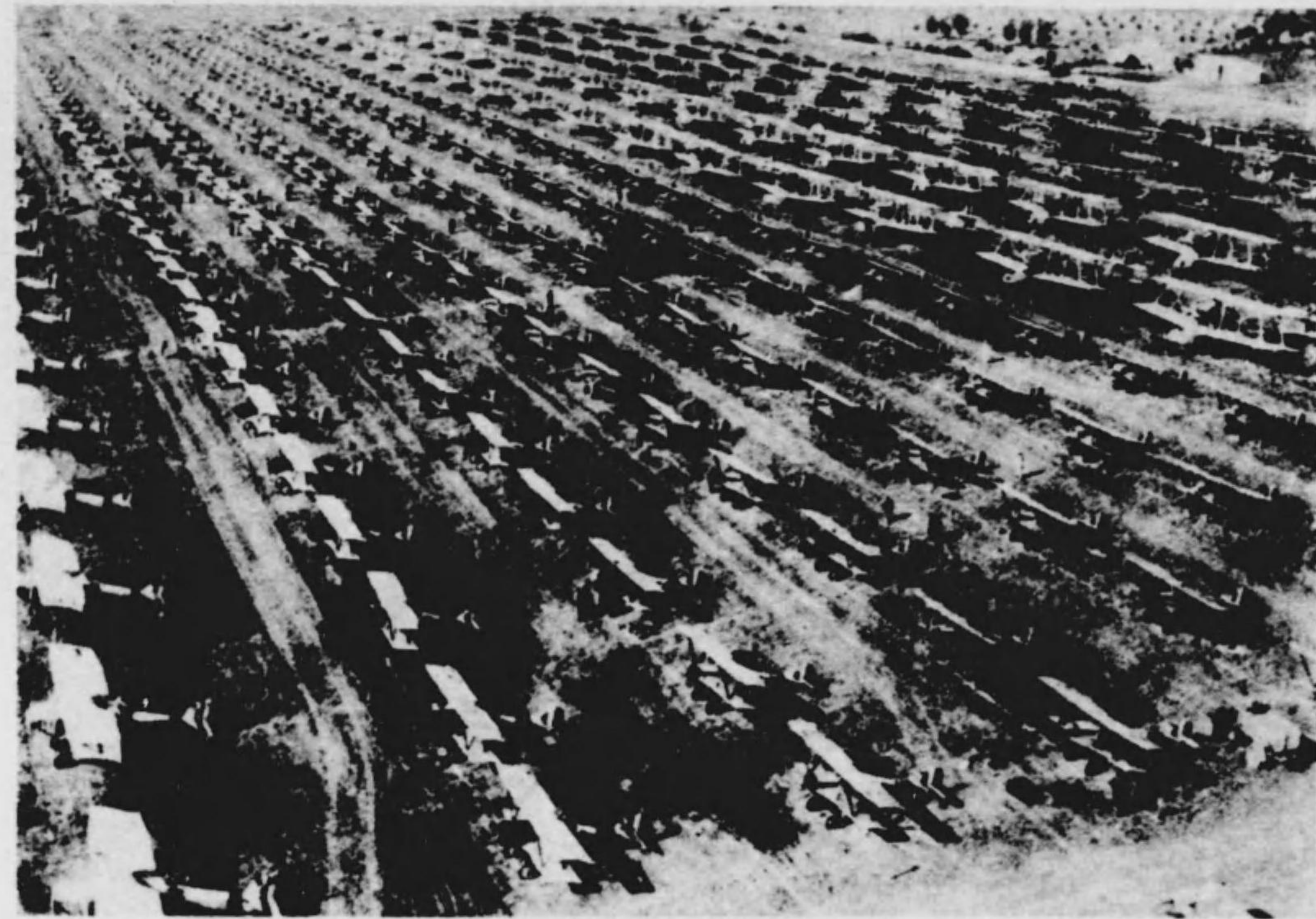
佛空軍戦闘機部隊の整列



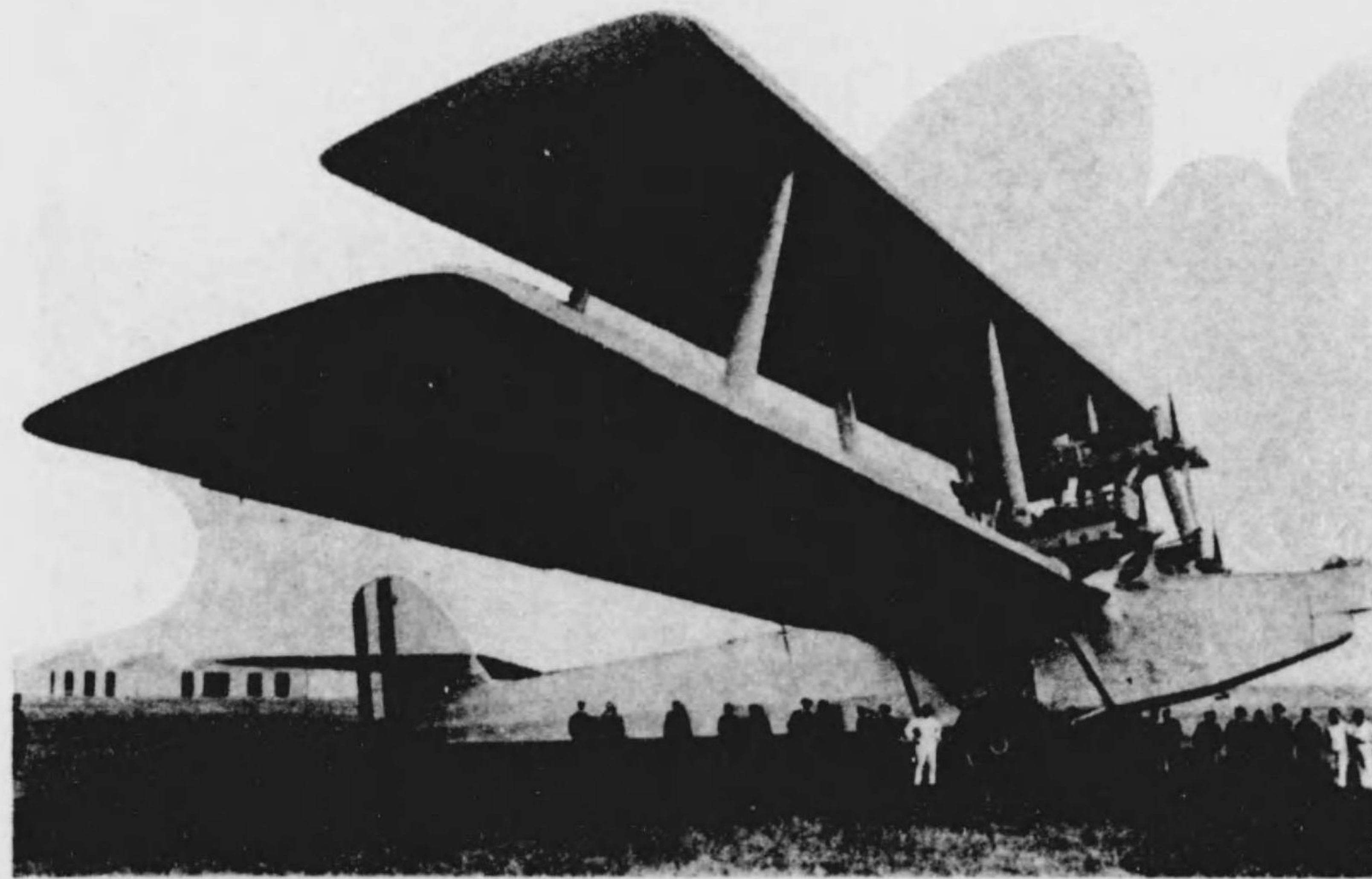
伊軍戦車隊
の
猛訓練の



伊軍戦車隊
の
偉容



フェレーレ飛行場に集中の伊空軍



世界最大の軍用機、カプロニー九〇、P.B.機

372
516

昭和十三年版 帝國及列國の陸軍

目次

緒言.....一頁

第一篇 陸軍軍備の趨勢と帝國陸軍概観.....一頁

第一章 概要.....一頁

第十節 國防の本義.....一頁

第九節 國家の立場と陸軍軍備との關係.....一頁

第八節 帝國國防上の立場と環境.....一頁

第七章 建軍の様式、兵役制度.....一頁

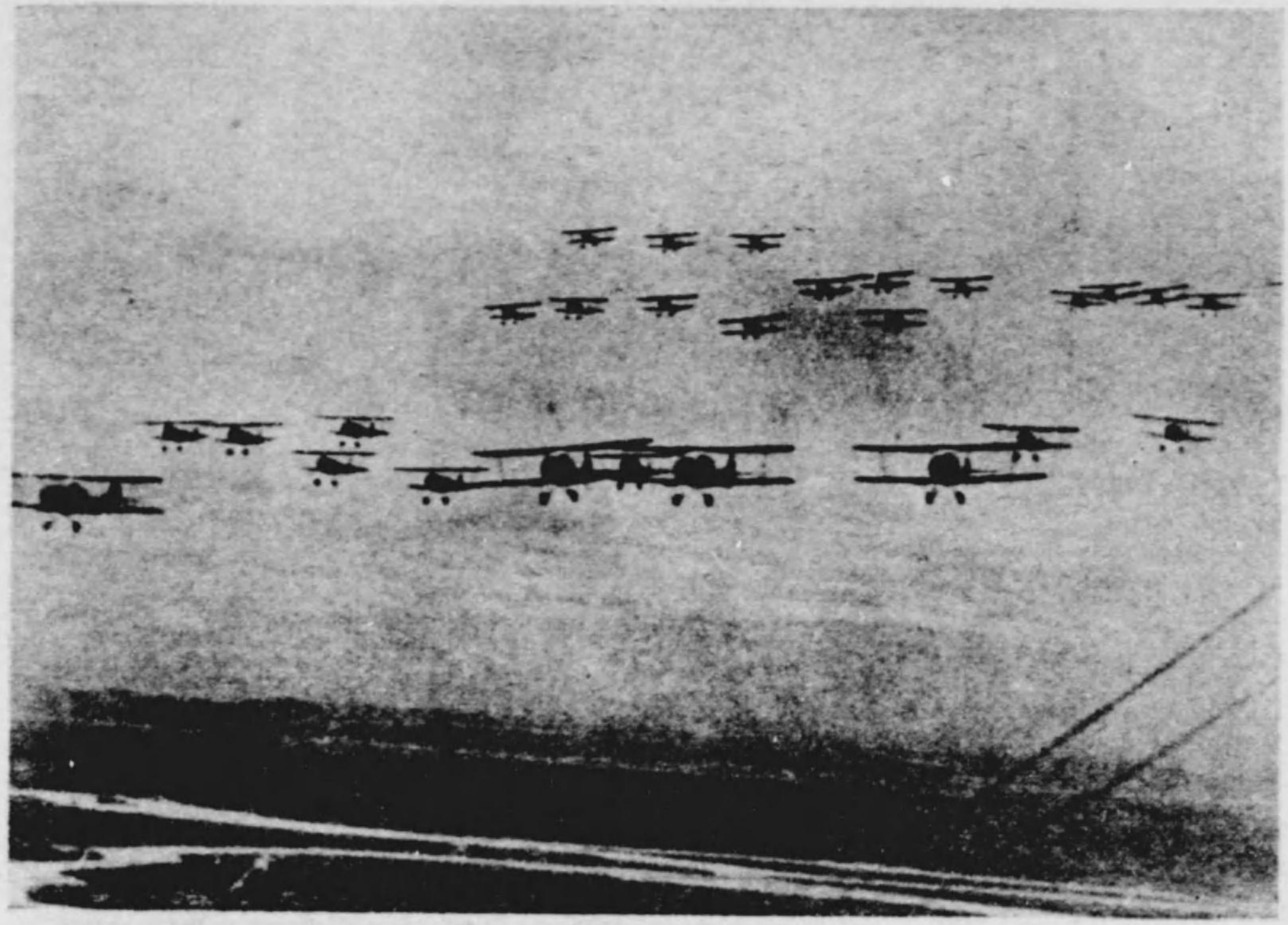
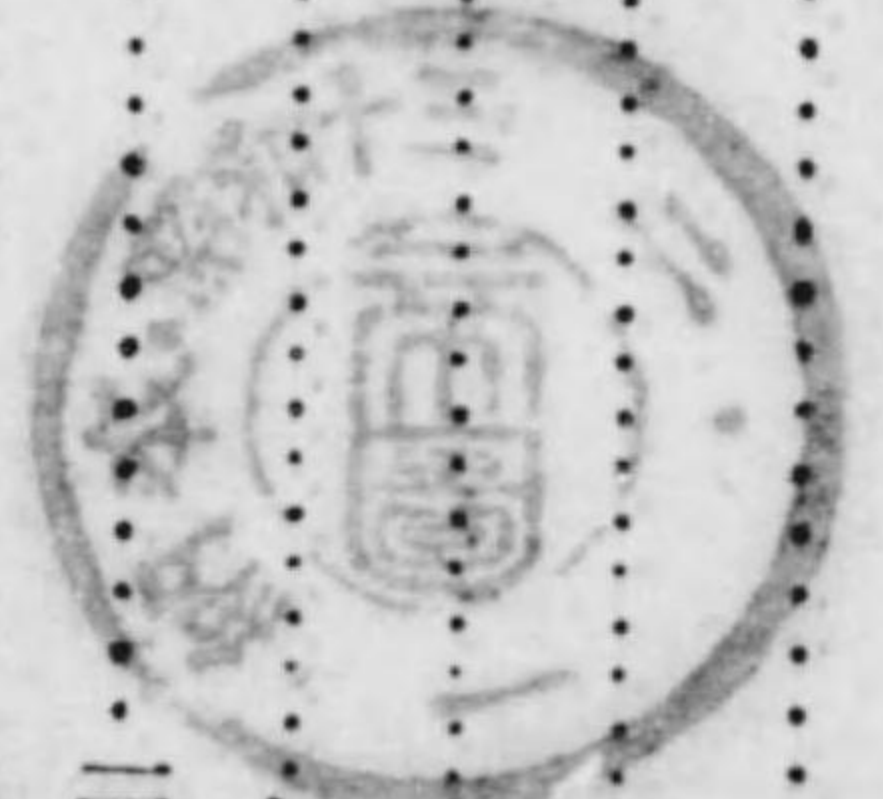
第六節 各國陸軍軍制の大觀.....一頁

第五節 帝國陸軍軍制の大要.....一頁

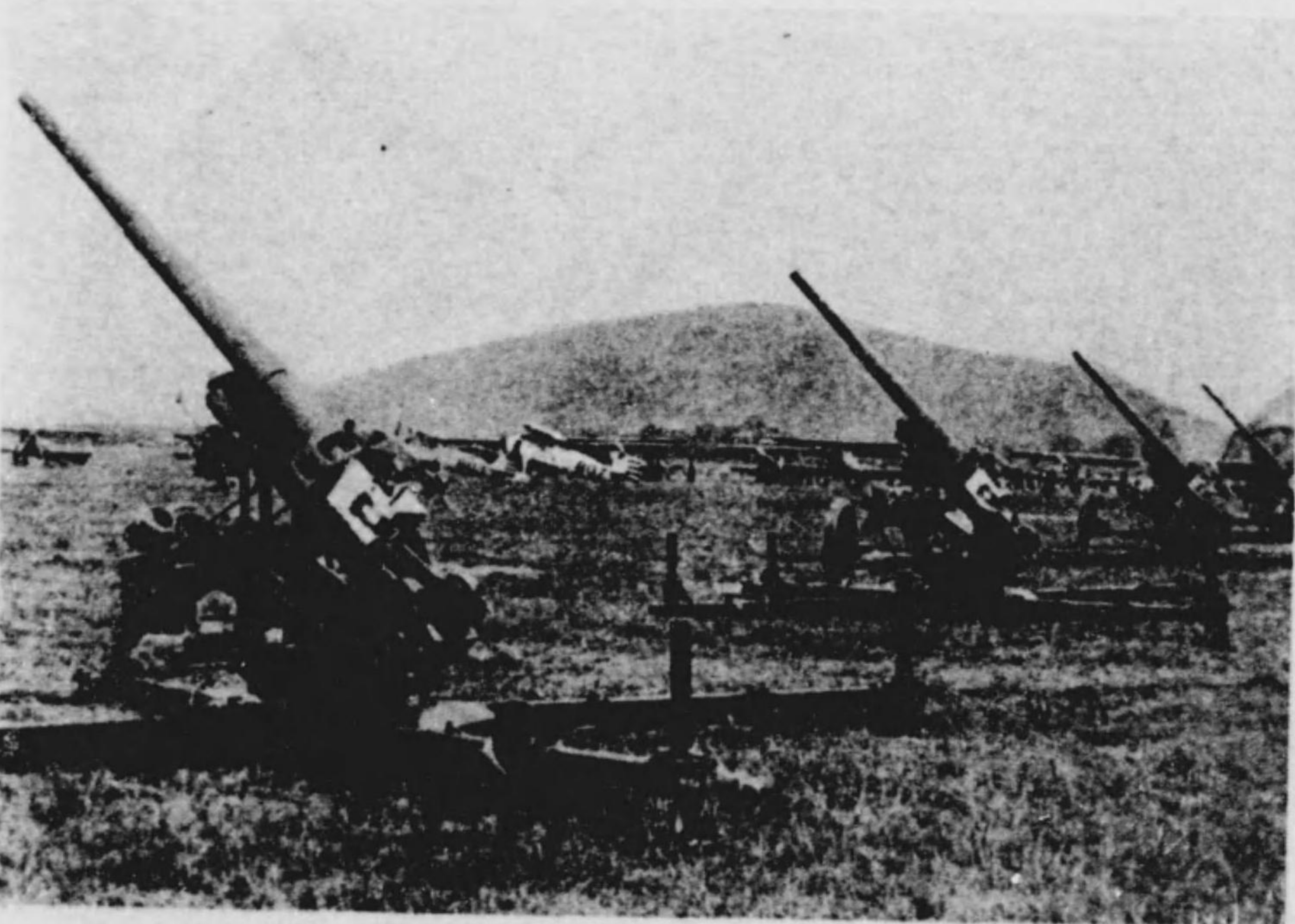
第三章 平時兵力.....一頁

第二節 平時兵力の檢討.....一頁

第一節 帝國陸軍の平時兵力.....一頁



支那空軍の編隊飛行



支那軍高射砲隊

210

二

第四章 軍の裝備……………三

 第一節 近代陸軍裝備の趨勢……………三

 第二節 帝國陸軍の裝備……………四

第五章 航空及防空……………四

 第一節 將來戰に於ける航空兵力の重要性……………四

 第二節 防空の重要性と其施設……………四

 第三節 民用航空の世界的趨勢……………五

 第四節 帝國の航空、防空及民用航空……………五

第六章 國家總動員施設……………五

 第一節 國家總動員の概念……………五

 第二節 帝國の總動員準備施設……………六

第七章 陸軍豫算……………六

第二篇 列國陸軍概觀……………六

第一章 滿洲國……………六

第二章 中華民國……………六

 第一節 兵力(航空を除く)……………六

 第二節 航空……………九

第三章 蘇聯邦……………九

 第一節 概説……………九

 第二節 建軍要領……………九

 第三節 兵力、編制及裝備……………九

 第四節 航空……………一〇

 第五節 化學戰準備施設……………一〇

 第六節 國家總動員施設……………一〇

 第七節 國防飛行化學協會……………一〇

 第八節 軍事豫算……………一〇

第四章 米國……………一〇

 第一節 概説……………一〇

 第二節 建軍要領……………一〇

 第三節 兵力及編制……………一〇

 第四節 航空……………一一

 第五節 化學戰準備施設……………一一

 第六節 國家總動員施設……………一一

 第七節 陸軍豫算……………一一

三

目次

第五章 英國

- 第一節 概說 一三七
- 第二節 建軍要領 一四〇
- 第三節 兵力及編制(空軍を除く) 一四一
- 第四節 航空 一四四
- 第五節 化學戰準備施設 一五〇
- 第六節 國家總動員施設 一五一
- 第七節 陸軍及空軍豫算 一五二

第六章 佛國

- 第一節 概說 一五五
- 第二節 建軍要領 一五七
- 第三節 兵力及編制(空軍を除く) 一五九
- 第四節 航空 一六〇
- 第五節 化學戰準備施設 一六三
- 第六節 國家總動員施設 一六四
- 第七節 陸軍及航空豫算 一六五

第七章 獨國

- 一六六

- 第一節 概說 一六九
- 第二節 建軍要領 一七〇
- 第三節 兵力及編制(空軍を除く) 一八一
- 第四節 航空 一八三
- 第五節 化學戰準備施設 一八五
- 第六節 國家總動員施設 一八六
- 第七節 陸軍及空軍豫算 一八八

第八章 伊國

- 第一節 概說 一九〇
- 第二節 建軍要領 一九一
- 第三節 兵力及編制(空軍を除く) 一九二
- 第四節 航空 一九三
- 第五節 化學戰準備施設 一九六
- 第六節 國家總動員施設 一九七
- 第七節 陸軍豫算 一九七

第九章 波蘭

- 第一節 概說 一九九

目次

第二節 兵役制度 一九一

第三節 兵力及編制 一九二

第四節 化學戰準備施設 一九三

第五節 陸軍豫算 一九四

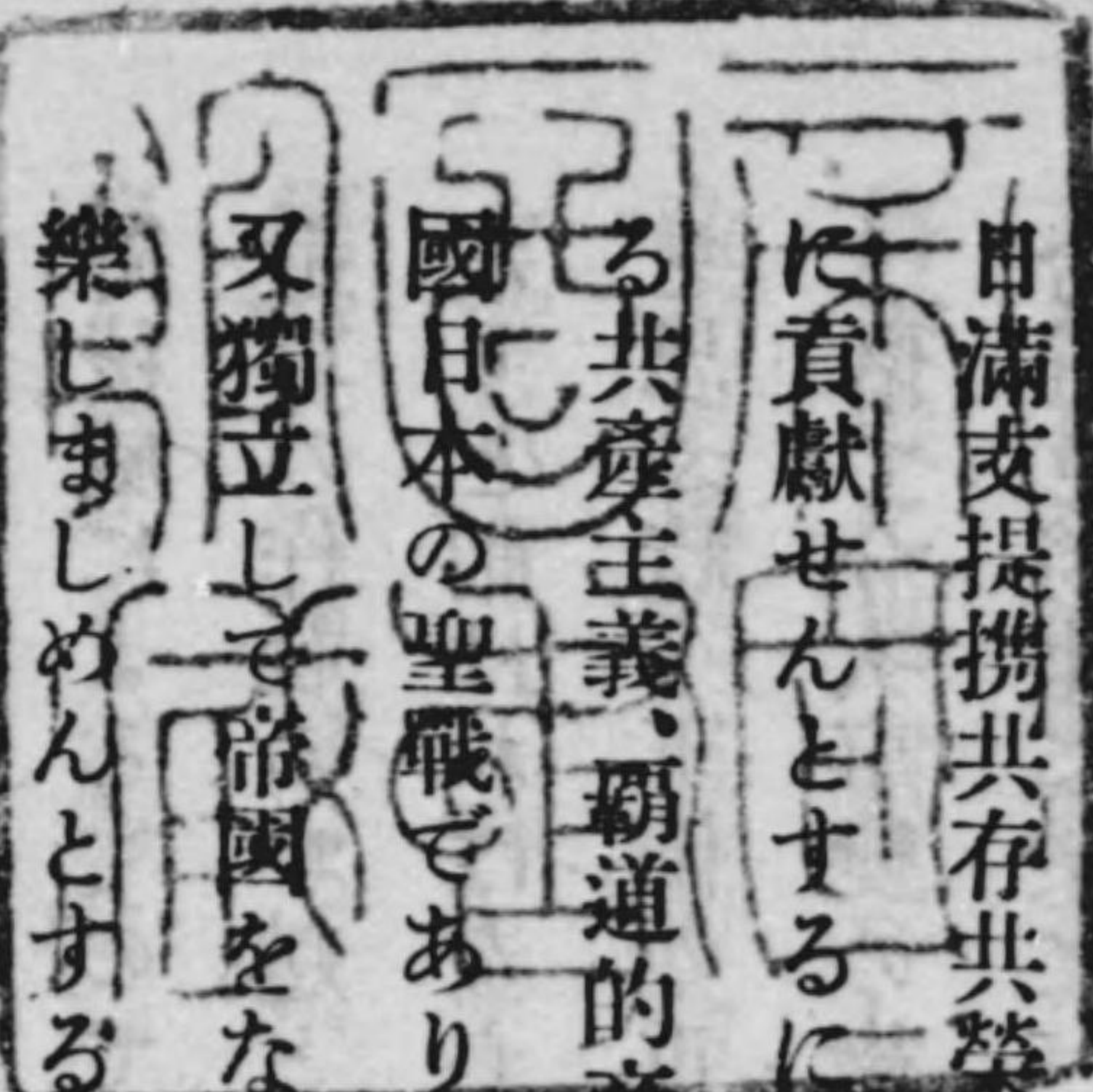
第十章 其他の歐洲諸國 一九五

附表其一 列國陸軍軍備一覽表

附表其二 列國新兵器整備一覽表

昭和十三年版 帝國及列國の陸軍

緒言



抑々今次事變の目的は、支那軍の暴戾を膺懲し、國民政府の反省を促し、
 由滿支提携共存共榮の實を擧げ、東洋永遠の平和を確保し、延て世界の平和
 に貢献せんとするに在る。實に今次事變こそは、無暴なる排外思想、危激な
 る共產主義、霸道的帝國主義を膺懲して、世界に國際正義を確立せんとする神
 國日本の聖戰であり、又八紘一宇萬邦協和の我が肇國の精神の發露であり、
 又獨立して帝國をなす力なき民族を扶助誘掖し、其存立を遂げしめ、其生を
 樂しめしめんとする我が日本民族に與へられたる道義的使命でもある。

今や精銳なる我が陸海軍は、支那南北戦線に馳驅し、作戰開始以來未だ半

二
歳ならずして黄河以北を壓すると共に、一方敵國首都を攻陥した。是れ一に御稜威によるものであつて、唯々感激に堪へざるところである。而かも一面皇軍の作戦の卓越と、將兵の勇武と、銃後の熱烈なる後援とに負ふ所も亦大なりと謂はねばならぬ。かくて吾人は作戦五ヶ月後の南北戦線の飛躍的進展を思ふ時、軍備の重大性を今更の如く痛感せしめられるのである。

偕て今次事變の徹底的解決は、今尙ほ逆睹すべからざるものがあり、又假令近き將來に於て一應の終結を告ぐることもありとするも、現下の混沌たる國際政局の推移は測り難きものあるを以て、東亞の安定勢力を以て任ずる帝國の責務は、益々重大を加ふべきを以て、國民の鞏固なる決意を以て、國力就中軍備の擴張整備に努力せねばならぬ。

幸ひ近年軍備に對する關心は深められ、更に今次事變を契機とし、軍備の必要性は切實に感得せられあるも、元來軍備の充實乃至整備擴張には、相當の長時日を要し、一朝一夕になし得るものに非ざるを以て、此軍備に恒久性ある所以を理解し、平素より非常時に直面しあるの覺悟を持し對處することが必要である。況や軍事の進歩は駭々として止る所を知らざるを以て、支那事變目下の形態を以て將來戦の態容と考へ、或は現下事變對應の姿勢を以て將來戦に堪へ得べしと考ふることは出来ない。従つて今後帝國として現國際政局に即應し其使命を遂行する爲めには、生産擴充を地盤とし、國家總動員を背景とし、而して國防國家を本質とする更に遙かに高度の國家總力戰を覺悟せねばならぬ。かくて吾人は此非常時局下にありて、舉國鐵の決意を以て自ら待あるの備を持し此時艱を克服し、以て國家悠久の發展と民族永遠の使命遂行に邁進せねばならぬ。

命を許さざる事、自国を以て保つる事、は其の第一なる要諦也。然るに其の爲めにして自国を以て保つる事、は其の第一なる要諦也。然るに其の爲めにして自国を以て保つる事、は其の第一なる要諦也。

第一篇 陸軍軍備の趨勢と帝國陸軍概観

第一章 概要

第一節 国防の本義

一、戦争の不可避性と国防

戦争は國家の存亡を決する大事であるから、好んで之を行ふべきものではない。故に方今文明諸國は皆外交工作に依り國際間の和親を圖り、時々發生する紛議を未然に防ぎ、若くは之を平和の裡に解決し、以て其國利民福を増進し、人類共同の理想たる恒久の平和を實現せんことに努めつゝある。然しながら各國家は往々にして主義、主張を異にし又其國利民福を増進する爲特殊の

利害關係を有するものにして、此關係は往々他國の主義、主張乃至其利害と一致せざるのみならず、時として全く相背馳することなしとせず、爲に國家間に屢、利害の衝突を惹起するものである。而して之が調和解決に方り、各國が各、其主張を固持して相譲らざるに於ては、外交的手段に依つて平和裡に處理することは不可能となり、其意志を貫徹すべき最後の手段として、遂に之が解決を武力に訴ふるの已なきに至るものである。蓋し各國家は皆自主獨立平等にして、國家間の紛議を裁決し得べき超國家的の強制力を有する最上無限の權力の存せざるを以て、ある。是を以て苟も獨立と隆昌を希求する國家は、國家存立活動の保障たり推進力たるべき國防力の充備に最大の努力を拂つてゐる。我が國としても此間に處し、外敵の侵入及攻撃に對して我が國家を防衛するは固より、國策遂行に對する各種の妨害を排除し、我が肇國の理想たる萬民協和の實を顯現する爲、必要なる國防力を具備することが必要であつて、殊に最近に於けるが如く國際的對立の激化せる時代に於て特に然りである。

二、現代國防の要義と軍備

國防は武力、政治、經濟、思想其他有形無形の要素を網羅せる國力に立脚するものなるを以て、現代に於ける國防の爲には物心兩面に互り國力の充實を圖ると共に、之を國防なる目的に統合して作戰準備を整へ、戦はずして其目的を達成するを以て上の上なるものとし、已を得ざるに於ては一元的統制の下に國家の各機構を擧げて戰爭に當り、敵の戰爭意志を破摧することが必要である。而して戰勝獲得の爲には敵の戰闘力破摧を先決條件とするので、直接之に當るべき軍備の重要性は多言を要せざる所にして、軍備は實に國防力の骨幹と云ふべきである。斯くの如く國家が常に萬一に處するの覺悟と實力とを備ふることは、外交上に於ける發言を重からしめ、國際間の紛議を平和的に解決して國家の存立と發展とを期し得ること多きものである。従て軍備は單に戰時のみならず常時に於ても亦、國家が其權威を保ち國策を遂行する爲必要缺くべからざるものと謂ふべきである。

三、軍備と平和希求との關係

所謂平和論者中には軍備を以て平和を阻害するものとなすものがあるが、是は理の本末を顛倒せるものにして、軍備在るが故に平和の至らざるにあらず、戦争の原因存在するが故に軍備を必要とするものである。否世界の現情は軍備の均衡に依つて辛うじて目前の平和を維持し在るものと謂はざるを得ず、各國共各、独自の立場に於て、四隣の情勢に鑑み、軍備の擴大強化に目も猶足らざる有様である。

斯くの如く各國各、軍備の充實に慕進せんか、彼此互に誘因となりて軍備競争を展開し、延ては戦争を誘發するに至るべしと憂慮するものもあるが、利害相反する國家間の軍備に著しき懸隔あらんか、軍備微弱なる國家は他より戦争を強要せらるゝか（日清、日露戦争に於ける日本）、又はより以上の屈服（三國干渉時の日本、華府條約時の日本）を餘儀なくせらるゝこと多きに鑑みれば、寧ろ軍備の懸隔こそ戦争誘發の最も大なる原因をなすものと謂はねばならぬ。

要するに、人類は一面平和を希望し軍縮への念願切なるものがあるも、他面戦争勃發の原因消滅せざるを以て、軍縮を主張する國家、而かも他より何等の脅威を受けざるが如き大國と雖、自ら進んで他國以下に軍備を縮小するの意志なく、却つて條約によつて自國軍備の相對的優越を計らんとする如き、大なる矛盾の充滿しあるを發見せざるを得ない。従て吾人は此理想と現實の兩面を諦觀しつつ、而かも必要なる一國軍備の充實を絶對に閑却してはならない。

第二節 國家の立場と陸軍軍備との關係

各國の整備すべき兵力量、編制、裝備、用兵の要領等は、主として各國の國防上の要求によつて決定せらるゝものである。

凡そ國家には夫々独自の國是國策があり、又國土構成の状態によつて其防衛に難易を生じ、財政、經濟、資源等の状態により、兵力の維持、管理に大なる關係を生ずるものであるから、各國共兵力量其他の決定に當りては、前記の如き自主的諸元が重大なる役割を演ずるは固より、關係列國の情勢は相對的要素として微妙なる交感及及ぼすものである。故に各國は各、其の立場と環境に適應する如く、独自の軍備を保有するに努め又努めざるを得ざる情勢にある。

例へば蘇聯邦は世界の共產化を理想とし、全世界の資本主義國家を敵としてゐるから「世界革命の武装支隊」たる赤軍の増強を國策の第一義とし、之が爲には國民生活を犠牲にして迄軍備の大擴張を實施してゐる。波蘭は歐洲の雄邦間に介在し、常に他國の脅威を受けある爲不相應に強大

なる軍備を整へてゐる。佛國は接壤國たる獨逸に對する爲、最も迅速なる作戰の遂行を必要とする關係上、平時より精銳にして強大なる常備軍を保持し、且至短期間に動員を完結し得る爲の施設を完備してゐる。英國は從來は地理的關係と優勢なる海軍とに信賴し得る關係上、小規模の陸軍を以て満足してゐたが、近時國際情勢の變化と世界大戰の苦き經驗に刺戟せられて、空軍の大擴張と歐洲大陸に於ける活潑なる運動戰を目標としての陸軍の機械化整備とに努力してゐる。之に反し米國の如きは比隣に陸續きの強國無く、且必要に應じては短期間に多量の軍用資材を整備し得べき資源と工業力とを持つ等國防上の好條件を有してゐるので、平時は比較的小數の陸軍を保有するに止めてゐるが、海上兵力に於ては世界に覇を唱へんとしてゐる。

而して、獨國が悲壯なる覺悟を以て再軍備の決意を爲したる所以、就中其再軍備宣言を爲さんとするに先だち、密かに所要の軍備を豫め整備して宣言遂行の爲の無言の支持力と爲したる所以のものを探察するとき、現代世界に於ける國策の遂行と軍備との關係に就て無言の教訓を受くるのである。

我が國の陸軍々備も亦我が國獨特の立場に應じ、四圍の環境變化に順應する如く定めらるべきであるから、以下項を改めて前述諸元の影響を記述する。

第三節 帝國國防上の立場と環境

一、自主的の立場

陸軍軍備の趨勢と帝國陸軍概観 概要

國是 元來我が國是は、天壤無窮の 皇運を扶翼し奉りて肇國の理想たる正しき道を世界に弘め全人類の福祉を増進せんとする 聖旨の顯現に在つて、四圍の情勢が如何に變轉するも終始一貫し長へに渝るべきものではない。而して此國是は、世界を一丸として坤輿の上億兆をして各、其處を得しめ、恰も一家庭内にあるが如き平和境を出現せしめんとする所謂八紘一宇の大理想を基とするものであつて、此宏大にして公正なる理想の實現せらるゝ處、始めて世界人類恒久の福祉は齎され得るのであらう。従て我が國防は此公明なる國是の貫徹を以て其基調とするものである。

現時我が國が新興滿洲國の健全なる發達を援け、更に日滿支三國の提携を促進して、共存共榮先づ東亞の平和を確保し、纏て世界人類の福祉に寄與せんとするの國策も、實に此國是の大精神より發するものにして、我が國は飽く迄此正々堂々たる正義の主張を貫徹し、以て世界に正しき平和を齎さねばならぬ。我が國の自主的軍備の必要は先づ此處より生れ來るのである。

國土構成の状態 我が國は兵力の移動不便なる長延なる島嶼を本國とし、領土を大陸に有し、而かも滿洲國と共同防衛の約を結びあるを以て、國土國境の延長大にして防衛を要する地點多く、強大なる兵備を必要とする。

財政並資源の状態 我が國は財政並工業力の關係上、戰時急速に大軍を編成すること困難なるのみならず、又資源の關係よりしても長期持久の作戰は希望せざる所であるから、戰爭の終結を速かならしむるに足るべき精銳なる常備軍を保有し置くを必要とする。

併し乍ら、近代戰は吾人の希望に反して長期持久に陥り易き傾向を有するのみならず、近時に於ける國際情勢上、國家の生存及國運發展の爲には、豊富なる資源の供給確保の要切實であつて、殊に一朝有事に立ち至らんか、我が國は海外に資源を求めることが極めて困難であるから、資源の自給自足の方途を確立すると共に、隣邦の脅威に對し、其安全を確保しなければ、我が消極的國防目的すら達することを得ない。況んや更

に進んで我が飛躍的發展に伴ふ對外政策遂行の如き、到底思ひも及ばぬことである。

又一面國軍を維持管理する爲には巨大の經費を要するものであるから、國家の財政状態を顧慮すべきは勿論であるが、軍備は國家の健康體を維持し、國家の獨立と國民の生存及發展とを保障するものであるから、最小限度の軍備は萬難を排して備へねばならぬ。

二、相對的の環境即ち我が國四圍の情勢

接壤の隣邦は勿論、縦ひ國土相接せざるも利害關係深き外國の状態、就中其政策特に軍備は一國の軍備に大なる關係を有するものである。例へば隣邦若し兵力微弱にして我に危害を及ぼすの虞少ければ我が兵力も著しく大ならしむるの必要なきも、隣邦が侵略的政策を持し強大なる軍備を擁するときは、萬難を排して之に對應するの兵力を備ふることが必要である。

而して我が國を繞る四圍の情勢を靜觀するに、主要なる諸國の現時に於ける動向は概ね次の如く判斷される。

支那 國民政府の堅持する抗日反滿の指導方針と以夷制夷の陋策とは徒に列國の利用する所となり、支那自體の無統制なる政情と共に常に東洋平和の危機を伏在せしめて居るので、我が國としては東洋平和安定の見地より常に所要の準備を絶對的に必要とするは之を今次事變の發生によつて適確に教へられるのである。

國民政府の誤れる對日態度と、其多年に亙る稅政とに苦める北支民衆は、今次事變に於ける我作戦の劃期的進展に伴ひ、北支を打て一丸となし、昭和十二年十二月十四日遂に中華民國臨時政府を設立し、民衆の安寧と防共親日滿態度とを標榜して強く起ち上るに至つた。是れ實に北支自體の明朗化の爲のみならず、日滿提携携具現の爲にも亦喜ぶべき現象と認められる。併し乍ら一面「コミンテルン」の指令による中國共產黨並に共產軍の抗日的動向、現國民政府の容共政策には十分なる注意を要する次第である。

蘇聯邦 依然傳統の東方經略企圖を繼續し、思想謀略と國境附近武力の集中とを以て露骨なる挑戰的態度を示してゐる。特に五年計畫の遂行と共に蘇聯邦の軍備は飛躍的に増強せられ、今日歩兵約百師團、騎兵約三十師團、飛行機五千五百、戰車六千七百、人員二百萬に達し、現に極東蘇領内に集中せられあるもの三十數萬に達するの有様にし

て、其大規模なる極東建設の遂行、交通網の増設等と相俟つて、我が國防上の大なる脅威たることを否み得ない。特に昭和十年夏の第七回「コミンテルン」大會に於て示されたる共産黨の對世界政策の變更、即ち人民戰線を結成し特に我が國を其攻撃目標と爲せるが如きは、蘇聯邦今後の動向を示すものとして注視せし所であつたが、果せる哉今次事變に於ける蘇國の暗躍は遺憾なく之を裏書きするものであつて、將來吾人の最大の關心を要する所である。

米 國 太平洋制覇と支那市場進出の素志とを有する米國は、最近國內情勢の改善、經濟復興の本格的進捗に伴ひ、海外市場獲得の企圖愈々旺盛を加へ、又海軍條約期限の満了に伴ひ益々強大なる海軍力の整備を急ぐと共に、太平洋諸島嶼の防備を強化新設せんと企圖してゐる。殊に米國航空勢力最近の顯著なる西漸は、其軍事的なると商業的なるとを問はず、我が國の關心を益々大ならしむるものである。

尙比島は昭和十年十一月聯邦政府を組織せるも依然米國の主權下に在り、其完全獨立

が許容せらるゝや否やは今後の問題に残されてゐる。又比島は愈々昭和十一年一月より新國防軍の創設に着手したが、其成行は注視に値する。

英 國 傳統の外交政策に依り一方支那に勢力を扶植し、自己利權の維持増殖に腐心しつゝあるのみならず、從來事毎に我が大陸政策特に對支問題に容喙し、我が國傳統の國策たる東亞平和の確立、日支提携を阻害せんとするの傾向顯著なるものあり、殊に今次事變に於ける英國の態度は頗る反目的であり又非友誼的であつた。他方近時日印・日蘭兩會商又は日埃通商問題より支那政策に互り、我が經濟發展を阻止せんとするの氣運が逐次具現されつゝあることも亦事實である。從て今後豫想さるべき英國の行動は國防的にも政治的にも將た經濟的にも我國策遂行手段との間に深刻なる摩擦を生ずべきは明らかであつて、吾人の不斷の注視を要するものがある。

三、東洋平和の礎石たる我が國防と世界の平和

以上を綜合して東亞の情勢と其中に儼存する皇國日本の姿とを靜かに考察せば、東洋

の平和は今や我が國防力の無言の威力に依て辛うじて維持せられあるを知るであらう。日本にして無力ならんか、支那大陸が歐米爭覇戦の俎上に分割せられたるや必然にして、過去の歴史を顧るとき慄然たらざるを得ない。將來共我が國が東亞の安定勢力たるの實を示し、其國策遂行に邁進せんとする以上、自主的條件よりするも、又相對的見地よりするも、將來我が國が更に強度の陸軍々備を保持せねばならぬことは、今次事變により痛感せしめらるゝ次第であつて、不十分なる軍備が如何に慘烈なる被害を祖國に酬ゆべきかは、今日のエチオピア、支那に見得る所であつて正に國民の猛省を要する所である。

第二章 建軍の様式、兵役制度

第一節 各國陸軍軍制の大觀

建軍の様式に就て主要なる問題は、統帥權の所在と兵役制度の如何にして、軍の存在する所以と其特質とに鑑みれば、統帥の不羈獨立と徴兵制度の施行とが必要であることは明瞭である。我が國は萬邦無比の國體に基いて、夙に其兩者を確立し、他に比類無き軍制の大本を樹立して居る。

一、統帥權の歸屬

統帥權とは軍を統率し之を指揮運用する大權を謂ふ。而して統帥の實行は不羈神速なる處決を要し、且之に關する策案は機密の保持を絶對に必要とし、且補備を爾後に期すること多くは不可能であるから、可及的寡頭の統制を要するを以て合議制の審議によることなく、唯一の最高意志に基き統率せらるゝを可とし、全軍の將兵をして至誠服従せしむるに足る聲望と權威とを併有する統帥者に依りて始めて之が完全を期し得るものである。従て國家の主權者親ら統帥權を施行するを最も適當とするので、統帥は一般國務の外にありて獨立不羈果敢斷行するを可とするものである。

列強中には統帥部を一般國務機關の圏内に置けるものがあるが、是畢竟國體上已むを得ざる事情、因襲に基くものであるから、決して最善のものでないことは、世界大戦後英國陸軍委員會（文官により組織せられたるもの）が政府及議會に對し、「帝國參謀本部は之を陸軍省より分離し、軍政實行の責任より超越せしむるを要す」と建議せるに徴するも明瞭であつて、英・米・佛等の諸國に於ける事實上の統帥作用は我が國の獨立不羈なるに比して遙かに煩はされ勝ちである。

唯此處に注目し値するは、近時國粹運動を以て勃興せる伊・獨及革命に依て建設せられたる蘇聯邦の政治組織である。此等の國に於ては統帥權の問題等を喧しく論ずる迄もなく其黨頭強力の政治組織自體が既に統帥に必要な實行力を示してゐるので、其威力ある政府首脳部に統率せらるゝ軍隊は、自然事實上不羈獨立の統帥に依るのと相似たる結果を生じてゐる。

二、兵役

國軍の兵員を充足すべき制度には徴兵制と志願兵制度とがある。前者は國家は國民擧つて防衛すべきものなりとの思想に基き、國民に兵役に服するの義務を負はしむる制度であり、後者は、國家と國民との合意により兵役に服せしむるの制度であつて、其何れを採用すべきやは、國體、歴史、國民性、國防上の要求、財政及産業等を基礎として決定するもので、平時に於ては兩者の中一を採用し或は彼此併用してゐる。例へば列國陸軍中蘇・佛・伊・獨等は徴兵制度を採用し、英・米等は志願兵制度を採用して居る。但國家の危急存亡に際しては必任義務兵制度に依るにあらざれば國防を完うし得ないことは、世界大戦に於て志願兵制度なりし英米兩國が共に戰役間徴兵制を採用したるに徴するも明である。又獨國は近年平和條約の拘束に依り不本意ながら志願兵制度を採用して居たが、昭和十年五月より遂に徴兵制度を採用するに至つた。

在營年限 列國の現行制度は左表の如くである。

志願兵制採用の諸國		徵兵制採用の諸國			
英	米	蘇聯	伊	佛	獨
國	國	邦	國	國	國
最少限	七年	三年	二年	四年	二年
			一年半	一年	
				但當分(一九三九年迄)	
				二年	

右の内伊の一年半は、戦後過度の短縮に依て苦杯を嘗めたる後逐次延長復活せしめつゝあるの數字であり、又佛の一年は戦後の壯丁人員の減少に伴ふ勞働力の不足を補ふ爲止むを得ざる施行であつて、軍隊教育の經費に多大なる膨脹を來すを覺悟の上で實施して居る特殊のものであるが、大戦當時の出生率低減の結果、一九三六年より一九四〇年迄の佛國壯丁減少の對策として、一九三五年十月入營兵より一九三九年兵迄を二箇年暫定的に在營せしめることとなつた。

第二節 帝國陸軍軍制の大要

一、帝國軍制の沿革

我が帝國の 皇統一系天壤と與に窮まりなく國礎鞏固にして千古動かないのは、皇祖文武の威徳を以て皇道を四海に光被し給ひしより、列聖相承け能く其道を遵守せられ、國民亦忠君愛國の念熾盛にして尙武の氣象に富み、良く 皇業を輔翼して君民一體祖業を恢弘紹述した結果であつて、我が軍制は其基礎を實に此光輝ある國體に置くものである。神武天皇の中洲を平定し給ふや、文武一途海内皆兵にして、此大權は悉く天皇親ら之を總攬し給ひ帝國軍制の基礎が確立した。日本武尊の東征神功皇后の遠征等、皇后、皇太子の代らせ給ふことはあつたが、之を臣下に委ね給ふことはなかつた。大化の改新に及び文武始めて職を分つに至つたが兵農一に出づること尙舊の如く、次で持統天皇三年勅して全國の人民四分の一を徵して兵となして武事を演習せしめ給ふや、舉國皆兵の制は一變して徵兵となり、次で文武天皇大寶令を制定あらせらるゝや軍制大に整ひ、諸國に軍團を設け其兵力十萬に及んだが、爾後昇平久しきに亙り、朝廷の政務も漸く文弱に流れ朝臣は和漢稽古の家と稱して朝要に方り、武士は弓馬の族と稱して諸國

に占據し、文武全く岐れ、遂には兵權武門に歸し、祖宗の垂胎し、烈聖の經營し給へる所も一時壞亂するに至つた。

源頼朝幕府を開きし以後、北條、足利氏等逐次政を執り、漸く封建の制を爲し、群雄列藩擅に私兵を養ひて遂に我が國體に戻り、祖宗の遺訓に背戻するに至つた。此間元寇の覆滅、秀吉の外征等、時に海外に我武威を示したこともあつたが、國家的發展は殆ど見るべきものがなかつた。然るに明治天皇維新の偉業を大成せらるゝや、兵馬の制亦我が國固有の舉國皆兵の本性に復し、精銳無比の國軍が建設せられ、爾來七十年數次の外戦に連勝して皇威を宇内に宣揚し、東亞の平和を確保し以て今日に及んだ。

二、統帥權

我が國軍は萬世一系の 天皇代々親しく統率し給ふ所であることは、國體、國史に徴し、且又憲法の條章に照し、炳乎として明である。

帝國憲法第十一條には「天皇ハ陸海軍ヲ統帥ス」と定められ、國軍の統帥は一に 至

尊の大權に屬することを明示し、同第十二條には「天皇ハ陸海軍ノ編制及常備兵額ヲ定ム」と規定して編制及常備兵額の決定の大權を明にしてゐる。

三、兵役制度

帝國憲法第二十條に於て「日本臣民ハ法律ノ定ムル所ニ從ヒ兵役ノ義務ヲ有ス」と定め以て國民皆兵の制を確立せられてゐる。蓋し千歳不磨の傳統的國民皆兵の精神は、我が國體と歴史とに淵源し、神古より我忠誠なる國民精神と共に離すべからざるものであつて、建軍の本義及國民の崇高なる道義心に基き、闔國一致舉民皆兵、兵役を以て國民の最も崇高なる義務と考ふると同時に、忠良なる臣民の享有する無上の榮譽と爲す點にある。是を以て前掲憲法に基く兵役法に於ては、戶籍法の適用を受くる年齢十七年より四十年迄の男子は、兵役に堪へざる者及六年の懲役(禁錮)以上の刑に處せられたる者を除くの外は凡て兵役に服することを定め、其中現役に徵集せらるゝ者は貴賤貧富の別なく皆家門の譽として勇躍入營するのである。

現行兵役制度の大意 兵役は之を常備兵役(現役及豫備役)・後備兵役・補充兵役(第一及第二)國民兵役(第一及第二)に分つてゐる。

現役兵は軍隊に入りて教育を受け以て戦時部隊の骨幹と爲り、豫後備兵は現役終了後郷に在つて戦時の要員たるものである。尤も、安寧秩序を維持し若は最も迅速を要する出兵等の爲めには現役兵のみを以て出動することがある。第一補充兵は現役兵に缺員を生じたる場合之を補充し、又必要に際し召集して所要の教育訓練を施し、以て戦時の要員に充て、第二補充兵及國民兵は戦時若くは事變に際し必要に應じ之を召集して戦時の要員に充つるものである。

現役・豫備役並後備兵役の服役期間及現役兵在營期間

現 役 二年にして其在營期間は左の如くである。

一 般 兵 約二年

歩兵(戦車兵を除く)にして青年學校の課程又は之と同等以上

と認むる課程に付陸軍大臣の定めたる程度の課程を修得したる者は一年六箇月

輜重兵特務兵 概ね二箇月

衛生兵 一年六箇月

補助衛生兵 三箇月

豫 備 役 五年四箇月

後 備 兵 役 十年

在營年限 既往數次の變遷に依り、逐次短縮して今日の状態となつた。即ち日露戦役以前の三年在營制は、明治四十年歩兵の二年在營制を採用せるを初めとして爾後逐次に他兵種に及ぼし、大正十年騎兵を最後として各兵悉く二年在營制となり、更に昭和二年兵役法の改正に依り、特に歩兵にして青年訓練を修了し檢定に合格せる者は一年六箇月

にて歸休せしめらるゝことゝなつた。

然るに將來戰の困難性と他方科學の進歩に伴ふ裝備の發達は、兵員の教育を益、複雑多岐と爲しつゝあるもので、列國は大戦後短縮せる在營年限を再び還元するの傾向に在り。帝國も亦軍の必要を第一義として研究中にして、殊に在營期間の短縮が形而上の戦力に及ばず影響は、我が軍の特質に鑑み最も考慮せねばならぬ問題である。

尙昭和八年四月の改正で幹部候補生の納金制度を廢止し、凡て一般現役兵として徵集し在營概ね三箇月の後優良の人材を選抜して幹部候補生に採用し之に適切なる教育を施すの制度に改められた。

第三章 平時兵力量

陸軍々備の必要性に關しては、既に第一章第三節「帝國々防上の立場と環境」に於て

説明せる所であるが、自主的條件よりするも將た又相對的見地よりするも、我が國としては、一般情勢上我が國と利害反する國が東亞に使用し得べき兵力に對し、戰勝を博するに足る最小限度の兵力を備へねばならぬ。之れ即ち國軍戰時所要兵力であつて、此兵力を練成動員し得る基礎として、平時兵力即ち國軍保有量を決定するのである。

第一節 平時兵力の檢討

保有兵力量の算定に方りて顧慮すべき條件は少くないが、大體に於て先づ對抗兵力量を測定し、之に對して必勝を期し得る爲に必要な兵力量を決定するのである。

一、對抗兵力量の判斷

我が國を繞る諸國が戰時幾何の兵力を東亞に用ひんとするかは、固より之を確知し難いが、其平時兵力に基づき、國情、外交關係、動員能力、地理的關係及輸送力等を顧慮して概ね判斷し得べきであるが、此等諸國中、我が國と利害關係最も密接にして、其陸

軍々備の強大なるは蘇聯邦及中華民國であるから、以下假りに其數字を比べて検討したい。

蘇聯邦は現在平時兵力として、歩兵約百師團、騎兵少くも二十五師團、飛行機約五千五百戰車六千七百、人員總數二百萬を保有し、現に極東蘇領内に集中せられてゐる兵員三十數萬、飛行機、戰車各、約千五百に達してゐるが、有事の日此等の兵力は直ちに使用せられ、更に之に數倍する兵員が續いて輸送せらるるものと察せられる。

東亞に使用せらるべき蘇聯邦軍兵力は國內の事情、歐洲の政情、西伯利鐵道の輸送力、極東地方の資源、工業力等に關すべきも、日露戰爭末期に於て露軍が滿洲の野に約百萬の軍隊を集中したことに鑑みれば（當時平時兵力歩兵六十師團、騎兵二十七師團兵數百二十四萬、當時の露軍兵力を凌駕すべきことは火を賭るよりも明らかであり、殊に飛行機、戰車等は各、數千に及ぶものと考へねばならぬ。而かも蘇聯邦五年計畫の推移に徴するに、蘇聯邦は其編制裝備に於て著々充實しつゝあるばかりでなく、赤軍建設の由來

と諸般の施設とに依つて、其作戰能力は日露戰爭當時に比し一段の向上を見つゝあり、更に軍事策源の東方躍進を目標とせる、大規模なる西伯利及極東建設の遂行、交通網完成への努力等は、其對外政策の積極化と共に、我が國の最も重大なる關心を要する所である。

次に**中華民國の兵力**は今時事變前に於て約二百十餘師、二百十萬と推定せられてゐた。勿論備兵制度であつて戰時著しい増加がないものと假定し、又地方に於ける軍閥相互の相剋等を顧慮するとしても、最近中央の統一工作の成功により、反中央軍閥は失脚し或は懐柔せられ、軍隊も亦逐次中央化せられ、對外戰に使用し得る兵力を増加したことは疑ない所である。又裝備及練成上にも一段の進展を來たしてゐるので、支那軍の價値は昔日と其面目を改むるに至つたものと見るべく、殊に最近に於ける國民政權及共產軍の抗日的動向並空軍の整備（中央軍約八百機）等、國防上輕視し得ざるものあることは今時事變によりても之を確言し得ることが出来る。

二、必勝を期するに必要な兵力量

此豫想する兵力に對し必勝を期せんとせば、數に於ても優勢を占めることが必要であるが、兵力に於て優勢を占めんとするは容易ならぬ點があるので、陸軍としては傳統的軍人精神の砥勵、訓練の精到、指揮統帥の卓越、戦法の選擇、編制裝備に對する工夫等、諸般の手段を盡して國軍作戰能力の向上を圖り、以て兵力量の劣勢を補はんと努力してゐる次第である。

併し作戰能力、訓練等にも自から限度があるので、過去の戦勝に酔つて、妥當なる比率を無視することは、多大の禍根を包藏するものと云はざるを得ない。況や近代戦に於ては、軍の裝備就中飛行機及機械化の優劣が勝敗に影響することは、極めて大であつて如何に勇敢であり訓練精到であつても、舊式裝備の軍は到底近代裝備の軍の敵でないことは、伊工戦争の例に見るも明である。

又一朝有事に際し、速かに戦争目的の達成を期するは、何れの國と雖同様であらう

が、我が國は其環境並國情上特に其必要が大であつて、所謂速戰即決敵を壓伏することが極めて望ましい次第である。之が爲には作戰初動の威力が強大でなければならぬ。換言すれば緒戦の勝利を確實ならしむるに必要な最小限度の兵力は、何としても整備せねばならぬ。

尙有事の際、戦争目的を速かに達成することを期することは勿論であるが、他面戦争が持久に陥ることは我の好むと好まざるとに論なく顧慮せねばならぬところであるから國家總動員の準備に於ても遺憾なきを期せねばならぬ。

要するに、敍上の關係を考究するとき、現在我が陸軍の平時兵力が大陸方面に對する防備としては甚だ不十分なることは明であつて吾人は此の事實を今次事變についても痛感せしめらるゝのである。陸軍兵備の本格的充實改編就中航空兵力並在滿兵力の増強は刻下の急務と謂はねばならぬ。更に今次事變の處理並其の終局後に於ける、所要駐支兵力等をも考慮に入るゝ時は、軍の急速なる整備擴張は正に喫緊の要務なりと斷せねばな

第二節 帝國陸軍の平時兵力

一、陸軍々備の沿革と其消長

明治六年始めて我が陸軍が編制された時は、全國を通じて其平時兵員は三萬六千六百人に過ぎなかつたが日清戦争の際には七師團となり、戦後六師團を増設して十三師團となり此兵力を以て日露戦争を迎へ、日露戦争に際し更に十七師團に擴張せられた。日露戦争後露國は復讐を企圖し、著々軍備の整頓に著手し常備兵額を七十八師團とし極東軍の兵力を十一師團に増強するに至つたので、我が國も之が對抗策として軍備の充實を必要とし、豫想する露軍の集中兵力及速度等に鑑み、明治四十一年平時兵力十七師團を二十五師團に擴張するの計畫を樹て、大正四年迄に二十一師團を整備した。

偶、歐洲大戰の勃發に際會し、戦局の變轉豫期し難きに至つたので、大正七年平時二十二軍團(四十四師團)整備案を樹て、大正九年度より逐次實行すべく廟議決定を見るに至つたが、世界大戰の終熄に伴ふ國際情勢の著しい變化、特に帝政露國の崩壞等に鑑み、一時量的擴張を延期し、大戰の結果に基づく軍備の飛躍的進歩に即應せんが爲には、質的向上を計るを先決とし、大正九年新たに四億八千六百萬圓の豫算成立し、前よりの繰越豫算と合せ、國防充備費として總額五億六千萬圓を以て、大正十年度以降大正二十四年度迄の繼續豫算として、裝備の應急的改善充實に著手することゝなつた。

然るに當時海軍も亦八八艦隊を目標とする大擴張を必要としたので、陸軍としては一般情勢と國家財政とに鑑み、繼續費取得の優先權を海軍に譲り、陸軍の充實は當初控目とし、後年度に従ひ増加する如く協定したが、偶、大戰後の世界的不況と平和論の擡頭とは、軍備縮小、軍費節減を要求するに至り、陸軍豫算は繰延べに次ぐに削減を以てし前述の如き國防上の最小限度の應急的施設すら實施すること能はず、當局をして焦慮の

極に至らしめた。

而かも爾後に於ける軍事の著るしき進歩は、益々質的向上の必要を増加するに至つたので、陸軍は大正十一年人員約五萬四千、馬一萬三千實に約五師團分の實勢力を自ら減少し、更に大正十四年に於て四師團（人員約三萬四千、馬約六千）及之に伴ふ部隊を縮小し、之に依り節約した經費を以て編制裝備の改善を圖つたが、整理當時の國家財政の都合上、右改善費は更に繰延を餘儀なくせられ、十分なる改善施設を爲すこと能はず、辛うじて大戰末期の軍備に近似せる程度を以て止まつた。

要するに陸軍々備は、其量的削減を實施し（不完全なる十七師團）質的改善未了の儘換言すれば榮養不良の状態を以て滿洲事變に遭遇した。

本事變の發生に伴ひ、我が國四圍の國際情勢は急轉し國防充實は一日も忽がせにすることが出来なくなつたので、十數年間放棄せられてあつた國防上の大缺陷を先づ應急的に補整せんとし、昭和七年時局兵備改善案を立案した。之が爲には取敢ず五億數千萬圓

を必要としたが、財政の都合上、已むなく大正十年度以降の既定繼續費の殘額三億數千萬圓のみを繰上充當し、概ね昭和十年度迄の繼續事業として、在滿兵備の充實、裝備一部の改善等應急の整備を實施し、尙前記時局兵備改善を補綴する爲、昭和十年から航空防空緊急充備計畫の實行に著手し、又昭和十一年から作戰資材追加整備の爲六箇年四億圓を計上すると共に、五年計畫を以て兵備一部の改善を實施することとし焦眉の急に應じた。

二、現有兵力

現在國內に保有する常備兵力は約十七師團及若干の獨立部隊であつて、其總兵力は約二十五萬である。

三、本格的充實の急務

陸軍軍備の消長前述の如くであつて、陸軍としては滿洲事變勃發後當然軍備の根本的改編に著手するを必要としたが、當時情勢の前途豫測し得ないものがあつたので、國力

就中財力に相當の彈力性を保持せしむる爲、軍事費の増加にも適當な制約を加へる必要があり、又對外的には、蘇聯の軍備、就中其極東軍備の増強も今日の如く甚だしくなく、加ふるに蘇聯邦内外の一般情勢は、其對外戦争の強行を制肘するものがあつたので、陸軍としては最小限度の彌縫的處置、即ち如上の時局兵備改善案、兵備改善五年計畫及作戰資材整備六年計畫等に依る、全く其日暮しの改善に留めざるを得なかつた次第であつた。

然るに其後蘇聯邦に於ては五年計畫の遂行に伴ひ國力著しく進展し、又其對外情勢も有利に轉換し、軍備亦益々急激に擴充せられて底止する所を知らず、就中航空兵力及極東兵備の増強顯著で、彼我の懸隔を著しく増大するに至り、現状を以て推移せんか、蘇聯邦極東交通施設の飛躍的向上と相俟ち、我が國防の前途寒心に堪へぬものがあるに至つたので、陸軍は昭和十年十二月以來、其本格的充實計畫の立案に著手し、昭和十一年七月漸く其大綱の決定を見た次第である。

此新軍備充實計畫は、既述の如き我が國を繞る國際情勢、特に最近急激に表面化した蘇聯邦の武力行使も辭せない積極的東方政策に對し、軍備の均衡に依つて戰禍を未然に阻止し、克く日滿兩國共同防衛の實を保障し、東亞永遠の平和を確立すべき恒久的軍備を建設せんとするものであつて、其骨幹たるべき大綱を擧ぐれば

- 一、航空兵力の増強
- 二、在滿兵備の増強
- 三、右二項に應ずる補充、教育、動員、補給等の軍政的諸施設の擴充
- 四、作戰資材の整備

である。

抑、在滿部隊は、平時にあつては國境守備、國內治安維持等に任じ、戰時にあつては、戦争初動の前衛的任務を擔當するものであつて、之が緒戦の勝敗は、爾後の戦争指導は固より、在滿諸民族の動向をも左右するものであるから、其任務達成に遺憾なからしむ

るの兵備を必要とするものである。

然るに現在では、我が陸軍の全兵力にも匹敵する蘇聯邦極東特別軍に對し、我が在滿兵力は餘りにも寡少であり、而も其大部は治安肅正工作の爲、全滿の廣大なる地域に分散して非戰鬥的態勢に在るに反し、彼は既に戰略展開を完了して居る状態であるから、政略上の見地からしても、戰略上の見地からしても、又ことに危険なる状態にあるものと謂はねばならぬ。

又制空權の掌握が爾後の戰爭指導を左右すべき將來戰の特質並現在蘇聯邦空軍の増強に鑑みると、我が空軍擴充及要地防空の重要なことは詳言を要せない所で、將來戰に於て一國空軍の充實如何が戰爭の終局に如何に決定的重大影響を投すべきやは、今次事變に徴するも餘りにも明らかなる事實である。

第四章 軍の裝備

第一節 近代陸軍裝備の趨勢

一、世界大戰に依る裝備の發達

戰鬥の勝敗の重大なる因子を爲すものに、數と質とがある。而して、裝備は質の形而下的部分を形成するものであるが、裝備劣れる軍隊は假令士氣及訓練等形而上に優る處あるも、犠牲のみ多く生じて而も所望の効果を擧ぐることに困難なるに立到つた。

近世科學の發達に伴ひ、列國軍は何れも文明の利器を活用して勝を制する工夫を凝すに至つたのであるが、就中世界大戰に於ては參加列國各、其國運を賭して戰つた關係上必然的に裝備の長足なる進歩を齎した。即ち戰費として投せられた莫大の國費に依て、新戰用資材、特に新兵器の考案・研究・製造に全力を盡されたる結果、航空機・戰車・化學戰に伴ふ各種資材や長射程砲等の現出を見、又在來の火砲・銃器・通信器材其他、あらゆる戰用資材が劃期的進歩發達を遂げたのである。此間平時状態に在つた國軍の裝

備が自然列國に取残さるゝ結果となつたことは亦止むを得なかつた所である。

加ふるに列國陸軍は、戦後益々、競うて新兵器の研究と裝備の改善とに努力せる結果其編制裝備は更に改善せられ、今や劣等裝備の軍隊は戦場の優勝者たるを得ざるに至つた。

二、近代的裝備の内容と其趨勢

近代的裝備の内容は大體、火力裝備、機械化裝備、航空及防空裝備、化學戰裝備の四種に分類することが出来る。

イ 火力裝備

火力裝備とは輕・重機關銃・各種歩兵砲・各種機關砲・擲彈筒・火砲特に重砲等、各種の威力大なる火器を増加して、小は分・小隊より、大は師團・軍團に至る迄、夫、火力を最大に發揮し得る如くするを目的とするものであつて、列強は前述の如く世界大戰に於て多大の犠牲を拂つて之が充實に努力した結果何れも優秀なる裝備を有し、而も戦後引續いて之が充實改善に努力してゐる。

今参考の爲各國野戰師團火力裝備の概況を比較すれば左表の如くである。我が軍は輕機關銃に於

ては列國に近きも、其他に於ては多大の遜色がある。

列國陸軍野戰師團裝備比較表

備考	野戰重砲	野砲	曲射歩兵砲	平射歩兵砲	重機關銃		輕機關銃		區分
					歩兵一大隊當り	師團總數	歩兵一大隊當り	師團總數	
一、師團内歩兵大隊數は蘇佛九、米英一二である。 二、本表の外、各國軍共、師團の外に強大なる重砲等を有するも、其等の數の師團に對する比率は不詳である。	約	約 (聯隊砲を含む)	約 (對空・對戰車用を含む)	約	約	約	約	蘇聯邦軍師團	
	二七	三〇	五	二〇	二〇〇	三三	三〇〇	佛軍師團	
	一六	最小限	一八	九	一四〇	三六	三二四	米軍師團	
	二四	四八	三二	四二	高射約 八〇	約 一〇八	約一、三〇〇 (自動小銃)	英軍師團	
	一八	輕榴彈砲 一二	未詳	未詳	對戰車機關銃約 五〇	約二〇 約三〇〇	約二六		

陸軍軍備の趨勢と帝國陸軍概観 軍の裝備

ロ、機械化裝備

大戦間火力裝備の發達並陣地の鞏強化に伴ひ、各國は装甲に依る火力の損害輕減と内燃機關の利用に依る軍の機動性増大との二つの目的から、機械化裝備に著意するに至つた。即ち機械化裝備は、戰車・装甲自動車、・自動車砲兵・牽引自動車等を在來の部隊に配屬することに依つて、耐火力性と機動性を増加し、更に進んで、右兩目的を具備せる装甲移動兵器及特種自動車のみを以て所謂機械化兵團を創設し、以て近代戰闘の要求に應せんとするものである。

列國中特に本裝備に力を注いで居るのは英・米・佛及蘇聯邦であつて、其現況は概ね左表の如くである。我が軍に於ては銳意整備中なるも、未だ以て有力なる機械化部隊を編成し得ざる實情に在る。

列國機械化裝備比較表 (附表其二参照)

國別	戰車	装甲自動車	機械化部隊に關する傾向
----	----	-------	-------------

英 國	約 三五〇	約 一、二〇〇	軍全般に互り一部を機械化しあり、近く機械化する騎兵師團・戰車師團の出現を見るべし。
米 國	約 五〇〇	約 二〇〇	騎兵一旅團・野戰砲兵一聯隊を機械化しあるの外、近く五箇年計畫を以て更に軍の機械化の足進を企圖するもの、如し、
蘇 聯 邦	約 六、七〇〇	詳細不明なるも相當多數を有す	機械化師團・獨立機械化旅團・同聯隊等十數箇あり、其他軍全般に互り機械化せられ師團の大部は固有機械化部隊を有す。
佛 國	約 一、五〇〇	約 二〇〇	

ハ、航空及防空裝備

第五章に詳述する。列國軍の比較 附表其二参照。

ニ、化學戰裝備

化學戰裝備とは、毒瓦斯・燒夷劑・發煙劑等の化學的兵器を以て軍隊に攻防の威力を増加せんとする裝備を謂ふのであるが、此處には主として毒瓦斯に就て論ずることとする。

毒瓦斯禁止の諸條約と各國の見解 毒瓦斯の兵器的使用は西曆一八九九年の海牙條約に依つて夙に禁止せられて居るのであるが、世界大戰間、對手國が使用せりとの口實の

陸軍軍備の趨勢と帝國陸軍概観 軍の裝備

下に、參戰各國悉く之を使用したるのみならず、航空機、戰車と共に戰場に缺くべからざる武器として認められたるは周知の事實である。

戦後、一九二一—二二年の華府會議に於て、日英米佛伊の五大國は更に右海牙條約の尊重を協定せしも、

米國は、會議の主宰者たりしにも拘らず、毒瓦斯の使用は他の戰闘手段より遙に人道的にして危険少く且經濟的なりと稱し、爾來其施設を完備して大々的研究に従事し、英國も亦、華府會議の協定は五箇國間に限られ他の國の參戰の場合には効果なきを以て、敵の毒瓦斯攻撃に對し國家及國民を防禦するは爲政者の責任なりとなし、尙英・米就中米國に在りては、催淚瓦斯は人を殺害することなく警務用として極めて重寶のものなるが故に、之をしも戰用に供することを禁止するは却て非人道の譏を免れずと軍縮會議に於て公言し、一切の瓦斯使用の禁制に關しては留保せんとする意嚮を有し、國際軍縮會議専門委員の報告も亦化學戰禁止は實際問題として著しく困難にして寧ろ不可能なることを指摘して居る。其他佛・獨・伊は固より、波蘭・西班牙・チエツコスロヴァキア・羅馬尼等に至るまで之が研究及施設に努力しあるの現況であつて、各國の瓦斯使用に關する觀念は自ら窺はれる次第である。

殊に、隣邦蘇聯邦が華府會議に於ける協定に参加しあらず、最近甚大の努力を以て化

學戰準備に關する諸般の施設を整備し、化學戰に任ずる専門部隊を有するのみならず、一般部隊も小單位部隊に至るまで化學部隊を附屬するの徹底振を示しあるは、吾人の大いに注意を要する處である。

各國化學戰準備の施設 各國は、敍上の如く、毒瓦斯が戰時に於て必ずや用ひらるべきことを豫期して萬端の準備を整へて居るのであつて、其性質上表面的には多く喧傳せられぬが、實際の研究は眞に眞劍深刻なるものがある。

其施設は、各國共、基礎の研究を政府に於て行ふの外、他面に於て毒瓦斯の平時用途を獎勵助長し、盛に化學工業の發達を促進し、以て有事の日に有利に轉換利用することを企圖して居るのであつて、化學戰に對する國民一般の常識を普及せしむるの努力と其關心とは、未だ毒瓦斯の洗禮を受けざる我が國民の想像も及ばざる處である。

細菌戰 近來、細菌を以て敵國を攻撃するの策案が論議されるやうになつた。固より條約に於て禁止されて居る處であり、又人道上よりも默視し難い處であるが、世界大戰

の末期に於て既に一部使用せられたるやの形跡もあり、又近來隣邦中に特に此方面の研究準備に力を用ひある國もあるから、吾人は之に對しても無防禦であつてはならず、十分なる研究準備を整へて萬一の日に悔を貽さぬの用意が必要である。

第二節 帝國陸軍の裝備

一、近年に於ける裝備改善の経緯

世界大戰の渦中に投ずるを免かれた我が陸軍が、戦後、裝備に於て列國に後れたるは蓋し自然のことであらう。爾後、國防用兵上の要求と國家財政上の考慮との間に在りて苦慮克く屢次の軍備整備を行ひつゝ、銳意裝備の改善に努力したのであるが、其進度たるや眞に遅々たるものがあり寒心に堪へぬ次第であつた。偶、我が國を繞る國際情勢の切迫は軍の裝備の現状に満足するを到底許さざるに至り、昭和八年以來國民全般の協力に依りて時局兵備改善案に基き作戰資材の整備を開始した。

二、現状

世界大戰以來生じたる懸隔と、隣邦軍裝備の異常なる進歩とに因り、敍上の如き努力にも拘らず、我が裝備の現状は前節に於て比較論述せる通り列強に比し甚しく見劣りするるのである。従て此等の裝備は、速に少くも隣邦に拮抗し得るの域に達せしむることが肝要である。

第五章 航空及防空

近代戦に於ける航空部隊の威力は絶大にして、之が充實の如何は直に以て戦争の運命を左右するばかりでなく、之が暗黙の脅威は平時に於ける外交折衝にも微妙なる影響を與へんとして居る。一九三五年春獨逸の空軍再建の爆彈的宣言、英佛の急速なる空軍擴張、米國陸軍航空の増強、英國及蘇聯邦の「空軍二箇國標準」主義の採用等々、今や世界を擧げて空軍々備競争時代を出現したるの觀がある。

我が國に於ては、昭和十年度に於て航空及防空一部の増強を策せられ昭和十二年度以降本格的に擴充せらるゝ事となつたが未だ決して満足すべき程度に達せず之が充實は現下の急務である。

而して本件は單に飛行機數の増加のみならず、航空事業の統一發展、特に航空工業の確立を期する爲最も有力なる中央行政機關を設けること、航空に關する技術の飛躍的發展を期する爲大規模なる航空研究の施設を行ふこと、有能なる技術者及從業員を養成することが必要であつて、是等は現状若くは近き將來を基調とすることなく、須く遠き將來を目標として出發するにあらざれば、將來長く歐米の後塵を拜するの域を脱すること不可能と謂ふべく、又此等の措置を講じ置くことが一面軍備の經濟的維持上極めて有利とせらるゝのである。

第一節 將來戰に於ける航空兵力の重要性

世界大戰を契機として航空機の發達は異常なるものあり、列國が戰後競うて其發達を圖り其數及威力を増加して空中勢力の充實に努めて居ることは既に周知の事實であるが、近時其技術と用法の進歩が航空隊をして其独自の威力を以て敵國深く重大な役割を演せしめるやうになつたことは、國防上に於ける航空機整備の地位を更に數段向上し空軍の獨立制度を採る國さへ生ずるに至つた次第である。

加ふるに地上兵力に比較して、航空部隊は出動迅速、兵力の集中移動の極めて容易且敏速なること等は、將來戰が空より開始さるべきこと、制空權の獲得如何が爾後の戰爭の勝敗に重大なる影響を與ふることを豫想せしむるものである。

而して、航空隊の戰鬥力には機械力の影響を多分に加味さるべきこと、竝に地上兵力の場合と異り其全兵力を所望の地域に集中すること極めて容易であるから、航空兵力に關する限り、實に於ても、數に於ても、常に十分の勝算ある整備充實を必要とすること、議論の餘地無き所である。

特に在滿航空兵備の増強は、日滿共同防衛の重責から論ずるも、將た滿蘇國境を環る
 尤大なる蘇空軍の威壓的配置の事實より見るも、喫緊の要事たること論を俟たない所
 ある。

第二節 防空の重要性と其施設

列國航空機の進歩發達は駭々として停むるところなく、戰闘機は時速五百軒を突破し
 爆撃機は搭載量八噸を超過せんとして居る。而して列國は此等性能の向上と其數の増加
 に力め、蘇聯邦の如きは極東のみに於ても約一千五百の飛行機を有し、其内には超重爆
 撃機約百を始めとし多數の重爆撃機を有し、殊に其大部を沿海州特に其南部に配置して
 ゐることは帝國の防空上特に注意を要する所である。加之、「アラスカ」、支那及太平洋
 等に於ける列國航空勢力の進展は愈々防空の必要を痛感せしむるに至つた。

防空の一般の要領は既に世人の熟知する所であるから此處には省略するが、最近に於

ける我が國及列國の防空要領に就ては更に一言するを要するものがある。

往時は防空即ち要地防空であつて、例へば東京・大阪等の如き要地のみを防護するを
 以て足れりとしたが、今や防空は要地のみならず其他の市町村に於ても之を必要とする
 やうになつた。蓋し從來は、要地防空の爲には要地の外周約百五十軒の範圍に防空監視
 網を構成し燈火管制を實施すれば可なりとして居たのであるが、之は數字上の原則であ
 つて實際に於ては此等の要地を完全に祕匿せんが爲には更に遠方の市町村を祕匿するを
 要する。例へば、東京を祕匿せんとすれば水戸・新潟・直江津・仙臺・青森等を祕匿するを
 要し、水戸・仙臺等を祕匿せんとせば夜間其附近一帯の燈火を管制するを必要とし、結
 局東京を祕匿する爲には東日本悉くに燈火管制の行はるゝを要することゝなる。防空監
 視に於ても出来るだけ前方に防空監視哨を配置するに努め、敵機發見を速かならしむる
 を有利とする。以上は東京に就ての觀察であるが、大阪・北九州等に關しても同様であ
 るから本邦主要地防空の爲には全日本の防空を必要とすることゝなるのである。

又空襲は主要要地に對してのみ行はれるものではない。歐洲大戰の際倫敦に向つた獨逸飛行機の大部は「ドーバー」・「マーグート」等最も獨逸の飛行根據地に接近せる小都市に對して爆撃を行つた。之は主要要地への途中にある市町村が試しの爆撃や又は歸途に就いた敵機の自暴自棄的爆撃を受くることを物語るものである。従て要地以外の市町村も防空の準備と訓練とを整へて置くことが肝要である。

勿論、軍は防衛司令部を設けて防空の統制を行ひ、師團は其師管の防空を實施し、主要なる地點には高射砲、照空燈、聽音機、飛行機、氣球等を配置されるが、此等軍の擔當する防空に加ふるに國民自ら行ふ防空が極めて必要である。國民自ら行ふ防空とは、航空機の來襲に因り生ずべき危害を防止し、又は之に因る被害を軽減する爲、陸海軍の行ふ防衛に則應して陸海軍以外に行ふ燈火管制、消防、防毒、避難及救護竝に此等に關し必要なる監視、通信及警報を謂ふものであつて、昨年防空法及關係法令が制定されたので其體系が明らかにされたのである。

即ち軍の防空部隊を配置されると否とに關はらず、都市並地方の狀況に應じ、前記の中必要なるものに付、措置を講じ以て陸海軍の行ふ防衛に則應し之れと一體となりて國家防空の完璧を期することが必要である。

獨逸は昭和十年三月再軍備を宣言するに方り、何時敵の空襲を受くるも之に對し得る如く防空の準備を整へた。従て防空就中國民防空に徹底し、國立防空學校の設立、教官要員の養成等防空施設に於ては列國中最も周到なるものがある。佛國は獨逸の再軍備に對し直に空軍の大擴張に移り英國も亦空軍の擴張に努める一方内務省に空襲警備局を新設し本格的防空に著手した。波蘭は蘇・獨兩國の脅威を受け軍防空の充實に努むるのみならず、軍事補助勤務法を制定して國民防空の完備に餘念がない。尙、獨・佛・チエツコスロヴァキア」の三國は防空法を制定して之を公布して居る。蘇聯邦に於ける防空施設は更に徹底せるものありて、一般市民には強制的に防毒面を購入せしめ、屢、防空演習を實施して之に關する諸規定及施設等は平時から完成されてゐる。特に極東方面主要地には、平時から高射砲、照空燈等が配置せられてゐて、防空演習の如き殆ど毎月一回位の割合で實施してゐる有様である。

第三節 民用航空の世界的趨勢

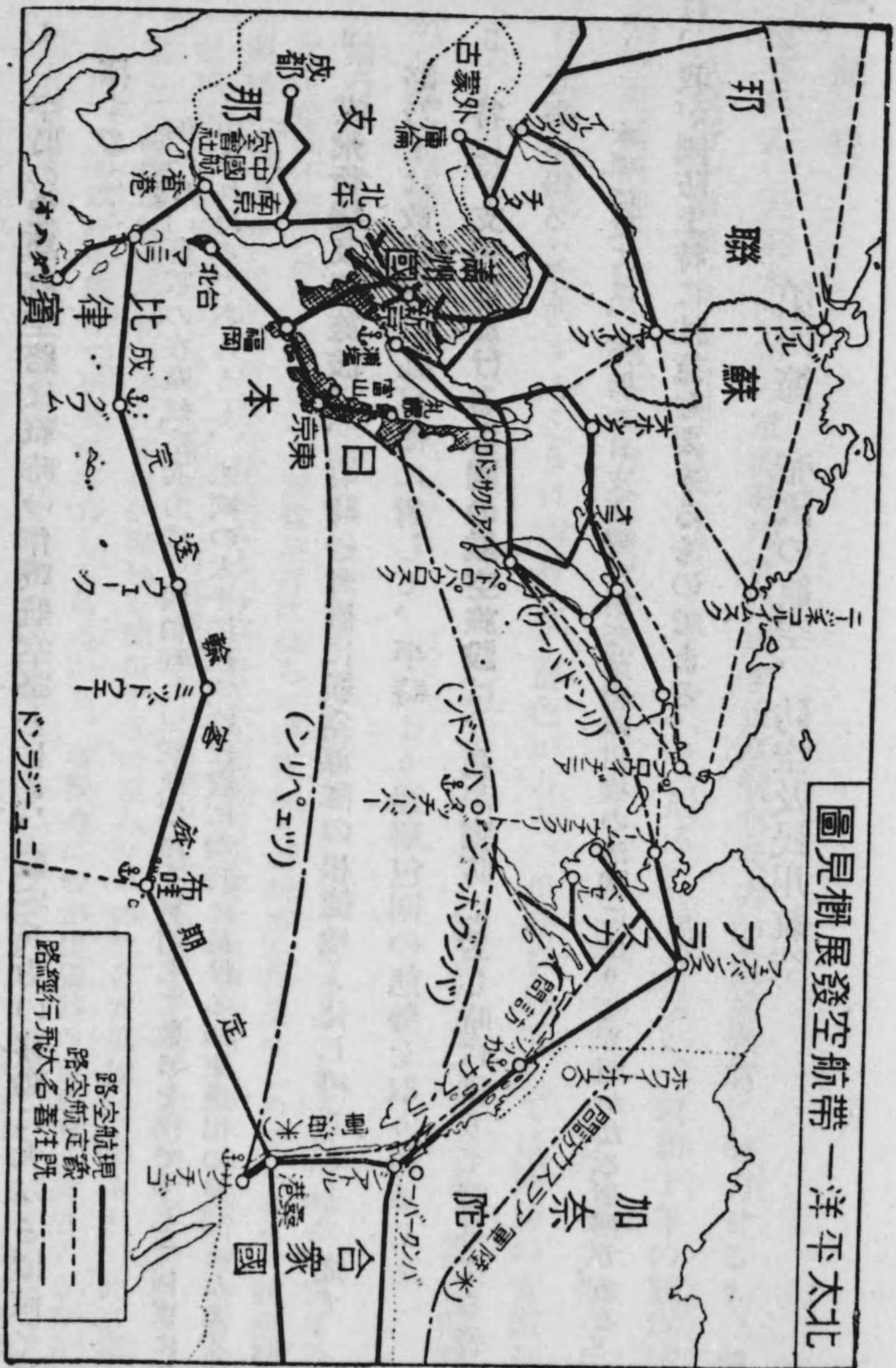
一、一般の趨勢

民用航空が、戦時に於て航空軍備の準第一線となるは疑なき所で、各國が財政窮乏に拘らず民用航空の發達指導に大なる力を用ふる所以も亦此處に存するのである。現に歐米各國が目下採用しつつある軍事航空政策を見るに、其手段方法に至りては夫の特色を示しあるも、平時大いに民用航空を發達せしめ、有事の際之を軍事に轉用することに依つて、空中勢力の充實擴大を容易ならしめんとするの方針に於ては、各國何れも其軌を一にして居るのである。

各國の執れる其政策の實情は第二篇に述ぶるが、就中、蘇聯邦の國防飛行化學協會制度並民用航空機の構造に關する統制政策、曾て軍用航空を禁止せられたりし獨國が民用航空に依て戦時航空勢力を形成しありしが如きは、其尤なものである。

二、列國航空勢力の海外進出

列國は、自國航空勢力の海外進出を圖り、一面に於て、戦時の爲自國航空工業を培養すると共に、他面、海外に政略及戰略的定期航空路を獨占せんとして猛烈なる競争を行つて居るが、就中



圖見概展發空航帶一洋平太北

陸軍軍備の趨勢と帝國陸軍概觀 航空及防空

1. 平時の定期航空路は戦時の作戦航空路として、航空兵力の移動に大なる価値を發揮すること

例へば、蘇軍の在歐航空兵力は、西伯利の定期航空路を利用して數日を出でずして極東に集中され得るであらうし、米國の太平洋航空路は直に戦時に於ける極東進出の足場となるであらう。

2. 其飛行場及諸施設は、有時の日直に航空部隊の根據地と化し得ること、從て、戦略乃至は政略的の某目標に對して、平時より爆撃包圍の態勢を取り得ること

3. 特に、支那に於ける各國の航空施設は、我が國防に對し時に當りて意外なる脅威を與へ得ること

本項に就ては、今回の日支事變に於て蘇聯軍用機の活躍に依りても明かなる事柄である。は、我が國防上特に注意を要するものである。

第四節 帝國の航空、防空及民用航空

一、航空

現有兵力 大正十四年の軍備整理實施以來銳意航空兵力の整備充實に努力せるも、現在なほ飛行十聯隊(別に滿洲に飛行若干隊を置いて居る)に過ぎない。昭和十年の航空防空緊急充備計畫に依り航空兵力一部の増強を實行することになつたが、之を隣邦航空兵力並施設の現況に比較するときは尙著しく遜色があり、現状を以てしては國防の安固を期するに十分とは申し難い状態であつて、之が充實は最も緊急を要すること、既に前章に於て述べた通りである。

飛行機は科學並工藝技術の進運に伴ひ驚異すべき進歩を示しつゝあるのであるが、我が陸軍に於ても連続不斷の研究を行ひ、列國航空界に伍して優秀なる新鋭機を現出せしめつゝある。航空機製造工業も官營・民間共に其技術進歩し、之に伴ふ工場施設亦逐次整備せられ、今や飛行機機體及氣球等は我が國獨特のものを製出し、且其製造能力も概ね平時の需要を充足し得るの状況である。而して發動機製造技術の未だ獨創的境地を開拓するに至らないのは甚だ遺憾であるが、此方面に向つても軍民を擧げて研究に努力して居るから、名實共に我が國獨特の發動機の現出するの速き將來ではあるまいと思ふ。尤も歐米に於ける航空機工業の駭々たる發達に比するときは尙改

善進歩の餘地頗る大にして、特に戦時に於ける製造能力に想到するときは、平時に於ける工業力の培養に更に一段の努力を拂はざるべからざることを痛感する次第であつて、尙平戦兩時に於ける需要量の調和に就ても當局としては頗る苦心して居る。尙、内地製造に係る航空機の價格は逐年低下しつつあるも、製造權・原料其他生産量の關係等に因り未だ外國品に比し高價なるを免れず、且飛行機は漸次金屬製機に改善せられ、其發動機も亦馬力向上せし結果著しく高價となり、之が整備の爲には比較的多額の豫算を充當せざるべからざる狀況である。

二、防空

一 昨年防衛司令部の新設、高射砲聯隊の増設等あり防空指揮機關と人員養成機關とは新設せられたが、防空資材の整備は十分でない。而して此等軍防空の充備に伴ひ併せて必要なるは國民防空心の向上である。之が爲め既に防空法が制定され茲に國民は防空に對する基礎を確立し、今後は愈々防空施設を促進し、防空訓練を實施すると共に、更に防空學校の防空教育機關を創設して防空の深刻なる研究と教官の養成とを行ひ、一般國民に防空教育を普及することが急務である。

三、民用航空

我が國の民用航空は、歐米各國に比して格段の差異があり、航空輸送の如きも、其主なるものは、政府補助の下に設立した日本航空輸送會社の東京—大阪—福岡—京城—大連線と、最近開始された臺灣及北海道線の二線又ローカル線として東京—富山、東京—新潟等を有し、又東京—新京間の日滿連絡線を完成し、稍、活氣を呈せるも之を世界空路に比較せば未だ貧弱なる状態に在り、而して北鮮線を速に開設するは交通上にも國防上にも緊急の要事である。

其他、民間操縦士の數及質を増加改善し、又航空技術の進歩を圖る等、我が國の民用航空には近き將來に於て根本的の改革を加ふべきもの多く、遞信省立案に係る民間航空振興政策の遂行に多大の關心と期待とを繋いで居る。

滿洲に於ては、昭和七年九月に日滿合辦の滿洲航空株式會社が新設せられ、同年十一月以來新義州・奉天・新京・哈爾濱・齊々哈爾・滿洲里・大黒河等の主要都市間に定期航空が實施せられ、大なる活躍振を示して居るのは慶賀に堪へない。之に依つて日滿の航空連

絡は完成された譯で、旅客は勿論、郵便物・貨物等の輸送に新紀元を劃するに至つた。今後は益々官民協力して、國內民用航空の發達及更に進んで海外航空路の開拓に邁進しなければならぬ。

第六章 國家總動員施設

第一節 國家總動員の概念

一、國家總動員の意義

抑、使用兵力少く、裝備亦簡單にして、戦争の規模小なりし時代に在つては、動員は主として陸海軍の範圍のみに止り、爾他百般の諸施設に至つては多くの參與を期待しなかつたのであるが、世界大戰以來、徹底的に科學化する裝備と尨大なる動員兵力とを以て、而も持久に陥り易き特性を有するに至りたる近代戦に於ては、軍隊のみならず、更に國家國民の全智全能を擧げて戦争に當るを必要とするに至つた。蓋し、巨大なる軍の

需要を充足すると共に、交戦より受くる國民生活の脅威を努めて防止し、敵國の思想戦に對抗して國民の精神を振興しつゝ、軍民一體能く長年月の戦争に重壓に堪へて交戦終局の目的を貫徹せねばならぬからである。國家總動員の必要は實に此處に存するのであつて、即ち、

國家總動員とは、交戦に方り、軍事の要求を完全に充すと共に、一般國民の生活を確保しつゝ、戦争の遂行に向つて國家の全能力を發揮する爲、國家全體を平時の態勢より戦時の態勢に移し、國家の利用し得る人的・物的、有形・無形一切の資源を擧げて之を統制・按配し、最も合理的、經濟的に之を運用する業務を謂ふのである。

従て、之が範圍は頗る多岐廣汎に互るべく、交戦間に於ける國民精神の指導・不足資源の補填・經濟機構の整調等、諸般の戦時資源の統制運用に就て、遺漏なき用意を整へ、一旦緩急あるや、開戦の當初より一貫せる方針に基き、整然たる運営を爲すを要するが故に、平時より戦争に關する一切の要素を精査して、萬端の計畫施設を準備せねばなら

ぬのであつて、之を總動員準備と謂ふ。

殊に我が國の如く、軍需資源も工業力も未だ十分ならざるに拘らず、最小限に甘んじある平時兵力を開戦と共に神速に擴充して、以て速戦即決の理想を達するの必要ある國に於ては、此準備の完成に俟つもの頗る大なる次第であつて、之が準備完からずんば、折角精銳なる國軍の威力も之を十分に發揮し得ざるに至るであらう。

現在、世界各國共、總動員計畫に就ては大なる努力を拂ひ、就中蘇聯邦の如きは、國民の平常生活を犠牲にして迄かの第一次・第二次の兩五年計畫を強行し、其完成を圖つて居るのである。

二、國家總動員準備の内容及施設

國家總動員の包括すべき範圍は其名の示す如く國家の總ての部面に互るのであるが、其主なるものを擧ぐれば、精神動員・人員動員・産業動員・財政動員・交通動員・科學動員・警備・情報・宣傳等がある(其等の詳細は第二節参照)。而して、之が計畫及實施の機關と

しては、各國共行政各省をして夫々の部面を擔任せしむるの一方、別に之を統轄する爲專任の一機關を設けて居るものが多い。

我が國の企畫院、佛國の高等國防會議、伊國の國家總動員準備委員會等が之に該當する處のものである。

尙、總動員の實施は、國民の諸權利に對する所要の強制力を伴ふの要ある爲、特種の法令の制定若は準備を必要とするのであつて、

伊國は既に總動員法を制定公布し、佛國は一九三五年六月政府より下院に右法案を提出した。

三、國家總動員準備の平時に於ける寄與

元來、國家總動員の必要は戰時を目的として生じたこと既述の如くであるが、今や其施設は、平時に於ても國力を増進するの見地に於て國家に大なる寄與を爲す處あるに至つた。蓋し、其計畫の進捗に伴ひ、不足資源の開発、過剩資源の消化及發明研究の氣運を促進すると共に、延いて巨額に互る軍需品の死藏を節約し、更に非常時統制經濟の對策を講せしむる等、平時より國家の經濟的發展に貢獻するのみならず、國家總動員意識

が與へたる國防の認識と、精神動員準備の爲に起されたる國民精神作興運動とは、我が國民の思想上に著大なる精神的寄與を爲しつゝあるからである。

第二節 帝國の總動員準備施設

一、機關

世界大戰に於ける各國の苦き經驗に刺戟せられたる我が國は、總動員準備の必要を痛感し、大正七年軍需局を設置し、更に之を擴張して内閣統計局と合併し國勢院を設立し次で之を廢止し、昭和二年新に資源局を設立して大いに總動員の準備並研究を行ひ今日の基礎を確立したのであるが、時世の進運に伴ひ一層統制力を強化し、且平時施設との連繫を緊密ならしめ、以て平戰時に於ける綜合國力の擴充運用に便ならしむる爲昭和十二年十月企畫廳と合併して現在の企畫院を設置したのである。

抑、總動員準備業務は極めて多岐廣汎にして、殆ど國政の全般に亙つて關係を有して

居るので、一省一局の到底專掌し得る處ではなく、夫、關係各廳に於て分掌するを至當とする。併しながら各廳間に於ける業務の連絡協調に任じ、且何れの廳にも兼掌せしめ難い事項の執行に任ずる爲、特別に一中央事務機關を設くる必要がある。殊に此事業の本質に鑑み、廣く衆智を集め眞箇舉國一致を期する爲には別に官民合同の一大諮問機關を設置することが緊要であるので、現在のやうな組織を採つて居るのである。今、總動員準備機關の體系・組織・任務等の大要を具體的に述べれば次の通りである。

(イ) 總動員準備機關の體系

總動員準備機關は中央機關及地方機關に大別され、中央機關は統轄事務機關・諮問機關及執行機關の三つから成つてゐる。

(ロ) 中央機關

1 統轄事務機關(企畫院)

中央に於ける總動員業務の調整統一に任せしむる事務機關として、企畫院を設

けられてゐる。

該院には専任職員の外兼任として關係各廳勅任官を參與に、同高等官を事務官に命ぜられ、人的及物的資源の統制運用計畫及之に伴ふ必要な調査及施設に關する事項の統轄事務に服し、且此統轄の爲に必要な事項の執行の事務を爲してゐる。

2 諮問機關(企畫審議會)

内閣總理大臣の諮問機關として企畫審議會を設けてゐる。該審議會に於ては内閣總理大臣の諮問に應じ平戰時に於ける綜合國力の擴充運用に關する重要事項を調査し又之に關して建議する事を得るのであつて、總裁一、副總裁一、委員若干人より成り、總裁には總理大臣、副總裁には企畫院總裁を充つる事になつて居る。

3 執行機關

事務の執行は原則として當該資源の關係廳が之に任するのである。即ち平時管掌事項に基いて國としての總動員執行事務を擔任する。唯何れの廳にも分掌せしめ難い事項及企畫院に於て特に執行するを有利とする事項に限つて企畫院が之に當つてゐる。而して各廳は現在職員を以て業務を處理し、已むを得ざるものに限つて將來増員を行ふ方針である。

(ハ) 地方機關

地方機關は差當り各廳に隸する現在地方機關を以て之に充て、中央機關と同様力めて現在職員を以て業務を處理し、已むを得ざるものに限つて將來増員を行ひ、若は特に地方機關を新設する方針である。

二、法令

大正七年公布せられたる軍需工業動員法は、戰時に於ける軍需品工場・事業場の管理・使用・收容・並軍事輸送機關、又は政府の管理する工場・事業場に對する全國民の強制徴

備等を規定して居る。本法は其範圍を軍需工業動員に限定し、且其内容が甚しく不備なる爲範圍を擴大して完全なる總動員法となし、大戦争に對する準備を完成する事が是非共必要である。但資源調査に關しては昭和四年資源調査に關する法令が公布せられて以來其狀況を明瞭ならしむることが出来た。

三、總動員業務の概要

イ 精神動員

所謂國家總力戦に迄發展し來れる現代の戦争に於ては、國民の戦意如何が屢、勝敗の數を定めるに至るのである。世界大戦に於ける露國の崩壊や獨逸敗戦の歴史は、軍に戦闘力があつても、國民の戦意が喪失したならば、遂に其國家は敵の軍門に和を乞ふの外道無きを如實に示すものである。現に今次事變に於ける支那軍の實況に徴するも、此の間の消息は頗る明瞭なるものがある。

思想戦と精神動員 近代喧しく論せられる思想戦も實は此處に其著意を發するものであつて、將來戦に於ては武力戦に併行して思想戦が指導せらるべく、從て堂々對手國の思想を壓倒し得る底の國民的精神力を培養すると共に、出征軍及銃後の國民に向つて指

向される敵の此種方策に對し、斷乎之を防遏排撃して國民戦意の衰退を防ぎ、戦争長期の重壓に堪へて終に最後の勝利を獲得する爲に、精神動員の準備を完備して平素より思想的の金城湯池を形成しておかねばならぬ。

精神動員の平和的部面 何れの國家總動員施設も、寧ろ平時の準備の中に其施設の重點を有するのであるが、精神動員に於ては特に其甚しきを見る。蓋し、國民精神の作興はいざ鎌倉となつて急に作り上げられるやうな生やさしいものではない、否、思想的文化の闘争は平時より既に熾烈に行はれて居るのであつて、精神動員に關する限り平時より既に實施せられて居ると見るべきものだからである。

國體に基く指導精神の宣揚 戦時の思想戦は固より、平時の思想戦的文化の闘争に於て國民精神を作興し、以て能く思想國防の目的を達成せんとせば、先づ、國民思想の歸趨を示すべき指導精神を確立徹底することが必要である。

萬邦無比の國體を有する我が日本に於ては、此指導精神は既に儼然と確立せられある

べきこと固より議論の餘地無き處であるが、而も我等が誇りとすべき、日本精神は、遺憾ながら外來思想の影響を受けて久しく眠つて居たかの感がある。宜しく内に桃源の惰眠を警醒して國體に基く指導精神を作興し、依て以て國外よりの如何なる邪惡思想の浸潤に對しても微動だもせざる思想的金城湯池を結成すると共に、進んで宇内に皇道を宣揚するに至らしめねばならぬ。

教育機關の刷新革新、全教化團體の糾合指導、共產主義者の説得彈壓、誤れる自由主義者の是正善導等は、精神動員實施の爲の具體的部面であつて、幸に、官民の協力に依て速に其目的が達せられんことを庶幾して止まぬ次第である。

國民生活の安定 精神動員の効果を發揮せしむる爲に、國民生活の安定を圖ることの必要なるは言ふ迄もない。平素、農山漁村の更生・中小商工業の振興等に留意し、國民生活の環境を整理しつゝ之に併行して精神作興を行ふことに依つて、物心一如の日本精神的團結は實現されるのである。

特に戦時は、衣食住の逼迫と、空襲其他武力に依る直接間接の脅威とに依つて、國民生活は有形無形に脅かされるのであるから、爾他の總動員施設と相俟つて國民に安心を與へつゝ精神作興を爲すことが極めて必要なのである。

□ 人員動員

世の進歩に伴ひ戦争の規模は逐次擴大せられ、所要兵員の數も著しく増加する傾向にある。歐洲大戰前に於ける有史以來の大戰と言はれた日露戦争に於て、日本が動員した總兵力は約百萬であるが、歐洲大戰に於ては英國は八百六十五萬、佛國は八百四十萬、露國は千二百萬、伊國は五百五十萬、獨國は千百萬、埃國は六百五十萬の兵を夫々動員してゐる。又軍需工業の要員は、大戰間に於ける各國の事例に徴するも概ね戰場兵員の二倍を要し、更に運輸・通信・警備其他總動員の執行並國民生活維持等の爲多數の人員を必要とするのであつて、之が徵用・配當等に就て平時より精細なる計畫を準備せねばならぬ次第である。

徵募統制 戦時は、健康なる男子は勿論老幼・婦女・廢失者に至る迄、苟くも用ひ得べき者は悉く之を用ひなければならぬから、其募集徵用並勞力統制の爲、全國に亙り大規模の徵募統制機關の確立を必要とするを以て、戦時急速養成に努むるも尙特に開戦當初

に於ける需要充足の爲には、兵役關係者と雖緊要缺くべからざる者に限り召集猶豫を爲すの特例を設け、更に國家の必要に際しては、軍需工業動員法に依り、兵役關係の有無に係らず、何人と雖戰時に際し軍事輸送機關並政府の管理又は國の經營に係る軍需品の生産・修理に任ずる工場・事業等に強制従事せしめ得る様になつて居る。

實に人員動員は其他の諸動員の基礎を爲すものであつて、如何に産業動員の計畫が整備せらるゝも、量的及質的に人の配置が十分でなかつたならば、全能力を發揮する事は出來ないのである。

勤勞精神と負擔の均衡 何れにせよ、全國民に勤勞報國の精神を喚起し自ら進んで必須事業に従事せしむると共に、兵役關係者相互間は勿論、非兵役關係者との間に於ても、戰場に出で、死生の巷を馳驅する者と、内地に留つて國內の業務に従事する者と、更に又其業務の難易に應じて、其負擔報酬に均衡を保持せしむることは、衆心一致の國防觀を強化する爲絶對の要件であつて、此點精神動員と併行して爲さるゝことが必要である。

る。

ハ 馬匹動員

馬匹も戰時非常に多數を必要とする。然るに現在我が國の馬産は數に於ても資格に於ても到底満足出來ない。平時に於てすら所望の資格の軍品を得ることが困難な状態にある。

殊に馬匹は少くも五、六才に達せざれば軍馬として使役し得ないのと、動員に當つて莫大なる馬匹が徵發せられて國內には將來の補充用の生産資源も著しく減少することを考慮せば、平素に於ける國內馬産資源の涵養は喫緊事項である。特に滿・鮮には軍馬資源が皆無なるに想到するときは益、此の感を深くする。

ニ 産業動員

戰時産業は軍需充足を第一義として必要の統制を加ふるを本旨として居る。而して平戰兩時の轉移が整々に行はれなかつたならば、經濟恐慌の波紋を大にし、供給を圓滑ならしむることが出來ずして、戰爭遂行の信念を破壊する。故に平時より戰時經濟の根基を確立し、平戰時の産業政策

を調和して、戦時に於ける軍民の需用を満足せしむべき準備を完成して置く必要がある。

不足資源の補填 石油其他重要資源で不足するものが少くない。此等不足資源に就ては戦時一層消費節約、廢品利用等の手段を講ずるは勿論、其開發・確保又は代用品の研究等に於て萬遺憾なきを期すると共に、生ゴム或は石油の如く我が勢力圏内に於て如何に其開發に努むるも、質或は量に於て我が需要を充足し得ざるものは、資源の保有又は代用の途を講じ、尙且不足するものは已むを得ず之を輸入に俟たなければならぬ。

而して、輸入に依る不足資源の補填を支障無からしむるには、努めて戦時に於ける我が交易圏を擴大して資源の有無相通を容易ならしめなければならぬのであるが、一面に於て、戦時貿易は主として我が勢力圏内又は與國との間に限らるべきが故に、平時に於ける貿易の對象を我が勢力圏外に求むるに従ひ、戦時貿易への轉移は益、困難となるべく、従て、平時貿易の對象選定に當りても、有事に備ふるの觀點よりせば爲し得る限り其邊の著意を加ふることが必要となるのである。

軍需優先 何れの場合に於ても、資源の配當は軍需充足を第一義とし、資源の爲に作戦を掣肘せざるを以て本則とするのであるから、石油の如き重要不足資源に就ては、軍自ら努めて消費を節約し經濟的に使用することは勿論であるが、更に國內に現存するもので取得し得べきものは最後の一滴に至る迄悉く之を軍用に供し、民間需要に對しては代用品を以て満足せしめねばならぬ場合を生ずるであらう。

其他過剩資源の對策として消化増進・生産轉換、工場動員として工場の新設・擴張並轉換、或は工場の管理・使用・收容、産業系統の確立・企業の合理化・教育註文制度・規格統一等重要統制事項が多々存するのである。

二 財政動員

日露戦争に於て日本の使つた金額は約十五億であるが歐洲大戰に於ては日本金に換算して英國は七百三十八億、佛國は五百二十二億、米國は四百四十三億、露國は三百八十七億、獨逸は六百三十四億、澳國は三百四十五億と言ふ具合に莫大な金を費して居る。戦争規模の擴大に伴ひ將來戦に於ては戦費は尙一段と増加する事であらう。故に之が調達に就ては十分なる研究と準備とが必

要である。

七四

戦費財源の調達 前述の如き莫大なる戦費の財源は之を何處に求むべきやと云ふに、租税の増徴・官業に依る増収・公債の増發・不換紙幣の發行等あらゆる手段に依らなければならぬのである。

而して、租税増徴及官業に依る増収は財政的には極めて堅實なる戦費調達の手段であるが、之に依つて多額を望むことは出来ない。従て、戦費の大部分は止むなく公債の増發に依つて調達されるに至るのが自然であつて、かの世界大戦間の各國の例に徴するも、主要各國の公債發行年額は百二十億乃至三百億圓に達して居るのである。唯公債發行の方法として、公募に依るか或は中央銀行に引受けしむるか等は大いに考慮を要する問題であるが、多額の公債は中央銀行の引受に依らなければならぬのが常である。而して、此場合公債の市場消化能力を増大することが最も肝要である。尙、不換紙幣の發行は、動もすれば悪性インフレーションを齎し、貨幣價値の暴落を伴ひ易く、一國の經濟

を破綻に導く憂が少くないが故に、可成避けるのを可とするが、現に世界大戦中戦費調達に苦しんだ各國は、其發行方法に於て當初より不換紙幣として發行せしか又は既發行の兌換券の兌換を停止せしかの相違こそあれ、何れも最後の手段として此方法を探つたのである。恐らく、補助貨の限度に於て小額紙幣を發行する程度の不換紙幣發行は必要上採らねばならぬ處置となるのであらう。

ホ 其他

海陸空の運輸機關及通信機關の統制準備、軍の警備を核心として全警備機關を統制する準備計畫の樹立、情報・宣傳の統制、各種戦時法令の準備、總動員機關設立の準備等が必要とする外、更に總動員秘密の保護及諜報防止の重要性に鑑み之が對策を講ずることが肝要である。

第七章 陸軍豫算

陸軍軍備の趨勢と帝國陸軍概観 陸軍豫算

七五

十三年度の陸軍が要する經費は作戰部隊の爲必要なる、支那事變に關する經費と、之に關係なき官衙、學校、軍隊等に要する經費とに區分される。支那事變に關する經費は去る第七十一、第七十二議會に提案され臨時軍事特別會計豫算として、合計一、七三六、〇一九、二七〇圓が成立して居るのであるが、之は既に概ね使用され今後の所要を更に追加豫算として第七十三議會に提案される事となるであらう。而して之は今後に於ける戦局の見透如何により兵力並に作戰行動を判断し、所要經費を積算される譯であるが、此の經費の詳細なる説明は帝國の對支具體的方針、作戰企圖、兵力等を察知せられることゝなるのと、戰爭豫算は平時豫算と異なり、所要經費の豫測は、豫算積算上、一應の基礎はあるが、作戰推移の細部は中々豫断を許さぬものがあるので、其の豫算構成の形式も包括的であり、其の説明も極めて抽象的、概括的たらざるを得ぬ。之は各國共皆然りて、議會政治の最もやかましい英國の如きでさへ、戰爭豫算の内容は非公開である。

以下一般會計に屬する陸軍豫算に就て説明する。

十三年度一般會計陸軍豫算編成の趣旨及其の概要

一、編成の趣旨

今日事變の爲、多くの部隊が動員され作戰して居るのであるが、之等は、十三年度も依然現在の態勢を以て派遣されあるものとして、諸般の關係を律した。即ち之により當然減少する經常費を積算し、且つ別に對事變費の巨額の所要を考へて極力經常的經費の節約を行ひ、以て財政的努力に協力した。乍併十二年度より實行に入つた軍備充實計畫は新に展開される、新事態に應ずる爲にも、之を遂行することを、絶對に必要とするので、事變の爲、若干の支障を受けるのではあるが、所要の修正を施しつゝ、主要なる部分は之を遂行することになつてゐる。

二、豫算の概要

第一 豫算概要			十三年度要求額	十二年度豫算額	差引増減額	合計
區分	十三年度要求額	十二年度豫算額				
經常部	一六五、七八三、四三九	二二七、八〇四、〇七一	△ 五二、〇二〇、六三二			
陸軍本省	六五一、九一八	六四七、五三一	△ 四、三八七			
軍事費	一六四、三六九、五二四	二二六、〇九八、〇六六	△ 五一、七二八、五四二			
其の他	七六一、九九七	一、〇五八、四七四	△ 二九六、四七七			
臨時部	三九八、八一〇、七五〇	八二、五六九、五三九	△ 四一四、七五八、七八九			
繼續費	二五〇、四二三、四五二	二三四、四九三、二三九	△ 一五、九三〇、二二二			
其他	一四八、三八七、二九九	五七九、〇七六、三〇〇	△ 四三〇、六八九、〇〇一			
合計	五六四、五九四、一八九	一、〇三二、三七三、六一〇	△ 四六六、七七九、四二二			
既定額(十三年度標準豫算額)	二七二、〇七九、七二九	三三四、六五八、四四〇	△ 六二六、七三三、一九九			

本年度要求額を既定額と新規事項とに区分すれば左の如し。

區分	經常部		臨時部		合計
	十三年度要求額	十二年度豫算額	十三年度要求額	十二年度豫算額	
在滿地上兵力充實	〇	〇	八〇、三二八、〇四四	八〇、三二八、〇四四	〇
在滿航空防空充備	〇	〇	四九、二八九、三三六	四九、二八九、三三六	〇
内地航空防空充備補足	四一六、五七二	九三九、四一三	一、三五五、九八五	一、三五五、九八五	四一六、五七二
兵備改善補足	三二四六、六四八	二、三七二、七七七	五、六一九、三七五	五、六一九、三七五	三二四六、六四八
其他	一五九〇、三〇二	一、九八五、八九四	三、五七六、一九六	三、五七六、一九六	一五九〇、三〇二
計	五、二五三、五二二	一三四、九一五、四一四	一四〇、一六八、九三六	一四〇、一六八、九三六	五、二五三、五二二
新規増減計	△ 三六〇、一三三	△ 五一、三六九、六七〇	△ 五一、七二九、七九二	△ 五一、七二九、七九二	△ 三六〇、一三三
新規増減計	△ 一一一、一八九、六九〇	△ 一四、四二五、〇二九	△ 一四、九六八、四〇五	△ 一四、九六八、四〇五	△ 一一一、一八九、六九〇
計	△ 一一一、五四九、八二二	△ 八〇、七六三、一〇四	△ 一九二、三二二、九一六	△ 一九二、三二二、九一六	△ 一一一、五四九、八二二
新規増減引計	△ 一〇六、二九六、二九〇	△ 五四、一五二、三二〇	△ 五一、二四三、九八〇	△ 五一、二四三、九八〇	△ 一〇六、二九六、二九〇
總計	一六五、七八三、四三九	三九八、八一〇、七五〇	五六四、五九四、一八九	五六四、五九四、一八九	一六五、七八三、四三九

右の内十二年度豫算額一、〇三二、三七三、六一〇圓は北支事件費として追加された三

陸軍軍費の趨勢と帝國陸軍概観 陸軍豫算

〇三、一〇八、二七〇圓を含んで居るので年度頭初の豫算額七二七、九六五、三四〇圓に本年の豫算額を比べると、一六三、三七一、一五一圓の減少となる。之れ前述の如く事變による當然の減少と節約と、且つは新規増加も極力制限した結果によるのである。

新規増加額合計一億四千餘萬圓の内在滿地上兵力充實、在滿航空防空充備の計一二九、六一七、三八〇圓は滿洲事件費で之の大部分は十二年度計畫の引續きの經費であるが、豫算上の取扱から新規事項となつて居るに過ぎぬ。從て其他の新規増加は一〇、五五一、五五六圓となる譯である、尙滿洲事件費は、在滿部隊に要する經費の内、或る部分は事變に關して臨時軍事費の支辨となるものもあるもので、昨年度より減少して居るのである。

新規増加經費中に包含されて居る主要なる事項を説明すれば以下の如し。

1 内地航空防空充備、兵備改善補足

之等は何れも昨年度計畫の補備に伴ふ經費で其の内容は騎兵部隊の機械化に要する經

費、在營年限が短縮せられある歩兵、衛生兵を一般兵と同様に在營二年とするに要する經費、幹部候補生を在營二年とするに要する經費、將校生徒増加に要する經費等より成立して居るのである。

2 傷病による除隊者に一時賜金支給

従來一般には兵營生活若は兵業の結果と認められ乍ら、明瞭に公務に起因すると認められざる爲何等の救済の途なく傷病により除役さるゝものが相當あり兵役義務者及廢兵待遇審議會に於ても救済の要ありとして答申され永らくの懸案となつて居るものであるが、今回漸く其の解決を見んとして居るのである。

3 航空技術者養成に要する經費

航空兵力の擴充に伴ひ航空兵器の研究審査、製造に當る技術者が質量共に要望さるゝこと切なるものがあるので、専門學校以上の在學學生より選抜して委托學生生徒とし手当を給して研究せしめ以て有爲才幹ある人士を吸収せんとするものである。

4 帝國在郷軍人會補助費

十二年度は三十萬圓であつたが今回六十萬圓に増加された。之は實に在郷軍人會の活動状態の目覺しきものあるにも拘らず其の會員負擔は可成に重く其上多數の出征により其の會費收入の減少すべきに鑑み増加計上されたのである。

第二篇 列國陸軍概観

第一章 滿洲國

一、日滿兩國の軍事關係

帝國は滿洲國を承認せる際、日滿議定書に於て、「日本國及滿洲國ハ締約國ノ一方ノ領土及治安ニ對スル一切ノ脅威ハ同時ニ締約國ノ他方ノ安寧及存在ニ對スル脅威タルノ事實ヲ確認シ兩國共同シテ國家ノ防衛ニ當ルコトヲ約ス、之カ爲所要ノ日本國軍ヲ滿洲國內ニ駐屯スルモノトス」と約したのである。即ち、滿洲國の國防は、滿蒙を生命線とする日本帝國の國防圈内に包含せらるゝに至つたのであつて、帝國が滿洲國の國防を擔任することが、滿洲國の國防を安全ならしむると共に、又我が日本の國防を鞏固ならしむることになるのである。尤もかゝる問題は對外的に極めて重大なる意義を有するが故に、「日滿兩國は、苟も國防に關する限り、兩國渾然一體となりて之に當る」ことを世界に宣言し、以て、滿蒙を中心とする極東の問題に對し、換言すれば帝國の傳統的使命に關し、我が國の決意を闡明した所以であつて、帝國は其結果生ずべきあらゆる障礙荆棘を自ら排除して進むべき責任を負擔するものである。

二、成立の沿革

滿洲事變勃發以來張家政權の驅絆を脱して各地に獨立せる部隊は、保安軍等の名に依り各省の治安

に任じてゐたが、新國家の成立、國務院の開廳、軍政部の創立を見るに及び、逐次滿洲國軍に統一せられ、私兵的存在より國軍意識に覺醒し、更に我が軍事顧問及教官の指導に依り、皇軍と協力して反軍の討滅等に従事し現在に至つた。

三、滿洲國陸軍の現況

滿洲國軍は皇帝の統率する所であつて、之が統轄の爲中央機關として治安部を置き、治安部大臣は軍令及軍政を統轄し、且統帥に關しては帷幄機關を兼任してゐる。

陸軍側地方統轄機關としては、興安省を除き全國を六軍管區（一軍管區は概ね新行政區劃に依る二省を包含す）に分ち、之に軍管區司令部を設けて管内の軍令軍政事項を統轄せしめ各軍管區内に在りては、指揮統御の便と行政區劃を顧慮して若干の地區に區分し之に警備司令部を置き地區内軍隊を指揮せしめてゐる。別に興安各省に警備軍司令部を置き、蒙古兵のみより成れる警備軍を統轄せしめてゐる。軍管區司令官及興安各警備軍司令官は、何れも皇帝直隸である。

以上諸軍の總兵力は約十萬にして、現在の戦闘兵種は主として歩・騎・砲の三種とし、戰略單位として混成旅及騎兵旅がある。今や建軍以來五閱年、老朽不良を淘汰し皇軍指導の下に内容を改め、訓練に努め、殊に帝制實施に伴ひ全軍の指導精神茲に確立せられ、著々舊軍閥時代の陋弊より脱却して軍容刷新の實を擧げ、其戦闘能力は其整備改善に伴ひ逐次向上進歩し大いに面目を一新して居る。

第二章 中華民國

支那の陸軍は傭兵にして、由來軍閥の私兵と稱せられてゐる。

此等軍閥は一に夫々の利害關係に因て集散離合し、從て、恒久性ある統制的勢力は殆ど之を見出し得ない情勢である。國民政府は之を國家防衛の軍隊として、軍制を列強特に日本に模倣し、民國十二年六月十七日兵役法を制定公布し、且逐年兵備の改善に努めあるも、政府の規定する軍制が全軍に普及するは容易の業でない。從つて其兵力は莫大なるも、編制及裝備は未だ充分と云ひ難い。但今次事變直前迄に自働火器廣く全軍に裝備せられ、又航空兵力頗る増加し漸次其面目を改めたるを以て其對外威力は之が輕視を許さざるものがあつた。然るに今次事變に於て南京陥落迄に南北戰線に於て受けた損傷は約八十萬に達し、其の航空兵力は殆ど潰滅せられ、軍事施設亦徹底的打撃を受けてゐる。勿論國民政府は今日奥地に退避し新募の大軍編成に努力しつゝあり、又海外諸國より武器彈藥飛行機等の購入に腐心しつゝあるも、目下尙ほ事變中に屬し從て將來之が相當數の損傷も豫想せられ、又海外よりの此等兵器軍需品の輸入にも現情勢下に於ては自ら其處に限度を有し、加ふるに其の訓練の困難性を考量する時は事變前の比率に到達する爲めには今後尙ほ相當の時日を要するであらう。而して現下事變中の中華民國の詳細なる陸軍を記述することは頗る困難とする所であるから、事變終了後更に詳細なる調査検討の後更めて記載することとし、今は唯一參考資料として以下事變前に於ける其の陸軍を記述することとする。

第一節 兵力（航空を除く）

八六

一、正規軍

正規軍と看做すべきもの約二百十萬にして、之を系統別すれば概ね次の如くである。

イ、中央軍

國民政府の軍隊であつて、蒋介石の直系又は傍系に大別することが出来る。比較的統制あり、兵力内容亦概ね支那軍の中堅たるの實力と體裁を備へてゐる。傍系軍とは北伐戦争後蔣の手に依り逐次收編同化せられし所謂外様の軍隊にして、肚裏尙蔣に對し異心を藏するもの、尠からざるは注目すべきである。其兵力は左の如く大體に於て河北・山西・綏遠・河南・湖北・湖南・安徽・江蘇・浙江・江西・福建・四川・陝西・甘肅の各省に駐屯してゐる。

直系

歩兵四十一師 獨立一旅 騎兵一師

獨立二旅

傍系

歩兵四十三師 獨立十七旅

計約八十六萬

中央軍は「中央軍編制綱領」を定め、逐次に部隊を改編して軍の統一を企畫しつゝあり、其陸軍部隊の平時編制は師を以て最高單位とし、師は編制裝備の程度に基き甲乙丙の三種に區別して居るが、未だに綱領の如く整備せられざるものも多い。其兵力は平均すれば大體一萬内外であつて、一師にして二萬内外を有するものもあり、又五千に満たざるものもある。

唯本軍が從來の不統一より脱却して統一節制ある近代式軍隊に甦生せんと努力しあるは、其成否は

別とするも注意を要する所である。

ロ、舊東北軍

滿洲事變前に於ける東北軍の中、事變勃發當時關内（平津地方）にありし第一軍及第二軍、並事變後奉天省より關内に逃げ歸れる舊奉天軍の一部を基幹とするものにして、河北省に在る萬福麟軍の一部を除き大部分は陝・甘地方に在りて剿匪に従事してゐるが、其兵力は歩兵十五師、騎兵五師一旅にして約十二萬三千である。

ハ、北支諸軍

北支諸軍とは宋哲元軍（四師・四獨立旅・騎兵三旅、約八萬）、商震軍（約四師・騎兵一師、約三萬三千）、馮占海軍（約一師、一萬六千）、萬福麟軍（三師約二萬）が其主なるものである。

ニ、山西軍

山西軍は八師・三旅・騎兵三旅等約八萬にして閻錫山之を統率し山西省内及平綏沿線に駐屯してゐる。

ホ、山東軍

山東軍は五師・一旅・騎兵一旅を基幹とし約五萬二千にして韓復榘之を統率し、第三路軍と稱し山東省内に駐屯してゐる。

ヘ、廣東軍

廣東軍は元十一師・三旅、計約十三萬を算し第一集團軍と稱したが、昭和十一年七月蒋介石の討伐に

列國陸軍概観 中華民國

八七

遭ひ陳濟棠亡命するや、第一軍長余漢謀省内の收拾に任じ、軍の改編を行ひ現在兵力十師約八萬にして概ね中央の統制下にある。

ト、廣西軍

反蔣的色彩最も鮮明にして事實上西南反蔣勢力の精神的核心を成すものであつたが、昨年對中央戦を起せるも廣東軍崩壊後中央と妥協成立するや軍の改編を實施し、現在兵力は四軍十二師及四獨立師計約七萬二千である。

チ、邊境各省軍

四川省雜軍	約三十萬
貴州省雜軍	約八萬
陝西省雜軍	約七萬
甘肅省雜軍	約三萬八千
雲南省雜軍	約一萬六千
寧夏省雜軍	約四萬五千
青海省雜軍	約三萬
新疆省雜軍	約六萬

二、不正規軍

不正規軍は各省少きも數千、多きは數萬に達し、主として匪賊の防衛に任じ、小銃の外機關銃・火砲

を有するものである。

土匪も又各省に存在し全國に於ては約四五十萬に達すべく、其裝備は概ね不正規軍に準ずる。

此等不正規軍及土匪等は大部隊としての勢力はないが、正規軍に劣らざる能力を有し、對外戦に當りては或は正規軍に編入せられ或は固有の團體を以て背後連絡線上に跳梁すべく、支那領土内に於て作戰する場合輕視すべからざるものがある。

三、支那共產軍

支那に於て共產主義の發展を見たのは、大正十一年頃廣東を追はれたる孫文が蘇聯邦に款を通じて大正十三年國民黨内に共產黨の制度を容れ、次で同年蔣介石が赤軍の組織に學びて國民革命軍を編成したるに端を發するのであるが、其後蔣介石は共產主義を忌み同派幹部を逐つたので、各地に潜行せる共產黨員は國際共產黨の指令に基いて自衛軍の組織に著手し、此等が後に至つて統制せられて共產軍を組成するに至つたのである。

かくて、昭和六年に至り中華「ソヴェエト」共和國假政府が江西省瑞金に樹立されるや、支那共產軍は遂に國民政府公然の敵として目されるに至り、蔣介石自らの運命を賭せる累次の討伐にも屈せず敢然として必死の抗争を續けて來たのであるが、其裏面に於ては依然として蘇聯の指導援助があつたことを看過することは出来ぬ。殊に滿洲事變勃發以來の二三年間は「日支間の紛争に依る中央軍の隙に乗じて長江沿岸の要點を悉く占有すべし」との第三インターの積極政策指令を忠實に實行して到る處中央軍を惱まし、其勢は眞に侮り難きものがあつた。此に於て、蔣介石は「抗日よりも先づ剿共」な

る標語の下に共產全軍の中心勢力たる江西匪軍の討伐に全力を注ぐに至つたのであるが、經濟封鎖戰略の効果が逐次發現するに及んで匪軍を非常なる苦境に陥れた爲、該匪軍は唯一の活路を四川方面に見出すべく、昭和九年十月下旬頃より西方へ移動を開始し、爾後政府軍と果敢なる鬭争を重ねつゝ湖南・貴州・四川を経て目下甘肅に入り、四川北部に在りし徐向前軍も之と合流して陝西・甘肅寧夏の邊境に移動し又從來陝西北部に地盤擴張を企圖しありし劉子丹・徐海東等の共產軍は之に呼應し最近漸次猖獗を極めるに至り、政府軍の討伐重點も亦此方面に移されんとして居る。之を要するに新疆又は外蒙を経て直接蘇聯邦と握手せんとする共產軍の意圖は逐次實現の緒に就きつゝあるを看取し得ると共に、共區の北漸乃至東漸は延いて北支及滿洲に波及する所尠からざるに鑑み、我が帝國としても特に關心すべき事項と認めらる。

邊境轉竄後に於ける共產軍の實勢に關しては情報兎角明確を缺くものもあるも、目下活動を續けあるもの、總數は大約十數萬と推定せらる。

第二節 航空

一、要旨

支那の航空は、數年前迄は殆ど見るべきものが無かつたが、最近列強の援助により驚くべき進歩を示しつゝある。而して支那航空勢力の實質は、其軍用なると民用なるとを問はず、列強の航空勢力として觀察するを至當とするのであつて、是我が帝國の國防上注意を要する點である。目下列強中最大

の勢力を扶殖しつゝあるは米國であるが、今次日支事變に依り此等機種は殆ど壊滅に瀕して居る。然し乍ら最近蘇聯の支那空軍に對する積極的援助も亦注目に値する。

二、航空兵力

國民政府は、滿洲事變殊に上海附近の戰鬪に於て苦杯を嘗めたる經驗に鑑み航空救國を高調し、米國の援助に依て中央空軍の擴張を企圖したのであるが、裏面に於て米國に軍事上重要なる利權を提供して居ることは見逃せぬ處である。加之、廣東空軍も米國の後援に依りて更に其擴張を企圖して居り、各地方空軍は名義上支那軍閥に屬するも實權は殆ど米國の手に歸して居るのである。張學良の伊國訪問以來、中央空軍に對する伊國勢力の進出目醒しく、漸次米國に取つて代らんとする傾向を示して居るが、「エチオピア」問題の發生と共に再び米國勢力の擡頭を見るに至つた。何れにせよ背後の此等列強勢力を考慮せば、單なる支那空軍として決して輕視すべからざるものがある。

1. 中央空軍

南京政府所屬の空軍は上海事變當時は陸上七隊・水上一隊であつたが、蔣介石は爾來空軍の内容刷新と兵力増加とを策し、國民の航空熱熾烈化と相俟つて、空軍擴充の氣運を醸成し米國と航空密約を締結して空軍の根本的刷新を企圖し、其一時的方便として、先づ陸上七隊を三隊に縮小し爾餘を杭州飛行學校に集中し米國飛行士を招聘して空軍勤務者を根本的に訓練すると共に、此地を空軍擴張の根源地と化せしめた。爾後、内容の充實に努め、次で十年五月二十隊に増編し、更に九月十四隊とし、昨年(十一年)西南問題の解決と共に、舊廣東廣西兩空軍を改編し、現在に於ては十大隊三十一中隊約八

〇〇機を有してゐる。

又航空三年計畫として傳ふる所に依れば、昭和十一年末迄に増加する兵力は偵察機三百五十機・驅逐機三百機・輕爆撃機二百機・重爆撃機百機合計千機に及び、之を七乃至八聯隊に編成することである。現況は本計畫の實現とも見るを得べく、此情勢にして推移せば茲數年後に於ては更に優勢なる空軍を有するに至るものと豫想せられる。

2. 地方空軍

山西・四川・貴州・雲南には若干機あるも、空軍と稱し得べき程度に達してゐない。

三、民用航空

支那に於ける民用航空は殆ど中國航空公司と歐亞航空公司とに依り支配されてゐるが、前者は米國系で後者は獨逸系である。最近西南各省官民合辦の西南航空公司が出現したが其内容は甚だ微々たるものである。

1. 中國航空公司

昭和四年四月の創立に該り、同年七月米支航空新契約の締結に依て米支合辦とし、第一線（上海—南京—九江—漢口—宜昌—萬縣—重慶—成都）、第二線（南京—徐州—濟南—天津—北平）、第三線（上海—寧波—温州—福州—廈門—汕頭—廣州）の三線を計畫し其一部を經營して來たが、昭和八年夏季に於ける汎米航空會社と國民政府との協定後支那側の持株は逐次米人の手中に收められ、現在名目は米支合辦なるも實權は全く米人の手中に在る。最近其發展は目醒しきものあり、既に前記三線及重慶—

貴陽—雲南線を完成せるの外、昭和十一年十月より香港に於て太平洋橫斷定期航空路と完全に連結し、更に成都—巴安—康定—拉薩線を計畫中である。

2. 歐亞航空公司

獨逸「ハンザ」航空會社は其成立當時より對支航空路の建設に著意し、昭和三年以來北平及莫斯科に其代表者を駐在せしめてゐたが、昭和五年二月國民政府交通部と交渉を始め、八月獨支航空契約を締結してアジア大陸を橫斷する歐亞連絡を企圖し左記三線を獨支合辦にて開設することにした。

第一線 上海—南京—天津—北平—滿洲里（西伯利經由伯林）

第二線 上海—南京—北平—庫倫（同 右）

第三線 上海—南京—甘肅—新疆（同 右）

但其計畫は滿洲事變の爲之を中止するの止む無きに至り、爾後第一線の實現に努力し、昭和八年上海—蘭州—迪化の定期航空を實現し、昭和十年に至り更に左の諸線に就航を見つゝある。

北平—鄭州—漢口—長沙—廣東線

西安—成都—雲南

使用機は「ユンカース」機である。

3. 西南航空公司

西南五省の官民合辦事業にして、資本金二百萬元とし昭和十年八月より事業を開始し目下廣東—南寧—龍州の定期航空を實施してゐる。

尙使用機及操縦士は米國に仰いでゐる。

第三章 蘇聯邦

第一節 概説

一、國防上の立場と環境

蘇聯邦の國防上の立場に於て、最も特異にして又最も重大なる意義を有するものは、其國家の理想として建國の始めに標榜せる世界革命の遂行である。

蘇聯邦前憲法第一篇に於ては「ソヴェエト共和國建設以來全世界の國家は二個の集團に分裂せり。資本主義の集團及社會主義の集團是なり。(中略)社會主義集團の優良性と資本主義集團の罪惡性を強調す。蘇聯邦共和國は唯其存在に依りて世界の帝國主義を破摧するを得」云々と明示してゐた。新憲法に於ては、上記の記述は省かれてゐるが、之は對外關係に基くものであつて、決して其精神を放棄したものではない。之は明かに資本主義と共產主義との闘争を國是としてゐることを示すものであつて、又「レーニン」も「蘇聯邦が帝國主義諸國と相並んで永久的に存在することは考へ得べからざることである。結局何れかの群が勝利を得るであらう。而して此勝敗は兩者の戦慄すべき衝突に依つてのみ決せられる。故に、資本主義諸國を徹底的に轉覆せざれば已まざるの概が必要である。」と云つて居る。要するに蘇聯邦は世界各國を革命に導き、之を共產主義國と化することを最高の對外方針と爲してゐるのであつて、世界を蘇聯邦と同主旨の國と爲すことが、又間接に蘇聯邦の存在を防衛するの手段となるのである。

蘇聯邦の對外政策は、國內及國外の情勢に應じ、或は積極に或は消極に變化してゐるが、之は單に戰術の變化に過ぎず世界革命の理想には何等の變化もないのである。即ち革命直後西歐方面へ企圖した革命工作が失敗し、國內的にも新經濟政策への退却を餘儀なくせらるゝや、蘇聯邦の欲すると欲せざるに拘らず、資本主義國家との合法的な外交機關の交換を必要とするに至つた。此外外交機關の任務は數次に互る五年計畫の完成等に依る國防力の充實迄、圍繞資本主義國の蘇聯邦に對する攻勢を回避せしむるに在るのである。かの蘇聯邦政權と不可分の關係を有し、又其裏面的人格とも見らるべき國際共產黨が、蘇聯邦國策遂行の一機關として世界革命の實現に偉大なる役割を演じて居ることは、此處に詳説するの要もあるまい。

蘇聯邦が如上の政策を遂行せんが爲に、強大なる軍備を必要とするは固より言を俟たない處であつて、前述の如き外交工作を以て戰爭の回避を爲しつゝ、軍備の充實と戰爭遂行力の増大を其間に成就すべく最大の努力を拂つて居ることは、かの國民生活を犠牲にして迄完成に焦りつゝある五年計畫の實行振を見るも明かである。

次に、蘇聯邦の國防問題に就て、特に吾人にとつて重要な意義を有つ今一つの問題は、其傳統的極東政策である。抑、蘇聯邦の極東政策は實に「ピーター」大帝以來の傳統的國是であり、露西亞帝國が蘇聯邦となつた今日に於ても何等の變更なきものであることは、彼の「レーニン」が揚言した「吾人の運命は東方に於て決す」なる一言に依て明瞭にされて居る處であつて、此傳統的國是が國防上の施設に自ら現はれ來り、かの極端なる極東戰備となりあることは大いに注意を要することである。

二、軍備方針

赤軍建設の目的は赤軍前野外教令綱領に述べてゐる如く、「赤軍は、蘇聯邦の防衛に任ずると共に、其存在の事實を以て、全世界に於ける被壓迫勤勞民の自由解放に對する闘争を支援するもの」なる積極的目的を有するものであつて新野外教令に於ては之を削除せられて居るが本質的に此の大目的を拋棄したものではない。前項に述べたる世界革命の理想を支援するの武力として、場合に依りては全世界の資本主義國家を對象とすべき軍隊であるが故に、之が整備の規模も亦生やさしいものではない。而して現在の其軍備の方針は彼の戰爭教書や要路者の言説に依れば、左の諸點にあるものゝ如くである。

1. 少くも接壤國に對し侵入作戰に依り速戰即決を期し得る兵力を保持する。
2. 近代戰の特色として無宣戰の儘戰爭状態に入ることあるを以て、常備軍を強大にし、平素より戰時の編制を採るを理想とする。
3. 近代戰は運用よりも裝備の良否が問題である。特に、航空、機械化及瓦斯の裝備を優越せしめねばならぬ。
4. 將來戰は全國民を網羅するのみならず、武力は直接國家の産業に依り支持せられる。

三、軍備擴張と五年計畫

一九三一年七月共產黨大會の決議に曰く、「五年計畫遂行に方り第一義的重要任務は、蘇聯邦の國防力増進に關係ある部分を發達せしむるに在り」と、以て軍備擴張と五年計畫との關係を知るべきである。五年計畫の詳細は總動員施設の項に述ぶるが、蘇聯邦が、如何に眞剣に軍備の擴張と國防力の充

實とを圖りあるかは左表により明かであらう。

(イ) 主要部隊擴張一覽表

部隊區分	年別		一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年
	一九二七年 (五年計畫前)	一九三二年 (第一次五年計畫末)				
步兵師團	約 七〇	七五	八五	八五	約 九〇	約 一〇〇
騎兵師團	約 一〇	一三	約 一五	二〇	少くも 二五	少くも 三〇
飛行機數	約 一、二〇〇	約 二、二〇〇	約 三、〇〇〇	約 四、〇〇〇	約 五、〇〇〇	約 五、五〇〇
戰車數	約 一八〇	約 一、五〇〇	約 三、〇〇〇	約 四、〇〇〇	約 五、〇〇〇	約 六、七〇〇
獨立機械化部隊	—	約 四	約 一〇	十數箇	十數箇	約 三〇

(ロ) 在極東軍隊增強概見表

考備	時期		總兵員	步兵師團	騎兵師(旅)團	飛行機	戰車
	現	増強前					
直距離は約千二百軒である。	三十數萬	五—六萬	約二十師	四箇	二箇旅	約 一、五〇〇	約 一、五〇〇
現在の飛行機中には航続距離二千五百軒に達する超重量機約百機が含まれて居る(浦鹽、東京間の)			少くも 四箇師	約 一、五〇〇	約 一、五〇〇	約 一、五〇〇	約 一、五〇〇

四、國防と政治組織の關係

蘇聯邦の國防を考察するに際しては、其特異なる政治組織を考慮する必要がある。抑、戰爭指導には、寡頭獨裁を有利とするものであるが、蘇聯邦に於ける組織は之に對し極めて都合よく出來て居る。殊に其政治が少數の最高幹部(陸海空軍の長官たる國防大臣も亦現在此中に含まれあり、而して彼等は又一面共產黨の最高幹部である。)に依り全く獨裁的に實施せられ、戰爭準備並戰爭指導の如きも亦少數の首腦者により獨裁せられ得るやう平時より組織せられてゐることは、見逃すべからざることである。

第二節 建軍要領

一、兵役制度

蘇聯邦は一九一八年四月徴兵制度を布き、同年七月制定の憲法に於ても之を認めた。其後國內戰及一九二〇年の蘇波戰の試鍊を経て、一九二二年徴兵令を制定し、一九二五年九月之に所要の改正を施して蘇聯邦兵役法を發布し、更に一九二八年及一九三〇年更に若干の改正を行つた。
 服役年限 十九歳より四十歳迄の間左表の如く服役する義務を國民に課して居る。別に義勇兵制度ありて志願者を現役勤務に服せしめ、又勤勞婦人をも義勇兵に服せしめることが出来るやうになつて居る。

勤務区分	兵役区分	召集前の準備教育		現役 (五年)		第一豫備役	第二豫備役
		準備教育	在營	歸休	休		
正規部隊及民兵部隊基幹部	正規部隊及民兵	二年間に二箇月の教育を實施す	一般に二年、海軍及内務省所管海軍警備隊勤務者は三、四年	一般に三年、同上一年、二年	同一年以内	九年	六年
隊外現役勤務 (正規及民兵に入らざるもの全部)	民兵部隊交代部	の教育を實施す	現役五年間に於て歩砲兵八箇月、騎兵十一箇月の召集教育を行ふ	現役五年間に於て歩砲兵八箇月、騎兵十一箇月の召集教育を行ふ	現役五年間に六箇月以内の召集教育を行ふ	(召集期間通算三箇月以内、一年一箇月以内)	
年齢	年齢		19	23			

一、民兵部隊に就ては次項「軍の構成」に於て詳述する。
二、徴兵は二十一歳にて入營することになつてゐたが、昭和十一年度より十九歳より入營せしむることに変更せられた。

要するに蘇聯邦の兵役制度は徹底せる國民皆兵主義であつて、而も其間勞農一流の革命擁護手段を考察苦心しあるを窺ふことが出来る。尙蘇聯邦の新兵役法を、他列強の夫れと比較するに、他列強が平和主義、軍縮問題等に影響せられて、齊しく在營年限の短縮を行ひあるに對し、正規兵に於て二乃至四年の長期在營を規定せるが如き、或は専門學校以上に於ける軍事訓練を義務的のものとせるが如

き、或は軍需工業を義務化し兵役化せるが如き、皆蘇聯邦に於ける特異の點であつて、如何に蘇聯邦が軍備の整備に眞面目なるか知られる。

尙茲に特記すべきは、最近徴兵適齡期を從來の二十一歳より一舉十九歳に引下げたことである。其方法は本年より開始し、今後四年間毎年一年半分に該當する壯丁中より服役者を入營せしめ、一九四〇年に至り始めて平時状態に復するのであつて、此事實は色々の影響を持つが、就中軍備強化に重大なる役割を演ずる點は見逃すべからざる所である。

二、軍の構成

赤軍は陸軍、海軍及空軍に別たれ、別に内務省に屬する特別軍隊を有する。(特別軍隊は内務省に屬するが作戦及訓練については依然として赤軍内に包含されてゐる。)

陸軍は之を正規部隊と民兵部隊との二種に區分せられてゐる。正規部隊は赤軍の中堅をなすもので、主として國境方面に配置せられ、服役其他は他の列強の正規軍と變りがないが、民兵制度は赤軍の獨特のものである。即ち、民兵部隊は基幹部と交代部から成立するのであつて、基幹部は其名の如く民兵部隊の基幹部を爲すもの、正規部隊と同様の基礎の下に正規部隊と殆ど同様の各級幹部並一部の基幹部を以て編成し、交代部は基幹部の教育指導を受くる兵員であつて夫々の召集區より召集し毎年一定期間宛交代服務せしむるものである。而して、民兵と謂ふ名稱に依りて、動もすれば其價值が低い様に了解する者があるかも知れぬが、決して左様なものではない。即ち民兵部隊は前述の如く平時基幹部充實しある外、其召集時に於ては概ね戰時編制の部隊を編成し、之を純然たる野營地に於て訓

練するので、全兵卒を常に教練に出場せしめることが出来、殊に出費を惜まず必要なる諸機關を整備して居るのみならず、最近農村の「ホルホーズ」化に伴ひ、召集期以外に於ても各農村等で定期的に訓練を繼續し、基幹部隊員が態々出張教育して居るので、召集期間は後述の如く短いけれども、正規師團に近い戦闘力を保持してゐる。之を他國の青年訓練、軍事豫備教育と同一視することは甚だ當らぬのである。尙民兵師團は現地召集の制であるから、地方と密接なる連繫を保ち、建制上團結に有利なる點多く、又、動員に方りても其迅速を期し得るの利がある。

國軍の基礎を民兵に置かんとするのは、蘇聯邦建設以來の理想であつたので、政府は一九二一年第九回共產黨大會の決議に基いて、國民皆兵の主義の下に經濟的軍備を實施せんとしたが、當時國內戰及對波戰の爲尅大なる作戦軍を擁してゐたので、其實現を圖ることが出来なかつた。爾後對外戰も熄み、國內亦略、鎮靜したのと、一方財政上の危機に際會したので、一九二三年初頭から一般師團の改編に着手し、同年八月法令を以て民兵師團制度を確定し、逐次主として國境にあらざる正規師團を民兵師團に改編するに至つた。然し乍ら此制度は作戦並訓練上幾多の危険不安を藏してゐるので、昭和十一年始め軍部當局は總兵力の約二十三%のみを民兵部隊とするに止め残り七十七%を正規部隊とすることとした。

特別軍隊とは國境及國內警備部隊並護送軍隊であつて、前者は國境守備、國內反革命運動の鎮壓、交通線の守護等に任ずる共產政權維持の旗本とも稱すべきもので、各兵科を有し一般赤軍に優るとも劣らざる最も精練の軍隊であり、後者は囚人輸送及輸送物品の護送に任ずる部隊である。

第三節 兵力、編制及裝備（空軍を除く）

一、平時兵力及編制

一九三七年末に於ける陸軍平時總兵力は約二百萬にして正規兵約百七十萬（特別軍隊約二十五萬及民兵部隊基幹部人員を含む）民兵部隊交代部約三十萬より成り、概ね左の如く編成せられて居る。

步兵軍團司令部	約二五（軍團は二——四師團を基幹とす）
正規及混成步兵師團	約七五
民兵步兵師團	約二五
正規騎兵師團	約二五
民兵騎兵師團	約三五
其他の獨立諸隊	約三〇
	計約一〇〇

二、裝備

附表其二に示すが如く、戰車約六千七百を有し、且此等の戰車、裝甲自動車、乘車歩・砲兵其他を以て常設の獨立機械化部隊約三十個を設置し、尙師團の大部は固有機械化部隊を有して居る。又赤軍の化學戰裝備は其徹底せること列國中隨一であり、火力裝備に於ても、列國陸軍中の優位を占めあること第一篇第四章中に比較表示せる通りである。

之を要するに、勞農赤軍の戦闘能力は、今や世界に於ても有数のものとなつたやうであつて、數次に互る産業五年計畫（軍需工業の母體たる重工業を主とす）の進展に伴ひ日を追うて充實せられつゝある次第である。

第四節 航空

一、要旨

蘇聯邦の航空界は、革命後二、三年間は國內騒亂の爲不振の状態にあつたが、一九二一年頃より政府の努力漸く眞面目となり、軍事航空施設の大擴張を企圖すると共に、大に民用航空の發達を奨励せし結果、一九二九年頃以來急速なる發達を遂げ、現在に於ては歐米列強に比し遜色なく、將來益々發達を見るべき状況に在る。

二、空軍の兵力及編制

1. 指揮系統

全航空部隊は赤軍空軍本部長之を統べ、國防人民委員に直屬する。軍管區司令官は一部の作戰及衛戍關係に於てのみ、管内所在の航空部隊を統轄し、空軍本部長は教育・補給・人事等爾他の業務に就き軍管區航空部長を通じて航空部隊を指揮して居る。

2. 兵力

一九二二年陸上部隊約二十中隊に過ぎなかつたが、一九二五年には約八十中隊、二八年には約百中隊となり今や陸上部隊約五百中隊、其機数は約五千五百機に達した。而して戦闘・爆撃隊の増加は特に顯著である。又別に氣球中隊若干を有して居る。

尙空軍の器材を充實する爲、一九二二年以來獨・伊・英・米・佛等の諸國より飛行機を購入し、又國

内に於ける航空機製造工場の整備を急ぎつゝあつたが、國民生活を犠牲として軍備充實を第一主義とせる第一次五年計畫の完成と共に、航空工業及其原料資源供給の途茲に確立せられ、異常なる躍進を続けつゝある。

3. 空中降下(空中デサント)部隊

本部隊は蘇聯邦空軍の特色とも謂ふべく、彼等の最も力を入れてゐる一つであつて、戦闘部隊を落下傘により敵背後に投下し、後方より攻撃を行はしめ又は擾亂等に任せしめんとするものである。其数は未だ明かではないが各所の觀兵式にも相當數出場するのを見受けるのみならず、昭和十年九月「キエフ」附近で行はれた大演習には、約一聯隊位の部隊を空中降下に依り敵背後に降下行動せしめたのに鑑みるも、相當の訓練せる部隊を有することは明かである。又昭和十一年九月白露「ミンスク」地方で行はれた大演習に於ても亦大規模の空中降下部隊を使用してゐるが、「ウォロニローフ」は之に關し、「空中兵團は近き將來近代戰術を一變せしむるであらう」と謂つてゐる。

4. 參考事項

- イ 一九三六年度蘇國軍用機の生産率は一、七〇〇機と稱せらる。
- ロ 蘇聯邦空軍は各種程度の操縦者一五、〇〇〇名を有せる外、毎年二、三千名に對して特殊訓練を行つてゐる。

三、非軍事航空

從來、非軍事航空全聯合統一部なる名稱の下に國防勞働會議の隸下にあつた非軍事航空中央統轄機

關は、一九三二年**非軍事航空本部**と改稱せられ、聯邦人民委員に直隸するに至つた。而も目下の非軍事航空本部長は赤軍高級幹部の一人である。従て、蘇聯邦に於ては、非軍事航空は總て國營にして、國防上の考慮を第一義として企畫運営を實施しあり、航空路の開拓及之に伴ふ飛行家の養成等に特に努力を用ひて居る。

1. **非軍用機**

現在所有する非軍用機の數は明確ならざるも、少くも**三千五百機**以上(オソアピアヒム所屬を含む)に上るべく、其一九三四—三五年年度豫算二億二千萬留に及んでゐる。而して其國土の關係よりする需要の度竝に大なる第二次五年計畫より判斷し、將來機數は益々増加するものと思はれる。

2. **定期航空**

蘇聯邦は、數次に互る五箇年計畫を以て航空路の大擴張を企圖し、目下進捗中である。而して、主要都市の連絡に先だちて邊疆地方に於ける航空路を完成せしめんとしあるが如きは、總べて國防上の要求から割出されて居るものであらう。特に西伯利鐵道沿線に於ては、不時著陸場を完備し、且某間隔を存して完全なる飛行場を整へ、平時航空に便すると共に、有事の際に於ける空軍部隊の空中輸送に遺憾なからしめてゐる。

第二次五年計畫に於ける**航空路擴張計畫**は左の通りである。

年次	區分	航空路延長(千)
一九三三	三	四五、三〇〇
一九三三	三	六三、四〇〇
一九三三	三	七九、三〇〇
一九三三	三	八五、〇〇〇

備考 本表は蘇側發表に依る

一九三五年度の實績は航空路延長約八七、五〇〇千、輸送旅客約一二二、〇〇〇人、同郵便約六、六〇〇噸である。

民用航空として蘇聯邦特異の事業は、寫眞測量、魚群搜索、害虫驅除、播種、乃至北極探險等、産業や開拓事業に迄飛行機を活躍せしめ、甚大の効果を擧げつゝあることである。

最近に於ける産業飛行機の業績表

年次	區分	空中寫眞測量(平方千)	農林業害虫驅除(ヘクタール)	マラリヤ蚊驅除(千ヘクタール)	播種(千ヘクタール)	森林調査(百萬ヘクタール)
一九三三	一	一〇四、八六六	二四四、六六五	一一一	四	一

一九三三	一八〇、〇〇〇	四八六、三〇〇	一、〇〇〇	一三八	一
一九三五		五六六、〇〇〇	二、四三五	一一八	三五

航空事業發達普及の爲國防飛行化學協會が大なる貢獻を爲してゐることは周知の事實であるが其狀況は後述する。

第五節 化學戰準備施設

一、要旨

一九二一年頃より、將來に於ける化學戰の必現を信じ、之が研究及施設に努力し、軍部内及民間に諸種の施設を行つた。即ち、赤軍に於ける革命軍會議に化學戰部を置き、又化學戰特別研究委員會設けて之が研究普及に努め、更に常設部隊としては化學戰部の下に化學聯隊同獨立大隊を設くる外、一般軍隊に化學戰部隊を附加し、之が訓練に大なる努力を拂ひつゝある。尙一般民間に對し、化學戰に關する知識普及の爲國防飛行化學協會を参加せしめ、其活動亦刮目すべきものがある。

二、軍部内の施設

軍部内の施設は左に示すが如く大規模のものにして、化學兵器の製造並使用に關する研究より、戰闘法の演練迄を實施して居る。

1. 化學戰特別研究委員會

- 化學兵器研究所
- 化學兵器製造所
- 化學戰大學(將校教育)
- 高等化學戰學校(將校教育)
- 速成化學戰學校(下士以下教育)
- 化學聯隊
- 化學獨立大隊

尙、士官學校のみならず一般の大學にも化學戰研究の講座又は研究室を有して居る。

3. 軍隊に於ける化學戰部隊

化學戰施行の爲、小單位部隊に至るまで總て化學戰部隊を設けて居る。此等の化學戰部隊は防護及煙の使用を主務とするが、一方に於ては毒瓦斯を攻撃的に使用することも出来るのである。

三、民間の施設

民間の施設として特筆すべきものに國防飛行化學協會がある、其活動の狀況は後述の如くである。

四、細菌戰準備

蘇聯邦に於ても將來戰に於ける細菌戰の重要性を認識し、著々之が研究並準備施設に努めつゝある。

第六節 國家總動員施設

國家總動員準備の見地から蘇聯邦を眺めるに方つては、制度組織と運営の實況との二つの視野からする事が必要である。

一、制度組織

蘇聯邦の制度組織を見るに、

1. 政治的には、寡頭獨裁制であつて、政權は他の掣肘を受くる事なく思つた通りの事が出来る。
2. 經濟的には、前記の政治的權力下に、全經濟行爲を計畫的に統制してゐる。
蘇聯邦に於ては、生産及消費の全手段が社會化されつゝあつて、土地、鑛山、天然資源、工業諸企業、凡ての銀行、運輸、商業企業等々は國家社會の所有に歸して居る。從て國民經濟の全行程、即ち生産、分配、消費の各領域に互り人為的計畫作用を加へ、之等の國家的統制を徹底的に行はしめる事が出来る。
3. 人的要素に就ても之が統制按配を主眼とし、前述政治經濟上の獨裁と相俟つて國家的統制の下に勞働力の分配を適當ならしめやうとしてゐる。
4. ラヂオ、新聞、雜誌其他各種印刷物、言論集會等は一切政府の手に握られ、國家の統制下にある等に依り、現在既に徹底せる一種の總動員の組織制度に在ると云へる。即ち、蘇聯邦は總動員の組織制度を常態とする國であつて、換言すれば常時總動員下に在り、戰時の爲には單なる計畫内容の變化、即ち平時的産業中心計畫を軍事的内容に盛りかへる丈けで十分なのであつて、平時状態から戰時總動員形態への轉移も亦極めて容易に行はれるのである。

機關 以上の如くであるが故に、國家機關の總べてが既に總動員業務を行つて居ると謂ふべきであるが、今此等の計畫機關の内主なるものを擧ぐれば、概ね左の如くである。

1. 政治經濟上の大方針は、先づ共產黨に於て之を定め政府に要求する。
即ち國防は「どうせよ」とか、個人消費は「大約幾何にせよ」とか、生産は如何にせよとか、總て大方針に基くものは、大略ながら或る數字を以て其要求の程度を示される。
2. 右に基いて政府は更に具體的の計畫を立案し、之が實行に任ずる。
但黨首腦者も政府首腦者も大體同一人であるから要するに此兩者の關係は圓滑といふより全く同心異體である。而して、此際國防と勞働即ち生産との調和を計る爲には、特に勞働國防會議なるものがあつて議長は蘇聯邦人民委員長（首相に相當す）が之を兼任してゐる。
3. 中央並地方政府内及各下級官廳に於ける計畫立案の當事者は左の如くである。
イ、國家の中心指導計畫機關及計算機關は蘇聯邦國家計畫委員會であつて、聯邦人民委員會直屬である。
ロ、行政管區の中心指導機關は各共和國、自治共和國、各州各地方大都市の「ソヴィエト」執行委員會の計畫委員會である。
ハ、經濟機關及企業の事業に於ける計畫中心機關は、蘇聯邦及其各共和國の各人民委員部並に地方執行委員會の内部に在る特別計畫委員會である。
ニ、各經濟機關（協同組合、トラスト、鐵道、海運等）並個々の企業（工場、驛站等）にも計畫機關を有し、個々の工場の計畫機關内には更に其勞働の種類に應じ計畫班を有してゐる。

以上の如く、其計畫機關は凡ての企業・經濟・機關・中央及地方の諸機關中に存在して居る。而して、其他職業組合とか國防飛行化學協會とか萬般の國家社會機關も各々其範圍内に於て計畫を樹てる事は謂ふ迄もない。

二、運營實況

計畫萬能的政治經濟施策は、社會主義的なる辭句の許に現實に行はれ、國家生活上に於ける領域は之により殆ど大部分を占められて居る。以下二、三其實況を述べる事とする。

1. 五年計畫

本計畫の主眼が、豫想敵國の聯合勢力に對し勝利の獲得に必要な國防組織の完備にあること、及前記の主眼を達成するに必要な一切の技術的經濟的の前提條件を作り出す爲、國防力増進に關係ある工業部門の發達に全力を傾倒しある事實を究めたならば、本計畫は、戰爭遂行力重視の見地に立つて行はれて居り、戰時的内容を既に多分に有して居ることが理解されるであらう。即ち、蘇聯邦に於ては、五年計畫の名の下に、總動員の運營が著々として進みつゝあるのである。尙一、二細部に就て述べれば、

イ、重工業

五年計畫の産業上に於ける骨子は重工業に存し、其主眼とする所が軍事工業にあるは前述の通りである。

而して、各種生産工場の擴張と共に軍事關係工場が著しく既設増築せられ、且平時工業から戰

時工業への轉移に應ずる人員の配當、諸施設の準備、動力轉移の關係等も規定せられてゐる。元來彼等の産業が國家企業であり且利潤を目的とするものでない爲、此等の施設は容易に且徹底して行はれ、我が國に於ける軍需工業動員法の如きものは全然之を必要としないのである。

ロ、農業

農業の社會化即ち「コルホーズ」(集團農)化、「ソフオーズ」(公營農)化に依り農民の九〇%以上を社會化した。之に依り農産品に對する國家統制は著しく其威力を増加し、人員馬匹の所在と現況を明ならしめて此等の召集徵發を容易にしたのみならず、勞働力の分配調節貯藏を容易ならしめてゐるのである。

2.

五年計畫以外に於て總動員の施設と見るべきものに、左の如きものがある。

イ、民間飛行機は全部國家的統制下に在りて、「民間」といふより「軍事以外の用途に充つる飛行機」と謂つた方が適當であるが、此等は國防的見地に基き豫備空軍、經濟的空軍をなし、戰時は直に軍用に使用し得る事を目的として其機種配置等を計畫せられ、飛行技術員操縦者の如きも軍人若くは直に軍用に供し得る如くせられて居る。

リ、空襲の恐ある主要都市の住民には防毒面を購せしめ、防空演習には一部の瓦斯を使用して之を裝せざれば市中の行進はもとより執務勞働も出来ない様な事もしてゐる。

ハ、穀物其他戰時用物資資材の貯藏は、特に一九三七年度の豫算に計上する所であつて、目下盛に之等の貯藏を行つて居る。

ニ、軍事工業用豫備技術員の養成

兵役法に依り高等諸學校學生中産業關係の兵役に服せしむるものを定め、専ら之に軍事工業幹部たるの技師を實習せしめてゐる。

ホ、工場の配置は戦時の顧慮が十分拂はれてゐる。殊に國境附近に在りては國境より離隔せる所に分置して之を設け、戦時に於ける作業の妨礙無からしめんことを期して居るのみならず、交通輸送の關係原料地と生産地の配置關係等には特に注意せられてゐる。

ヘ、馬匹は全部登録せしめ、軍用に適する犬も亦登録せしめあり、國防飛行化學協會會員でなければ飼育する事が出来ない。

以上の如き事例は獨り物質方面のみならず、人的資源の統制にも徹底して行はれてゐる。

第七節 國防飛行化學協會

國防飛行化學協會は蘇聯邦に於ける第二線の國防擔任機關として極めて重大なる意義を有し看過する事の出来ない特殊の存在である。

本協會は國家及國民の軍事化を目的とする半官半民の團體であつて、目下會員少くも千八百萬人を算し其中に「婦人を國防に近づけよ」との標語の下に六百萬人の婦人會員を擁してゐる。其經費は會員の入會金並會費及各方面よりの寄附等によるの他國庫より補助金を仰いでゐる。而して其事業は軍事訓練軍事宣傳航空事業の發達普及、對化學戰防護並防空・體育・馬事・軍用犬並傳書鳩の養成、海事・農業等頗る廣範圍に互り直接間接國防に關係ある殆ど一切の事項を包含してゐるが、其内主要なるもの

を挙げれば左の如くである。

一、軍事教育

大衆に對する軍事訓練の機關として數萬の射擊團體並軍事技術團體等を有してゐる。

射擊團體は各、射擊場を有し射擊技術を訓練する他射擊に關する學理の普及に努め、技術優秀にして狙撃手の規定に合格したる者には「ウオロシロフ射手」の名譽を授與しつゝありて現在此名稱を有する射手は約百三十萬人に達してゐる。

軍事技術團體には各種あるも自動車「トラクター」工場内には裝甲戰車團體、化學工場内には軍事化學團體等の如く生産機構と密接な關係を有せしむるやうに努め、在郷赤軍幹部又は被後援軍隊（赤軍内各部隊は夫、某工場某地方等に一定の後援團體を有しあり）の將士に依て指導せられてゐる。

其他競技會・軍事訓練的行軍・軍隊見學・集會・短期軍事教育等を屢、催し軍事技術の普及を計つてゐるが、協會には所屬の騎兵學校・射手學校等各種軍事特業學校・海事教育訓練所並帆船隊等を有しあり、最新軍事技術修得者は數百萬に及んでゐる。尙召集前の壯丁に對する軍事豫備教育並在郷赤兵に對する復習教育等隊外者の軍事教育を行ふ爲二千餘の軍事教育訓練所を有し特に在郷者の資質向上に努力してゐる。

二、航空事業

航空事業の發達普及は特に力を用ふる所であつて、協會が民間資金を以て赤空軍に獻納せし飛行機は既に六、七百機以上に達し、更に國民の航空教育の爲現在全國に約三百個の飛行俱樂部がある。此

等は各、飛行場・航空學校・機關學校並飛行機等を有し、其所屬機總數三千機と推定せられ、又多數の操縦士機關士等を養成してゐる。尙航空要員養成に關して「模型飛行機より「グライダー」へ」、「グライダー」より輕飛行機へ」、「輕飛行機より軍用機へ」なる標語の下に兒童青年に呼びかけ、系統的に著々其効果を收めてゐる。目下「グライダー」學校二五〇、所屬「グライダー」少くも二千五百其操縦教育を受けたる者少くも三萬あり、各學校には模型飛行機團體を設け、競技會等を催して其發達を計つてゐる。其他「パシユート」俱樂部少くも千五百其修業者數十萬に達し、主要都市に於ける「パシユート」練習塔一〇〇〇箇以上に上つてゐる。尙航空發明事業に對する熱意亦旺盛で、各種研究機關並多數の工場等を有し、飛行機飛行船の研究設計製造を行ひつゝある。

三、化學防空事業

國民に對する對瓦斯並防空教育も亦協會の力を入れつゝある所であつて、防空地區及防空團體の設定・對空監視及連絡の教育等を実施するの他、防毒衣の賣出・特殊防空團體の定期的防空演習・雜誌映畫に依る宣傳等を行ひ、更に進んで瓦斯原料の研究・化學工業の擴張・化學工業品製造所の設置・農業の航空化學化等を実施し、各種研究所並研究會等を設置し且多數の瓦斯避難所を管理してゐる。

第八節 軍事豫算

最近六箇年に於ける豫算總額と軍事豫算とを掲ぐれば左の通りである。

年 度	豫 算 總 額	軍 事 豫 算	摘 要
一九三二年度	約 二七、五四二、〇〇〇 <small>千圓</small>	約 一、三九六、〇〇〇 <small>千圓</small>	
一九三三年度	約 三五、〇一一、〇〇〇	約 一、五七四、〇〇〇	
一九三四年度	約 四八、八七九、〇〇〇	約 一、七九五、〇〇〇	實際支出 五、〇〇〇、〇〇〇 <small>千圓</small>
一九三五年度	約 六五、九〇〇、〇〇〇	約 一、八、五〇〇、〇〇〇	實際支出 八、二〇〇、〇〇〇
一九三六年度	約 七八、七一五、〇〇〇	約 一、七、八〇〇、〇〇〇	
一九三七年度	約 九七、〇〇〇、〇〇〇	約 二、〇、一〇〇、〇〇〇	

備考 一九三五、三六年度豫算は特別軍隊費を含まざるものを表す。括弧内は特別軍隊費を含みたるものとす。

統制經濟組織を採る蘇聯邦の國家豫算は、爾他の列國の豫算とは其趣を全然異にするのであつて、寧ろ全國民の國民經濟の豫算と見るが至當である。從て、之を以て他國のものと比較せんとするのは殆ど意味の無いことであるが、實際上の軍事費が此處に示す軍事豫算位のものでなく、遙かに大きいと謂ふことだけは言ひ得るのである。蓋し、本軍事豫算は國防省費のみであつて、特別軍隊費並莫大なる軍需工業費の如きは全然含んで居らず、又兵營の建築、射撃場の設備等の如き、地方經費の負擔となるもの亦少からずして、此等を總計するときは、軍事費總額は尙莫大の額に上るからである。

尙又國防飛行化學協會よりの獻納「シエフ」「シエフ」とは後援者の意味であつて、共産黨、職業同盟、地方行政機關、各種組合、工場等が赤軍某々隊の「シエフ」となつて一部の給與等を擔任してゐるのを謂ふのである。この各軍隊に對する援助等に要する經費は、固より本豫算以外のものであるし、又國家豫算中の豫備金の使用も大部は軍事にあるが如く、其額も決して少くないのである。

第四章 米國

第一節 概説

一、國防上の立場と環境

米國は比隣に接壤の強國を有せざれば開戦劈頭より大陸軍を發動するの必要なく、且資源豊富、工業力發達しありて戦時必要に應じては一舉に大軍を編成し得るが如き國防上の好條件を有しあるが故に、優勢なる海軍だに保有しあらば平時より大陸軍を保持するの必要無かるべしとは理論上一般に認めらるゝ所であるが、米國陸軍は近來甚だ之と背馳せる道を進みつゝあるが如くである。即ち大統領の豫算書に對し上下兩院が各、豫算額を増加承認せる事實の如き、國防充實の肝要なるを極めて痛切に認めて居る證左であると言ふべく、又參謀總長が一九三五年陸軍五箇年計畫を有する旨を發表し、更に一九三六年國際非常時に備ふる爲陸軍々備の擴充、特に太平洋沿岸の防備と空軍の充實を力説し、且常備軍の兵役年限を延長せんと企圖せるが如き、其意圖の奈邊にあるやに關し注意を要するものがあらう。

二、軍備方針

米國は世界大戰の苦き經驗に鑑み、戦後其國防法に根本的改正を加ふると共に、教育組織の統一、編制の確立並護國軍及編成豫備軍の整備に努力したが、參謀總長「パーシング」大將は、一九二二年七

月二十三日國防方針に關し左の要旨を發表した。

米國は開戰當初に於て平時常設の正規軍を動員して九個師團とし、之に護國軍十八師團並編成豫備軍の一部を加へ、先づ之を以て國境、海岸を守備し、其掩護の下に國內に於て大動員を行ひ、且此間各軍の軍事教練を補足完成し、海軍は米本國に對する敵襲の防衛を陸軍に委し獨立して作戰する。元來國防は我が國土の保安のみを以て目的を達し得るものではない。從て各軍の動員及訓練完成せば、**陸軍は遠征軍を編成して攻勢作戰を敢行する云々。**

既に戰時約四百五十萬の大軍を動員するの計畫を確立し、且戰時之が尨大なる要求に應ぜんが爲、産業、資源及勞働等諸般の事項を網羅する周密なる産業動員計畫の基礎を策定し、銳意之が完成に向ひ官民齊しく大なる努力を續けて居るのみでなく、其國防方針中には陸海軍共各、積極的に攻勢作戰を敢行すると述べてゐるのは、吾人の關心を大ならしめずには置かない所であつて、事實其陸軍に關する準備を見ると強ち尨し文句でないことが明かである。

殊に最近其海軍に於て華府、倫敦兩條約の規定せる兵力量迄銳意建艦を進むると共に、陸軍の兵力増加、陸軍自動車化並機械化、裝備の近代化、航空部隊の大擴張を以て軍備改善の根本方針となし、特に國防は空軍によるを第一義とするとの方針の下に此數年間に大擴張を斷行し、獨立的攻勢空軍を完備せんとしてゐる。

第二節 建軍要領

一、兵役制度

米國は獨立戰爭以來志願兵制度を以て兵制の根本と爲してゐるが、其建軍の主義は左の如くである。

1. 國防は舉國一致を以て行ふべく、米國民民にして苟も體格適當なる男子は凡て米國民兵たるの義務を有す。

2. 然れども之が爲國家の強制を以て軍隊を構成することなく、其建國の精神たる自由平等主義に基き、市民の自覺に俟つの趣旨に依て志願兵制度を採用し、平時最小限度の精銳部隊を存置するに止め有事に際して所要の大軍を編成す。

米國は以上の主義に依つて獨立戰爭以來各種の戰爭を経過し、其都度臨時募集の民兵に依りて正規軍を補充し、兎も角も其目的を達成して來たのであるが、此種制度の通弊たる軍事能力の低劣、志願者の不足に依る補充難等の爲可なり苦き經驗を嘗めた。

世界大戰參加と共に、遂に徴兵令を制定し、僅に十二萬に過ぎざりし正規軍より、一躍三百五十有餘萬の尨大なる國軍の整備を爲したることは周知の事實である。戰後、兵制問題の論議に方り、累年繼承し來つた志願兵制度、即ち祖國の爲至高なる犠牲心の本能的發露に期待せんとするの制度に危険性ありとして、徴兵制度の優越を認むる者多く、參謀本部は固より上下兩院軍事委員會は、一般國民軍事教練案を議會に提出すると共に、大統領に徴兵權を附與すべしとの案を提起したが、議會は國民の全力を擧げて經濟方面に傾注せんとすの政策を標榜して前述の提議を否決し、再び戰前の志願兵制度に復歸することとなつた。

陸軍の補充及服役は其種類に應じて左の如くになつて居る。

正規軍下士官兵は米國市民たる男子にして十八歳乃至三十五歳の志願者より體格検査の上採用する。其服役は三箇年及一箇年の二種(一箇年服役志願者は少數)であつて、再服役は三箇年を一期として居る。正規軍下士官兵は除隊後豫備役服務の義務はない。

尙昨年參謀總長「クレীগ」大將は一九三六年度の年次報告に於て「陸軍は精兵十五萬人の整備を目標に正規軍の兵役年限を五ヶ年に延長し、内三年を現役に二年を豫備役に振り當てる方針の下に具體案作製中」なることを發表した。

護國軍兵は正規軍と同様、米國市民たる男子にして、十八歳乃至四十五歳の志願者より體格検査の上採用する。其服役は一箇年及三箇年の二種であつて、再服役は一年を一期として居る。

二、軍の構成

米國陸軍は其本質に於て正規軍、護國軍及編成豫備軍より成る。

1. 正規軍

正規軍は常備軍であつて、平時は國內及屬領守備の主體となり、一部を以て護國軍・編成豫備軍及市民の軍事教育訓練を指導し、有事の際は第一線出動部隊の骨幹となるのである。

2. 護國軍

護國軍は地方有志の志願者を以て編成せらるゝものであつて、平時は各州に屬し地方の守備並治安維持に任ずるものである。而して戰時又は事變に際しては、大統領に於て議會の承認を経たる上、合衆國の爲使用し得る如くなつて居る。從て中央政府より毎年各州に豫算を補助し、定數の

護國軍を維持して其編制・裝備・教育等皆正規軍に準據せしめ、以て戰時國防軍の第一線を形成せしむるのである。昨年以來合衆國護國軍なるものゝ編成を見て、大統領の護國軍使用は從來より一層容易迅速となつた次第である。

護國軍將校以下は平素定業に服し(但一部は正規軍將校以下と同様學校教育を受く)、毎年百四十時間以上の訓練並夏季十五日間の野營を行ふに過ぎないから、軍事的訓練は正規軍に比し遜色あるを免れないが、地位教養ある有力者が擧つて入隊するから精神的素質が優秀なるのみならず、平時より各種火器・自動車を有しある點は我が國の在郷軍人と大なる相異で、飛行中隊の如きも十九箇中隊を有してゐる。

3. 編成豫備軍

編成豫備軍は合衆國戰時兵力中平時志願に依る將校及若干の下士官兵を以て編成せられたもので、兩餘の戰時兵力は總て紙上の編制とせられ、戰時は郷土を中心とし將校以下の要員を召集して編成及教育を完了する。從て精神的素質は優秀なるも、軍事教練の程度は言ふに足らぬ。

第三節 兵力及編制

一、平時兵力

1. 正規軍

歩兵九師團、騎兵三師團、總司令部航空隊及其他の部隊より成り、其兵力は國防法に依り其最大限を定め、豫算に依り年々の兵力を規定せらるゝのである。米國にとつて別に對外關係が悪化して居る譯ではないが、一九三五年より一九三七年迄の間に將校一四、〇〇〇人、兵員一六五、〇〇〇

列國陸軍概観 米 國

人に増加することに決し、鋭意募集中の處一九三七年六月末に於ける其人員は左の如くなつた。但括弧内は國防法規定の兵力を示す。

將	校	一二、二六九	(一七、七〇〇)人
准士官以下		一五八、六二六	(二八〇、〇〇〇)人
計		一七〇、八九五	(二九七、七〇〇)人

2. 護國軍

歩兵十八師團(一部未完成)・騎兵四師團(基幹部隊のみ現存す)より成る。國防法規定の兵力は四十二萬五千人であるが、此の如き大軍を維持するは經費之を許さないで、從來より此定員に充たざること遠く、一九三六年七月に於ける現在兵力は約十九萬二千人にして目下二十一萬人に擴張中である。

3. 編成豫備軍 約十二萬。

尙、比律賓・布哇及巴奈馬に各正規軍約一師團、「ポルトリコ」に歩兵一聯隊、「アラスカ」に歩兵一大隊、天津に歩兵二大隊(比律賓師團より派遣する)がある。

二、戰時兵力

新動員計畫に依れば戰時約四百五十萬の大軍を動員せんとするものにして、米本國に於ける第一次動員兵力は約二百萬に達するものゝ如く、概ね左の部隊より成り、之を以て十八軍團、六野戰軍を編成する。

- 1. 正規軍
 - 歩兵九師團・騎兵三師團及軍團並軍の直屬部隊
 - 2. 護國軍
 - 歩兵十八師團及騎兵六師團及其他若干
 - 3. 編成豫備軍
 - 歩兵二十七師團・騎兵六師團及特種部隊九箇
- 國防法に依れば、平時より二十七師團編成の企圖を有するも、護國軍と同様豫算其他の關係により未だ之を實現するに至らない。

第四節 航空

一、要旨

米國政府は平和克復後銳意歐洲交戰諸國航空の精粹を吸収することに努め、又華府會議以來比律賓及布哇に於ける空中威力の増進に著目する等著々其充實に努力して居る。其他飛行新記録の樹立に、長距離飛行の敢行に又は優秀飛行機の設計、製作等に、所謂「アメリカ第一」を標語として邁進し、航空機工業の顯著なる發達と共に其進歩は驚くべきものがある。又一九二七年以來實行せる其第一次航空擴張五箇年計畫は其完成を見たが、更に將來に對する計畫策定の爲、元陸軍長官たりし「ペーカー」を首班とする航空調査委員會を組織して航空に關する諸般の問題に徹底せる意見を具申せしめ、之に基き一九三五年春以來陸軍航空の内容を獨立空軍的に改め、現有勢力約千四百機を五箇年計畫を以て四千機に擴張せんと企圖は議會の承認する處とならざりしと雖、今後約三年計畫を以て二、三二〇機に擴張せんとする案は一九三六年六月法文化成立し、今や此第二次擴張實現に邁進しつゝあると共に、

列國陸軍概観 米國

米本國國境各要地就中「アラスカ」に一千機を收容し得る大空軍根據地建設を企圖し、既に著々進工中なる布哇の大航空根據地完成と共に陸軍航空勢力を積極的に使用せんとし、又本國の要所々々並「アリユーション」群島の上空は民間飛行の禁止區域とした。最近同群島の「シトカ」港に海軍は航空根據地を設けたと報ぜられる。

尙一九三二年秋頃より盛に自國勢力の支那其他への進出、殊に太平洋航空路の完成により今や直接米支の連絡成り、其他多數の器材及指導の爲の人員を入國せしめて直接勢力の伸展を圖ると共に、自國航空工業の高度維持に努めて居る。

二、航空兵力

空軍を獨立せしむることなく、陸海軍に夫、航空兵力を屬してゐる。陸軍は航空隊及航空學校を有し、航空兵局に於て其業務を管掌してゐるが、一九三五年以來總司令部航空隊なるものを常設し參謀總長の隷下に屬せしめ、其内容を遠距離用重爆主體に改編し、「アリユーション」布哇、巴奈馬を連ぬる線以東の米本國沿岸防禦を擔任せしむると共に、更に獨立して空軍的に隨時各方面に積極的に使用する如くしてゐる。其陸軍航空兵力は左の通りである。

- 1. 總人員(一九三七年六月末現在)
 - 將 校 一、四〇八
 - 准士官以下 一七、二八六
 - 合計 一八、六九四

2. 中隊數及機數(一九三七年末調)

正規軍

- 偵察飛行中隊 一九(三)
- 驅逐飛行中隊 二〇(三)
- 攻撃飛行中隊 一〇(一)
- 爆撃飛行中隊 一九(三)
- 航空學校本部中隊 四
- 學校中隊 一
- 基地中隊 一四
- 本部中隊(司令部中隊) 一四 (司令部中隊)
- 飛行機勤務中隊 四
- 輸送中隊 四
- 氣球中隊 二
- 飛行船中隊 二
- 材料中隊 二

註。括弧内は非實設中隊數を示す

3. 總司令部航空隊 一二五(一〇) 其機數大約一、四〇〇

「ペーカー」委員會の答申に基き編成されたる總司令部航空隊の編制は現在大要左の如くにして、

列國陸軍概観 米 國

先づ之に一千機を充當せんと企圖しあるものゝ如く、第二次擴張案の實現に伴ひ逐次充實し、更に其總機数を増加するものと豫想せらる。

總司令部航空隊司令部

第一聯隊

爆撃二大 (爆撃五中、遠偵二中)

攻撃一大 (攻撃三中)

第二聯隊

爆撃二大 (爆撃六中、遠偵二中、偵一中)

驅逐二大 (驅逐六中、攻撃一中)

第三聯隊

攻撃一大 (攻撃三中)

驅逐一大 (驅逐三中)

4. 航空根據地

如何に飛行機が整備せられても、航空根據地がなければ其效力を十分に發揮することが出来ない。米國は深く此點に鑑みて陸軍飛行場として六十有餘、民間飛行場として二千餘を有してゐるが、更に一九三五年「ウイルコックス」氏の空軍大根據地案を採用して「アラスカ」・太平洋岸西北部「ロッキー」山脈中・大西洋東北岸・西南部州及大西洋「カリブ」海方面に之を建設することに決

定し、「アラスカ」方面のみにても七十數箇所の著陸場を有する現況である。

5. 航空豫算

航空關係豫算の概要を示せば次の如くであつて、逐年激増を示してゐる。但し俵給等の經費を除く。

△米國航空關係豫算の概要 (單位千弗)

陸	一九三五年度	一九三六年度	一九三七年度	一九三八年度
軍	六八、三六五	八五、八三六	九六、八七三	一〇一、八五一

三、民用航空

1. 米國政府經營の航空には、陸、海軍用以外に森林巡邏飛行(使用機數約四〇)及國境警邏並天災に際し使用するもの等がある。

2. 民用航空は頗る盛にして諸統計は米國を除く全世界のものを合するも尙米國に及ばざることが遠いことを示してゐる。

一九三七年四月に於ける飛行機は約九千三百操縦士約一萬六千で、公認飛行學校も二十七に上り主として郵便飛行、旅客輸送等に使用せられ、殊に操縦士中約七千人は優秀者にして戦時直に空中戦士として役立ち得ることは特に注目すべき點である。航空路(定期)其他に關する二、三の統計を示せば次の如くである。

イ、航空路(一九三六年末調)

國內 二八、八七四哩
國外 三二、六五八哩

ロ、空中輸送(一九三六年末調)

飛行距離	國內 六三、七七七、二二六哩	國外 九、五二六、六一〇哩
輸送旅客數	一、〇二〇、九三一人	一二七、〇三八人
郵便物	一七、七〇六、一五九封度	六一七、八五二封度
貨物	六、九五八、七七七封度	一、三九一、二三三封度

ハ、飛行場(航空港)(一九三七年一月)

陸軍飛行場	六一
海軍飛行場	二六
民用飛行場	二、二五五

3.

航空輸送の國外進出は最近特に著しく、南米に對する米國の努力は目覺ましいものがある。又一九二九年四月、米支航空契約成立し、同年十月より上海—南京—漢口間を、十二月更に成都迄の航空輸送を開始せし外、中華民國に於て多數の航空路を設定し著々計畫の實現に努めてゐる。

4.

最近飛行機製作數
米國の飛行機工業は大規模に發達し、近年に於ける業績は左の如き數字を示して居る。

國內民間機	未詳	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年
軍用機	未詳	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年
輸出機	三九六	一九三三年	四九〇	三三四	五一五
合計	一、三二四	一九三三年	一、六一五	一、六九一	三、〇二〇

第五節 化學戰準備施設

一、要旨

米國陸軍當局は將來戰に處する爲、毒瓦斯を主とする化學戰を以て最も經濟的且有效なる戰闘法なりと認め、官民協力して之が利用、研究、調査等に努力し、殊に平時に於ける之が教育施設及工業動員等に對しては、周到且大規模の準備施設を實施して居る。米國の當局者が、戰に勝たんが爲には毒

瓦斯制限に關する條約の如きは一顧にだも値せざることを公言せる如く、本施設に對する米人の意氣
迅を十分に窺ふに足るものがある。

當局の毒瓦斯使用に對する見解

イ 化學戰部「ジョージ、ハント」大佐の口演要旨

毒瓦斯は極めて有效なると同時に比較的人道的の兵器であつて、將來戰に於ては國際間の諸條約の如何に拘ら
ず、斷然之を使用しなくてはならぬ云々。

ロ 前化學戰部長「フリース」少將の報告要旨

現今及將來の戰爭は全く國民戰爭であつて、開戰と同時にあらゆる人員、工業を擧げて動員し、國家の安危に
關する秋に方りては、如何なる武器、如何なる交戰法と雖斷然之を使用し、勝利の獲得に努めなくてはならぬ
い。而して化學的國防準備は最も經濟的にして且最も有效である。

近時化學工藝は異常の進歩發達を爲しつゝあるから、將來は兵器に一層急激なる變革を齎すべきや明であるが、
彼の軍備制限會議も亦此變革を促進するに過ぎず、戰爭の縮減しない限り條約を以て特種兵器の使用を禁止せ
んとするが如きは、夢想に過ぎざるものと謂はなくてはならぬ云々。

二、化學戰諸機關の概要

米國は、毒瓦斯の研究を公然と組織的、徹底的に行つてゐる。其編制は次の如くである。

評議委員會(官私の専門家より成る諮問機關)

技術委員會(技術審議機關)

本部

陸軍省内 化學戰局

「エツヂウッド毒瓦斯工廠(研究及製造機關)

「瓦斯第二聯隊(三中隊) (運用研究機關)

「瓦斯第二大隊(一中隊)

「瓦斯大隊(一中隊) (布哇)

「瓦斯中隊二 (巴奈馬及比島に各、一)

化學戰學校 (教育機關)

此等の諸施設完成の爲に要せし費用は八千萬圓と稱せられ、「エツヂウッド」毒瓦斯工廠は研究及製
造の機關として諸設備が完備して居る。

三、化學戰教育施設

參謀本部には化學戰部將校を配屬して動員、教育、編制、裝備等に關する勤務に服せしめて居る。
又毒瓦斯に關する教育施設としては化學戰學校主として之に任じ、陸軍大學校、參謀學校、歩兵學校、
及其他の特科學校に於ても夫々一部の教育教練を實施して居る。其他軍團及師團に於ても幹部以下に
對し瓦斯教育を行ひ、之が普及徹底を圖つて居り、運用研究の機關として常設瓦斯第一聯隊がある。
尙別に豫備瓦斯聯隊二個あり、毎月一回夏季約二週間召集し野營地に於て教育して居る。

四、民間に於ける化學工業施設

民間に於ける化學工業は平時に於ては製藥・染料・寫真用藥品・香料・調味品・人工纖維・食料色素等を
製造すると共に、爆發物及毒瓦斯等戰用化學品の原料又は半製品を生産し、官民一致して本工業の助

成、發達を圖ると共に、將來戰に際しては、此種工業に關するあらゆる人員・工場・設備・材料・製品等を擧げて動員し、必要に應じ大規模に之を行使するに遺憾なきやう準備を進めてゐる。化學工業動員準備に關しては、化學戰部に民間化學工業家との連絡を擔任し併せて情報蒐集に任ずる一課を設けて居る。其任務は主として戰時所要の化學品の利用法を計畫し、尙民間に於ける各種化學工業家との協調を一層密ならしむると共に、其製造設備並原料品・補給資源等を調査するに在る。又米國化學協會の委員中の若干名並専門家の化學者技師十五名を化學戰部の顧問として新知識の移入・改良・進歩に資して居る。斯くて米國に於ける瓦斯及防毒面の利用は各方面に發達し、害虫驅除・船舶の消毒・坑内労働者の炭酸瓦斯防護・警察・消防等に著々効果を擧げて居る。

第六節 國家總動員施設

米國總動員業務は其軍備方針に明示さるゝ「國內大動員」の準備の根幹を爲すものであつて、陸軍省の擔任に屬し、陸軍次官主管の下に數箇の補給部局を設け、關係各省及民間團體之に協力して、専ら重點を軍需品の補給統制に置き、調査・研究・補給計畫並戰時諸機關の編成等に關し徹底せる具體的準備を進めてゐる。

尙一九二六年上下兩院に提出せられた總動員法案は、大統領に資源統制の獨裁權を賦與せんとするものにして、世界大戰以來陸軍當局が苦心研究した成果であるが、一九三六年の會議にも提出したが、戰時獨裁制を誘致するとの理由の下に採用するに至らず、未だ制定公布を見ない。然れども、工業動

員の要員と思惟せらるゝ豫備兵器將校の外、特に産業大學を設置して産業動員統轄要員の養成に任じて居る。又一九二四年以來國防記念日を設けて一般國民に對する總動員演習を實施し、約二萬個の民間工場に對しては平時より教育註文制度に依て兵器の製造に習熟せしめ、戰時此等の工場が命令一下直に軍需品の製造に轉換擴充し得る如く周到なる計畫を準備して居る。

第七節 陸軍豫算

最近七箇年に於ける豫算總額と陸軍豫算とを掲ぐれば左の通りである。

年 度	豫 算	陸 軍	豫 算
一九三一—三二年度	約 五、一五四、〇〇〇 <small>千弗</small>	約	四五〇、〇〇〇 <small>千弗</small>
一九三二—三三年度	約 五、一四三、〇〇〇	約	四六八、〇〇〇
一九三三—三四年度	約 七、一〇五、〇〇〇	約	二七九、〇〇〇
一九三四—三五年度	約 七、三七五、〇〇〇	約	三二一、〇〇〇
一九三五—三六年度	約 八、八八〇、〇〇〇	約	四二二、〇〇〇
一九三六—三七年度	約 七、七六三、〇〇〇	約	五七三、〇〇〇
一九三七—三八年度	約 八、一〇五、〇〇〇	約	四一五、〇〇〇

米國陸軍豫算中には巴奈馬地帶費、一般土木費等、純陸軍費にあらざるものをも含んぬるが、逆に、老兵局 (Veterin's Bureau) の經費中に在る莫大なる軍人恩給、公共事業費より支出さるゝ軍需工業の經費、其他護國軍の爲各州の負擔する經費等は、純然たる軍費であるが陸軍豫算内に計上されて居ない。

第五章 英國

第一節 概説

一、國防上の立場と環境

英國は其地理的位置上、特に國際情勢極めて混沌たる現歐洲に於ける安定勢力としての存在、廣く世界に分布せる植民地及既得權益の確保並海外通商貿易の保護等の爲に相當強大なる海陸軍を必要とするも、優勢なる海軍力に信賴し得る關係上從來小規模の陸軍を以て満足してゐたが、世界大戰の苦き教訓及最近に於ける國際情勢の變化、即ち一九三五年來獨逸の再軍備、伊太利の勃興、「スベイン」の内亂等引續く西歐情勢悪化、就中伊エ紛争に於て英國の嘗めたる苦杯、聯盟機構の無力化及軍縮會議の失敗等、幾多の相繼ぐ苦き經驗により從來の態度より急轉向し、外交の背景を爲すべき軍備擴張に乗り出し特に昨一九三七年二月十六日向五箇年間に於ける軍事費十五億磅（内四億磅公債に依る）の尨大なる國防計畫を發表して世界を驚倒せしめたが亦當然の歸結たると共に吾人の注目を要する點である。同上五月ジョージ六世陛下の戴冠式直後倫敦に開催せられた帝國會議に於ては特に國防強化の必要が強調せられ各自治領も本國政府の國防方針を全面的に支持したのである。

二、軍備方針

英國々防の大方針は「領土を保有し其結合を鞏固にし對外權利を維持し且通商貿易の保護を主とし

特に歐洲の現状を維持する」に在りとし、之が爲必要な外交の背景を保持し、必要な範圍の制空及制海權の確保、屬領各部の獨立防禦及相互援助を策するを以て綱領として居る様である。右方針に基く軍備整備の要領は次の如くである。

1 海軍政策 略す。

2 陸軍政策 英國陸軍は國防の要求及國際義務履行に適應するを以て其建軍の本旨となし寡兵機械主義の徹底を以て之が解決の關鍵としてゐる。

陸軍の任務は(イ)英帝國海外領土の防衛 (ロ)本國の防空、海岸防禦及治安維持 (ハ)戰時に際し必要なる方面に優良裝備の軍を送ることである。

之が爲に必要な限度の陸軍を整備し、且國民の軍事豫備教育の徹底を圖る等、各種の施設に依つて戰時陸軍の増大を準備する。

世界大戰後志願兵制度に復歸せるに伴ひ、地方軍を改編して正規軍同様にし、又戰時兵力の増強に努めて大陸に於ける活潑な運動戰を準備し、以て速戰即決を策す。特に軍の機械化を促進し其能力を向上せしめる。

3 空軍政策

空軍の任務は本國及海外に於ける利益を保護するに在り。

而して英國に對して空中攻撃を加へ得べき列國中最強一國を標準とする航空隊を本國に備へ、以て其防空を完全ならしむるのみならず、陸海軍及植民地の要求に應じ得る獨立の空軍を整備する。尙民間航空を補助獎勵して戰時の擴張に應じ得る準備を爲す。

三、軍備の擴張

英國は一九三五年來空軍の擴張に著手して居たが、更に一九三六年近年稀な大豫算を計上して三軍全般に亙る擴大強化に乘出した。其理由として特に英國政府の擧げる處を見るに、(イ)聯盟に對する責任の分擔と (ロ)英國の利益保護を掲げ (ハ)併せて列強の軍備擴張の狀況竝 (ニ)伊エ紛争にて英國が著しく軍備の不足を痛感せる事實に基くもので、特に強大なる指導外交の背後には強大なる軍備の必要なるを感ずるに至つた點等の様である。

之れが爲陸軍部隊の増設機械化の促進、海軍の新艦代艦の建造、空軍の大擴張、三軍協調の強化、工業の統制に著手した。

昭和十二年二月十六日發表した國防五年計畫の概要は左の如きものである。

英國政府は昭和十二年二月十六日夜白書を以て向五箇年間に於ける軍事費十五億磅(内四億を公債に依る)の尨大なる國防計畫を發表せり。其大要左の如し。

1、海軍 主力艦三、巡洋艦七、航空母艦二の建造、現用艦船の近代化、艦隊空軍及び兵員の増加。

2、陸軍 歩兵四個大隊及び戰車二個大隊の増設、各兵科の近代化及び機械化、地方軍に對する優良裝備、作戰資材の充實、兵營施設の改善。

3、空軍 飛行場の増設、本土及び海外を通じ飛行根據地七十五の新設、兵員器材の増加、防空施設の近代化。

4、總動員施設 軍需工業施設の充實確保、主要原料及び燃料補給の確保。

右計畫に基く昭和十二年度陸軍の諸施設の主要なものは次の如くである。

- イ、歩兵二大隊の新設
- ロ、戦車隊及防空部隊の擴張
- ハ、本土及海外に於ける防備の擴張と現代化
- ニ、動員準備の爲め所要處置
- ホ、軍需品工場の新設、擴張

第二節 建軍要領

一、兵役制度

英國は平時志願兵制度を採用して居る。是は同國古來傳統の強制を好まざる自由思想と、過去に於て義勇兵制を以て世に誇つたる自尊心とに依るの外、同國が平時より大なる陸軍兵力を必要としない特殊の國防條件に依るのであつて、平時は志願兵制度を以て最も其國情に恰適しありと認めて居るが、世界大戦間は徴兵制度を採用せざるを得なかつた。

正規軍兵は十八歳以上二十五歳以下の壯丁より募集し、其服役期間は十二箇年である。之を現役、豫備役の二期に分ち、志願に依り其全期間を現役に服し、又服役期間二十一箇年に達する迄再服役を爲すことが出来る。現役、豫備役の各期間に募兵の状況並海外勤務の爲派遣、交代等の關係を顧慮し、各兵種に依り多少の差あるも、大體現役七年、豫備役五年を通常とする。而して此現役七年は當初一年を教育に、爾後六年を三年宛海外及本國に交代服務せしめんとするものである。

又地方軍兵は十七歳以上三十八歳以下の者より募集し、其服役期間は四年であつて、爾後一年乃至四年の延期を志願することが出来る。而して服役最終の年齢を三十八歳と規定して居る。

二、軍の構成

英國陸軍は之を正規軍、地方軍及豫備軍の三種に大別することが出来る。

1 正規軍

正規軍常備團體は野戦軍の骨幹を爲し、主として外征に使用せらるゝものであつて、平時本國に駐屯するの外、印度其他の海外植民地等の守備に任じて居る。

2 地方軍

地方軍は戦時必要に應じ議會の協賛を経て外征に使用するものであつて、平時教育訓練の爲基幹部隊を有し、時々召集して各種の訓練を行つて居る。其訓練の回数左の如くである。

- 第一 年 度 四 十 五 回 外に野營八日乃至十五日
- 第二年度乃至第四年度 毎年二十四回宛 外に野營八日乃至十五日

而して其募集、維持は全然州協會の手に委し、軍隊教育に關してのみ軍管區司令官の監督を受け、ことに於て居る。尙最近正規軍の缺陷を補ふ爲地方軍の任務擴張を行ひ、從來正規軍の負擔せし海岸防禦の責任の大部を地方軍に擔任せしめ、又地方軍の「誓約」に關する法規を改正し、所要に應じて地方軍に屬する者を外征の爲正規軍の補充に使用し得る如くした。

3 豫備軍

列國陸軍概観 英國

正規軍豫備、將校補充豫備及補充豫備、民兵及海峽諸島及植民地民兵、地方軍豫備に區分する。正規軍豫備は現役を終了せるもの、將校補充豫備及補充豫備は動員に方り將校の補充及技術兵の補充に充つるものであつて、一九二四年の創設に係り、民兵は正規軍豫備使用後正規軍の補充に充てらるゝものである。

第三節 兵力及編制

其一 陸軍

一、本國軍兵力

1 平時兵力

一九三七年豫算書に依る平時兵力は次の如くで、之を本國に於て五師團に、印度に於て四師團及騎兵五旅團、地方軍に於て十四師團に編成して居る。

正 規 軍	一五五、二五五	定 員	現在員
印 度 英 人 隊	五七、〇四五		一三〇、二四九
地 方 軍	二〇三、五二一		五八、二三九
計	四一五、八二一		一四三、〇六二
			三三一、五五〇

但募兵の成績良好ならざる爲右豫算定員に比し目下四、五萬を減じてゐる様である。

2 動員部隊兵力

正 規 軍 豫 備 軍	一三一、五〇〇人	豫 算 定 員	現 在 員
補 充 豫 備	五〇、七五四人		一一八、三六八人
			二五、二九八人

尙大戦中には二百數十萬を大陸に派遣せる例がある。

二、本國外の兵力

海外自治領及植民地は別に左の如き兵力(土民軍等を含む)を有して居る。

加 奈 陀	約 一四九、〇〇〇
濠 洲	約 三四、七〇〇
印 度	約 一六〇、〇〇〇
新 西 蘭	約 一〇、〇〇〇
南 阿 蘭	約 三、八〇〇
愛 蘭 現 役 軍	約 五、九〇〇
計	約 三六三、四〇〇

其二 空軍

一、空軍省所屬兵力及編成

總人員は一九三六年度には五萬五千人であつたが一九三七年には一躍七萬に増加し飛行機数は目下急速度を以て擴張中であるが一九三七年七月には豫定の第一線機一五〇〇機の整備を終り更に次の計畫の實施に邁進中である(第一線機と同數以上の第二線機を有つて居ることを考慮することが必要である)。

試に一九三七年七月現在の任務區分に依る部隊數は次の様である。

爆撃聯隊	四 (五八中隊)
補助空軍(爆撃)聯隊	一 (一二中隊)
戦闘聯隊	二 (三一中隊)
偵察聯隊	二 (一五中隊)
陸軍協同聯隊	一 (七中隊)
阻寒氣球聯隊	一
合計	一一 (一二三中隊)
海外空軍部隊	一二六中隊

二、本國外の兵力

註 艦隊空軍(二七八機)七月三十日海軍省に所管換となつた。
海外自治領及植民地に次の兵力がある。

濠洲	約二、〇〇〇人	約二〇〇機
加奈陀	約一、〇〇〇人以上	約一七〇機
南阿	約五〇〇人	約一〇〇機(五ヶ年計畫にて十二ヶ中隊に擴張の計畫あり)
新西蘭	約一、七〇〇人(?)	約三〇機
愛蘭	約二〇〇人	約二五機
印度	約二、三〇〇人	約二〇〇機
計	約七、七〇〇人	約七二五機

三、艦隊空軍の海軍轉屬

一九一八年空軍の獨立に依つて總ての航空機は空軍省の所管となつたが、其後海軍方面から屢々異論があり遂に一九三七年七月三十日艦隊空軍は空軍省から分離して、軍令、軍政の兩方面に互り完全に海軍省の所管に移ることになつた。但し海軍の作戰に協力すべき沿岸航空隊は依然空軍省に屬するのである。

第四節 航空

一、要旨

英國は世界大戰の末期即ち一九一七年来陸海軍の航空を統一して獨立空軍の建設を決すると共に、

翌一九一八年春空軍省を設置し、名實共に完全なる空軍を編成して戰場に活躍したのであるが、平和克復と共に強大なる航空兵力の維持困難となつた爲之を整理し、他の交戦國と同様に民用航空の發達を奨励し有事の日に備ふるの方針を執つた。

然るに近時各國に於ける空軍擴張の推移、特に獨逸の再軍備と國際不安、伊エ紛争に於ける失敗等各種の原因に依り大なる刺戟を受け、尨大なる擴張を計畫するに至つた。

最近の擴張狀況を述べれば大要次の様である。

計畫發表年次	豫定完成年次	本土防空兵力 (中隊)	殖民地空軍兵力 (中隊)	艦隊空軍兵力 (中隊)	空軍總兵力 (中隊)
一九三四年四月 日現有兵力		五一	二四	一五	九〇
一九三四年七月	一九三九年三月	八五	二六	一九、五	
一九三五年五月	一九三七年三月	一二四	二五	一九	一六八
一九三六年三月	一九三九年三月	一二九	三八	三八	二〇五

右の擴張計畫實施のため空軍省は非常な努力を拂つたのであるが、新式飛行機大量生産の困難なるに、途中一昨年伊エ紛争に際し中東地方、地中海及アデンに空軍十二中隊を急遽増派した爲、全般の計畫に多大の支障を來したと、並擴張實施の當初に操縦者の數が著しく不足したこと等のため進捗意の如くならず、右表の第二次計畫では昨年三月末迄に本土防空兵力百二十四中隊を完成すべきところ、辛うじて百中隊に達したに過ぎなかつた。然しこの頃迄には操縦者、職工養成機關、各種工

場等の諸施設漸く完備し、擴張實施の基礎が確立せられたので爾後の擴張は非常な勢で進捗し、昨年七月までには略第二次計畫を完成し、續いて第三次計畫の實施に邁進しつつある現状である。

二、民用航空

空軍擴張を緊要とする一方、經費の點より平時に於ける民用航空事業を奨励發達せしめ、以て戦時總豫備たらしむ可く企圖し、之が補助には多大の注意を拂つて補助金を交付して居る次第であるが、一九三七年度の民間航空補助費は二、三一五、〇〇〇磅で前年に比し一、五五五、〇〇〇磅の増額である。一九二九年四月より帝國航空會社(イムピリアル、エア・ウエス)を創設し、小會社を之に合體して政府の監督下に空輸業務を遂行し逐年成果を向上してゐる。政府は一九二九年から一九三九年まで年々補助金を交付してゐたが一九三七年に補助金交付協定を更新して一九三八年より向ふ十五年間多額の補助金を交付することになつた。

而して一九三五年來商業機數五八九機、個人所有機及輕飛行機俱樂部所有機一、五三五機を有し、民間操縦者數は一萬に近い多數と謂はれてゐる。

又延長航空路は帝國航空會社用のものは三萬五千軒、計畫完成の上は六萬七千軒となるべく(勿論之には加奈陀新西蘭濠洲は含んで居らぬ)尙本土内航空路は別に八千軒の定期航空を實施して居る。

其他昨年二月民間操縦者を以て結成せられたる操縦者聯盟が創立せられたのであるが、之には多數の青年加入しありて將來政府の補助後援を得るに至る可く、非常の際には軍事上大なる役割を果し得るものと見られて居る。

1 英濠及極東定期航空路

此定期航空は最初英印間に航空路を開設したのに始まる。當時空軍大臣は、政府は之に貸付金及補助金を與へて平時將校下士官の研究に資し、戦時は全部政府に使用すると言明してゐたが、今や右航空路は倫敦濠洲間に延長せられ、更に彼南より香港に支線を設定するに至つた。尙香港線は一昨年十月米國の太平洋航空路と香港に於て連絡し、且中國航空公司の香港乗入を許可し倫敦上海を連絡するに至つた。

政府の補助會社は民間機の製作並運轉事業援助の爲、一昨年より十五箇年間に百五十萬磅を支出するに決し、且帝國航空會社に對しては二百萬磅を補助して居る模様である。

2 海外定期航空の擴張

英國は一九三七年度に於ては、空軍の大擴張と共に民間航空の大々的助成を企圖し、豫算總計二百四十九萬磅を計上した。これは前年度豫算九十萬八千磅に比し實に百五十九萬一千磅の増額である。

而して海外定期航空に關しては、五月末白書を以て大要左の如き擴張計畫を發表し、著々として之が實現に努力してゐる。

イ 一九三七年末迄に南阿、印度、馬來方面への航空郵便料金の値下げを斷行し、且飛行回數を増加して一箇年間の輸送量を一、二五〇噸(約一億通)以上とする。
ロ 左の通り飛行回數の増加を圖る。

埃及間	週	九回	(從來)	?	(回)
印度間	"	五回	"	二	(回)
東阿間	"	三回	"	一	(回)
馬來間	"	三回	"	二	(回)
南阿間	"	二回	"	一	(回)
濠洲間	"	二回	"	一	又は二回

ハ 從來の陸上機に依るリレール式輸送を廢し水陸兩用機を使用する、之が爲一部の空路を變更する。

ニ 夜間飛行設備を行つて日程を短縮する。

3 新航空路の開拓

帝國航空路會社は北大西洋、南大西洋及タスマン海横斷ニュージーランド航路等を新設せんとして既に試験飛行をやつてゐる。

三、防空觀念の徹底と防空施設の完備

開戦と同時に敵の空襲を豫期せねばならぬ英國に於ては、歐洲大戰當時蒙つた倫敦空襲の苦い経験と、最近に於ける空襲威力の強烈なことを十分認識して居る。英國民一般の防空觀念の徹底振は、到底我國民の状態とは比較にならぬものがある。従て防空に關する諸般の準備は眞劍で、著々具體的施設として實現しつゝあるのである。

其一、二の例を挙げれば左の通りである。

1 空襲警備施設

有事の日國內の防空は地方軍の任務である。内務省内に内務次官の下に空襲警備局を設け、地方官憲を指導して空襲に際し地方勤務隊を編成し市民の防護に當らしむることとし、尙各所に公役の防護團を設けてゐる。

更に防火機關の整備、船渠の防備、燃料の貯藏、發電所の防護等に關し詳細に研究せられ著々と實行してゐる。

2 國民用防毒面の整備

内務省空襲警備局に於て豫て計畫中の防毒面製造工場は、昨年一月より愈々作業を開始し、其生産能力一週五十萬、年産三千萬である。

政府の計畫では全國民に應ずる防毒面を整備し、之を各地に分割貯藏して、空襲といへば直ぐに之を配給することになつてゐる。

第五節 化學戰準備施設

一、要旨

英國は戰後に於ける軍備革新の根本方針を科學應用に置き、之に對する研究は眞に緊張を極め、技術研究費の如きも逐年増加して、戰前の六倍以上に達して居るが、就中化學兵器は特に之を重要視

し、技術研究費の三分の一即ち毎年約數百萬圓を之に充當して居る。

二、施設

化學戰準備機關は陸・海・空軍の共同事業とし、陸軍之を主宰し、左の機關を設く。

1 調査部

陸・海・空軍の爲、化學戰に關する諸調査を行ふ。

2 化學戰研究所

本部を倫敦に置き、「ポルトン」及「サットンウオーク」に實驗所を有する。

本部には、陸・海・空軍代表者並科學者を以て組織する化學戰委員會を設け、化學戰に關する顧問機關たらしむ。

兩實驗所は、共に化學兵器應用の諸研究並試驗を行ふ。

3 化學戰學校

「ポルトン」に在り、一九二二年より開校し、隊附將校・下士に對し毒瓦斯防護法の教育を行ふ。

第六節 國家總動員施設

其國民性と國情とに依り、國民の行動を統制する法律其他を平時より公布するが如きことなきも、其軍備方針に鑑みるとき、有時の日に必要なる陸軍軍備の擴充を行ふ爲には、完備せる總動員施設に依るの外なきこと、國民全般の能く理解知悉しある處であつて、所要の準備施設は著々として整備さ

れつゝある。即ち法律的に表面に現はるゝ施設は顯著ならざるも、實質的には緊要なる施設を完備し
つゝありと見られるのが、英國總動員施設の特色である。

従て平時に於ける此種公的施設の明瞭なるものは少いが、其中央機關とも目すべきものは、樞密院
内に存するものゝ如く、又國防大學なる特殊の施設が在つて、總動員の爲の最高指導部要員を養成し
て居るやうである。

國防大學は、參謀次長又は軍令部次長を以て校長とし、陸、海、空軍の優秀なる佐官級將校と行政官廳要路の有
爲なる事務官級官吏二十數名を年々研究員として召集し、所要の研究を行つて居る。

軍需動員の如きも之が爲の特別の規定等を設けて居らぬが、軍と民間工業家の間には密接なる連繫
が保たれ、民間工業の軍事轉用計畫も實質的に完成して居ると見られる。

第七節 陸軍及空軍豫算

最近六箇年に於ける英本國豫算總額と陸軍及空軍の豫算とを掲ぐれば、左の通りである。

年 度	豫 算 總 額	陸 軍 豫 算	空 軍 豫 算
一九三一—三二年度	約 八〇三、五〇〇 <small>千磅</small>	約 三八、六〇〇 <small>千磅</small>	約 一七、七〇〇 <small>千磅</small>
一九三二—三三年度	約 八四八、一〇〇	約 三六、四〇〇	約 一七、四〇〇
一九三三—三四年度	約 七四四、七〇〇	約 三七、九〇〇	約 一七、四〇〇

一九三四—三五年度	約 七八四、八〇〇	約 三九、六〇〇	約 一七、五〇〇
一九三五—三六年度	約 七三四、四〇〇	約 四三、五〇〇	約 二二、八〇〇
一九三六—三七年度	約 七九二、五〇〇(A)	約 五五、八〇〇(B)	約 五〇、七〇〇(B)
一九三七—三八年度	約 八六三、一〇〇(C)	約 八二、一〇〇(D)	約 八二、五〇〇(E)

備 考

Aは追加豫算を含みます。
Bは追加豫算を含む。
C(前年度繰越金二五二千磅を含む)。
D減債基金一九、〇五四千磅を含む。
E(國防公債二六、〇〇〇千磅を含む)。

右豫算中には自治領及植民地軍隊の經費を含まざるに注意するを要する。
今、主要な海外自治領及植民地に於ける軍事費を擧ぐれば次の如くである。

國 名	年 度	金 額	備 考
濠 洲 聯 邦	一九三四—三五年度	約 一九、〇〇〇 <small>千磅</small>	
加 奈 陀	一九三五—三六年度	大約 二、二〇〇	一一、二五二、〇〇〇弗を換算せり。
印 度	一九三五—三六年度	大約 三七、四〇〇	四九九、〇七七、〇〇〇RSを換算して換算

新西蘭	一九三五—三六年度	約	一、三〇〇
南阿聯邦	一九三五—三六年度	約	一、三〇〇
愛蘭自由國	一九三五—三六年度	約	一、五〇〇

第六章 佛國

第一節 概説

一、國防上の立場と環境

佛國の國防を論ずるに方りて獨逸との關係を重視せざるべからざることとは此處に喋々する迄もな
ら。

抑、佛獨は古くより犬猿の間柄に在り、世界大戰の結果獨逸に對して徹底的壓迫を加へたるも、其
國力恢復に對する疑懼は年と共に増大し、之が爲夙に波蘭、小協商との連衡を固くし、又一九二五年に
は伊獨白と共に「ロカルノ」條約を結ぶ一方、軍備の充實を圖り以て國土の安全を保持し來れるが、一九
三三年「ヒットラー」の君臨は軍縮會議及聯盟脫退、「ザール」の恢復、再軍備宣言、獨軍のライン進駐と
なり、更に西國の内亂ありて佛國の不安は益々募るに至つた。

佛國は一九三五年に入りて一月羅馬協定を二月倫敦協定を結び、又「ストレーザ」會議に於て英佛伊
三國の共同戰線を確保せるが、伊國の「エチオピア」遠征に起因する制裁をめぐりて英佛、佛伊、英伊の
關係は極度に混亂状態に陥つた。之は「ナチスドイツ」にとりては「ヴェルサイユ」の鐵鎖を完全に粉砕
すべき好機を提供せるものにして、獨逸は偶々佛蘇相互援助條約の批准將に成らんとする機を捉へ、同
條約を「ロカルノ」條約違反なりとして三月七日「ロカルノ」條約破棄、「ライン」再武裝の舉に出でた。

佛國は西歐安全保障の爲唯一のものと恃む同條約の廢棄を前にし、締約國を誘ひて對獨強壓に出でんとせるも、英伊の完全なる協力を得るに至らず、偶、西班牙に於ける内亂の勃發は歐洲を思想上の二大「ブロック」に分裂せしめんとする傾向を生じ、今や伊獨の接近、白國の中立還元、西國內亂、小協商離反の空氣ありて、佛國の對獨包圍龜裂の危機は、凹み年の定員不足と相俟ちて軍備強化に邁進すべき必要を更に切實ならしめたのである。

二、軍備方針

凡そ佛國々防の基調は國の安全を保持し、國權を防護し、併て其海外發展に因るに在りと爲して居るが、前項説述の事情に鑑みる時、其軍備の方針が對獨絕對安全を主眼として定められあるは此處に更めて言ふ迄もない所であるが、尤も其空海軍に於ては對英、對伊の顧慮をも有して居ること固よりである。

從て、世界大戰後軍縮の思潮が世界を風靡し、經濟的の不況亦一再ならず襲來した際にも、佛國は前者に對しては軍縮の前提は安全保障なりとして、多少の軍縮を實施しつゝも尙容易に譲らず、後者に對しては當局の施設と國民の自覺とに依り苦しきを忍びて今や莫大なる飛行機と六十六萬の機軍を擁しながら、尙且多額の經費を費して東方國境要塞の構築を完了し、更に兵員を以て獨逸に拮抗し得ざるに依りて、軍の機械化、長期服役兵の増加、戰爭資材の改善を圖り、國民精神教育の向上と相俟ちて國防の萬全を期しつゝある。

機構上に於ても銳意之が改善に努力し、一九三六年陸・海・空三省を統制すべく副總理たる陸軍大臣を陸軍大臣兼國防大臣となし、平時より工業動員を準備し置き必要に應じ、急速に多量兵器の製作に移り得ることを可能ならしむる爲め、軍需工業の國營を實現し、又三軍の優秀なる將校及關係各省の若干名の文官に戰爭指導を教育する爲國防大學を創設した。

第二節 建軍要領

一、兵役制度

佛國現時の兵役法は、一八七〇年普佛戰爭後の創始に係るものであつて、國民皆兵を主義とし、徵兵制を主體(軍の必要上長期の志願兵を一部採用)として居る。蓋し該戰役の大敗が對獨復讐の國軍を要求し、必任義務制の現出となつたのである。

在營年限の變遷 爾來佛國の兵役法は若干の改正を経て第二十世紀に入つたが、當時國際關係の平穩なる情勢並平和主義の擡頭は、漸く當年の對獨復讐觀念を消磨せしめ、寧ろ社會政策的施設に重きを置くに至り、終に一九〇五年の兵役法を改正して、三年在營より二年在營となつた。然るに此兵役法の改正は、佛軍の素質を漸次低下せしめ、遂に二年制を以てしては國防を安全ならしめ得ざるを認むるに至りしのみならず、之に對し、獨逸は軍備擴張に次々に擴張を以てし、一九一三年頃に至つては、佛獨開戦の避くべからざる情勢となり、佛國上下をして一層危惧の念を抱かしむるに至つた。此に於て佛國の輿論は再び對外強硬に變轉し、一九一三年、三年制を採用することとなり、斯くして大

戦に参加したのであつたが、大戦終結後人口の減少に伴ふ勞働力の不足を補ふの必要に迫られ、且つは獨軍々備の制限(十萬)、「ライン」地方軍備の撤廢、聯盟機構の強固等を基礎として一九二三年春一年半在營を基礎とする兵役法の發布を見、一九二八年四月更に一年在營制を採用するの止むなきに至らしめた。然るに一九三六年乃至四〇年所謂凹み三年の間、徵兵適齡壯丁の著しき不足に憊む佛國としては獨逸の再軍備に多大の脅威を感じ、或は再服役の奨勵、或は同年次の適齡壯丁中生月日に基く一部の入營時期變更、或は又内地駐屯「アフリカ」土人兵の増加等各種の彌縫策を講じつゝありしも、此等姑息手段を以ては到底半數に近き壯丁の不足を充足し得るに足らず、一九三五年三月十五日に至り一年現役兵法四十條の臨時適用に依る二年在營制を採用するに至つた。

二、軍の構成

佛國陸軍は之を本國軍及植民軍の二種に大別せらる。

1 本國軍

本土部隊、海外部隊、遊動部隊より成る。

イ 本土部隊

原則として佛人より成り佛本土に常置せらる。

ロ 海外部隊

佛人、土人及外人より成り北アフリカ領土及ルヴァンに駐屯して同地の占領及防衛に任ず。

ハ 遊動部隊

在外常置兵力の豫備にして佛人及土人より成り、本國領土及北部亞弗利加に駐屯するを原則とす。

2 植民軍

佛人、土人及外人より成り屬領の占領防衛に任じ、該所に常置せらる。尙ほ一部は遊動部隊として佛國本土に駐屯す。

第三節 兵力及編制 (空軍を除く)

一、平時兵力

在本國兵力

四四八、〇〇〇

在北アフリカ及ルヴァン

一四六、〇〇〇

在植民地及支那

六〇、〇〇〇

計

六五四、〇〇〇

二、常備兵團

平時の兵力を以て編成せらるゝものは左の如くである。

二一〇

歩 兵師 團

五(内二個師團機械化)

騎 兵師 團

約四師團及二集團

總 豫 備 遊 動 部 隊

一五九

列國陸軍概観 佛 國

戰車旅團	三
砲兵旅團	四
工兵旅團	二
植民軍兵團	七
植民軍師團 (在本國)	一

第四節 航空

一、要旨

佛國の地理的關係は、東隣諸國特に獨逸に對し空中防禦の安全を緊要とするのみならず、對英對伊政策の後援としても亦空中威力の強大を要求するものがあるとなし、世界大戰後財政頗る困窮せるに拘らず、大戰の際に大擴張せる航空部隊を平時依然として保有し、表面は部隊数を増加することなく積極政策の非難を避けつゝ、極力内容の整備に努め、且莫大の經費を投じて大に民用航空を奨励し、有事の日直に之を軍用に利用し得るの方策を講じてゐる。

佛國航空の獨立は一九二八年末「ポアンカレ」舉國一致内閣の際軍部就中海軍の反對を押切り政治的に航空省を獨立したのに始り、當初空軍々人は陸軍航空に従事せる者のみを以て之に充當し、海軍々人は依然其儘の身分を保持して航空省の統轄に入るの變體的現象を現出し、爾後頻々たる編制改正を行へるも、要は内部に於ける大空軍論者と航空分屬論者との勢力消長に起因する部分的改正に過

ぎなかつた、然るに列強空軍の獨立と國際情勢とは一日の偷安を許さざるに至り、遂に一九三三年四月、空軍編成に關する大統領令の發布に依て、艦載航空隊並常時海軍協同部隊を除く全航空部隊を含む空軍が編成せられ、一九三四、三五年に互り空軍編制法の發布を見るに至つた。尙ほ一九三六年戰爭の初期に空軍の迅速なる關與が極めて重要なるに鑑み、平時より戰時の編制を採用して航空兵團編制の戰團單位に集結し置くを有利なりとし、空軍航空兵團編制を實施した。

佛國は國土防空に大なる考慮を拂ひ、一九三二年國土防空總監を設け、防空上必要なる三軍統轄の權能を與へ、一九三六年三月防空に關する大統領令を發する等航空防空に就きては陸軍と相並んで重視して居る。

二、空軍陸上部隊の兵力及編制

1 現有兵力

イ 部隊數				
本國約一五〇中隊	爆撃	戰闘	偵察	氣球
	五五	四三	四〇	一二
北アフリカ及ルヴァン				二六中隊
爾他の植民地				九中隊
列強陸軍概観 佛國				